

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004年8月19日 (19.08.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/071022 A1

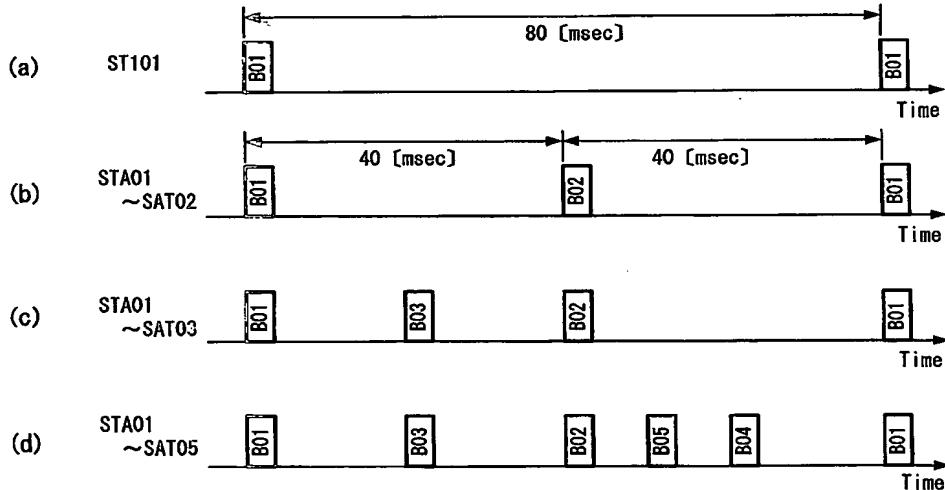
(51) 国際特許分類⁷: H04L 12/28, H04B 7/26
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/001065
(22) 国際出願日: 2004年2月3日 (03.02.2004)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願2003-26457 2003年2月3日 (03.02.2003) JP
(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 迫田 和之 (SAKODA,Kazuyuki) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).
(74) 代理人: 角田 芳末, 外(TSUNODA,Yoshisue et al.); 〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目8番1号 新宿ビル Tokyo (JP).
(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS,

[統葉有]

(54) Title: RADIO COMMUNICATION SYSTEM, RADIO COMMUNICATION DEVICE, RADIO COMMUNICATION METHOD, AND COMPUTER PROGRAM

(54) 発明の名称: 無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータプログラム



(57) Abstract: It is necessary to solve problems caused when constituting a communication system such as a radio LAN using an independent distributed type network without the controlling-controllable relationship of a master station and a slave station. In the radio communication system consisting of a plurality of communication stations having no relationship of a controlling station and a controllable station, each communication station transmits a beacon describing information on the network, thereby constituting a network. Through this beacon, it is possible to make a sophisticated judgment on the communication state in the other communication station.

(57) 要約: 無線LANシステムなどの通信システムを、マスタ局、スレーブ局の制御、非制御の関係なしに自立分散型のネットワークを構築する場合の問題を解決するために、制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなる無線通信システムで、各通信局がネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合うことによってネットワークを構築するようにし

[統葉有]

WO 2004/071022 A1



LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 國際調査報告書
- 補正書・説明書

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU,

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

Rec'd PCT/PTO 30 JUN 2004
明細書無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、
並びにコンピュータプログラム

5 技術分野

本発明は、例えばデータ通信などを行う無線 LAN (Local Area Network: 構内情報通信網) システムを、マスタ局、スレーブ局の制御、被制御の関係なしに自立分散型のネットワークを構築する場合に適用して好適な、無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータ・プログラムに関する。

さらに詳しくは、本発明は、各通信局がネットワーク情報などを記載したビーコンを所定のフレーム周期毎に報知し合うことにより自律分散型の無線ネットワークを形成する無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータ・プログラムに係り、特に、各通信局が互いに送信するビーコンの衝突を回避しながら自律分散型の無線ネットワークを形成する無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータ・プログラムに関する。

20 背景技術

従来、無線 LAN システムのメディアアクセス制御としては、 IEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers) 802.11 方式で規定されたアクセス制御などが広く知られている。 IEEE802.11 方式の詳細については、 International Standard ISO/IEC 8802-11:1999(E) ANSI/IEEE Std 802.11, 1999 Edition, Part11:Wireless LAN Medium Access Control(MAC) and Physical Layer(PHY) Specifications などに記載されている。

IEEE802.11 におけるネットワーキングは、BSS(Basic Service

Set)の概念に基づいている。BSS は、アクセスポイント(Access Point:AP)のようなマスタ制御局が存在するインフラモードで定義される BSS と、複数の移動局(Mobile Terminal:MT)のみにより構成されるアドホックモードで定義される IBSS(Independent

5 B

SS) の二種類がある。

インフラモード時の IEEE802.11 の動作について図 30 を用いて説明する。インフラモードの BSS においては、無線通信システム内にコーディネーションを行うアクセスポイントが必須である。図 30 では、例えば通信局 SAT0 をアクセスポイントとして機能する通信局 SA とすると、自局周辺で電波の到達する範囲を BSS とひとくくりにまとめ、いわゆるセルラーシステムでいうところのセルを構成する。アクセスポイントの近隣に存在する移動局(SAT1,SAT2) は、アクセスポイントに収容され、当該 BSS の 1 メンバとしてネットワークに参入する。アクセスポイントは適当な時間間隔でビーコンと呼ばれる制御信号を送信し、このビーコンを受信可能である移動局は、アクセスポイントが近隣に存在することを認識し、さらに該アクセスポイントとの間でコネクション確立を行う。

20 アクセスポイントである通信局 STA0 は、図 30 の右側に記したように、一定の時間間隔でビーコン(Beacon)を送信する。次回のビーコンの送信時刻は、ターゲットビーコン送信時刻(TBTT: Target Beacon Transmit Time) というパラメータにてビーコン内で報知されており、時刻が TBTT になると、アクセスポイント 25 はビーコン送信手順を動作させている。また、周辺の移動局は、ビーコンを受信することにより、内部の TBTT フィールドをデコードすることにより次回のビーコン送信時刻を認識することができるため、場合によっては(受信の必要がない場合には)、次回あ

るいは複数回先の TBTT まで受信機の電源を落としスリープ状態に入ることもある。

なお、本明細書では、アクセスポイントのようなマスタ制御局の介在なしでネットワークを動作させることを主眼においた発明について説明しているため、インフラモードについてはこれ以上の説明は行わない。

次に、アドホックモード時の IEEE802.11 方式での通信動作について、図 3 1 及び図 3 2 を参照して説明する。

一方、アドホックモードの IBSS においては、各通信局（移動局）は、複数の通信局同士でネゴシエーションを行った後に自律的に IBSS を定義する。IBSS が定義されると、通信局群は、ネゴシエーションの末に、一定間隔毎に TBTT を定める。各通信局は、自局内のクロックを参照することにより TBTT になったことを認識すると、ランダム時間の遅延の後、まだ誰もビーコンを送信していないと認識した場合にはビーコンを送信する。図 3 1 では、2 台の通信局 SAT1, SAT2 が IBSS を構成する場合の例を示した。したがって、この場合、ビーコンは IBSS に属するいずれかの通信局が、TBTT が訪れる毎にビーコンを送信することになる。また、ビーコンが衝突する場合も存在している。

また、IBSS においても、各通信局は必要に応じて送受信部の電源を落とすスリープ状態に入ることがある。この場合の信号送受信手順について、図 3 2 を用いて説明する。

IEEE802.11 方式においては、IBSS でスリープモードが適用されている場合には、TBTT からしばらくの時間帯が ATIM(Announcement Traffic Indication Message) Window (以下 ATIM ウィンドウと称する) として定義されている。

ATIM ウィンドウの時間帯は、IBSS に属する全ての通信局は受信部を動作させており、この時間帯であれば、基本的にはスリー

5 プモードで動作している通信局も受信が可能である。各通信局は、自局が誰か宛ての情報を有している場合には、この ATIM ウィンドウの時間帯においてビーコンが送信された後に、上記の誰か宛てに ATIM パケットを送信することにより、自局が上記の誰か宛ての情報を保持していることを受信側に通達する。ATIM パケットを受信した通信局は、ATIM パケットを送信した局からの受信が終了するまで、受信部を動作させておく。

10 図 3 2 では、STA1、STA2、STA3 の 3 台の通信局が IBSS 内に存在している場合を例として示している。図 3 2 において、TBTT 15 になると、STA1、STA2、STA3 の各通信局は、ランダム時間にわたりメディア状態を監視しながらバックオフのタイマーを動作させる。図 3 2 の例では、通信局 STA1 のタイマーが最も早期にカウントを終了し、通信局 STA1 がビーコンを送信した場合を示している。通信局 STA1 がビーコンを送信したため、これを受信した他の 2 台の通信局 STA2 及び STA3 はビーコンを送信しない。

20 また、図 3 2 の例では、通信局 STA1 が通信局 STA2 宛ての情報を保持しており、かつ通信局 STA2 が通信局 STA3 への情報を保持している場合を示している。このとき、図 3 2. (b), (c) に示すように、通信局 STA1 と通信局 STA2 は、ビーコンを送信／受信した後に、再度ランダム時間にわたり各々メディア状態を監視しながらバックオフのタイマーを動作させる。図 3 2 の例では、通信局 STA2 のタイマーが先にカウントを終了したため、まず通信局 STA2 から ATIM メッセージが通信局 STA3 に宛てて送信される。図 3 2 (a) に示すように、通信局 STA3 は ATIM メッセージを受信すると、受信した旨を確認応答パケットである ACK(Acknowledge)パケットを送信することにより通信局 STA2 にフィードバックする。通信局 STA3 からの ACK パケットが送信し終えると、通信局 STA1 はさらにランダム時間にわたり各々

メディア状態を監視しながらバックオフのタイマーを動作させる。そのタイマーに設定された時間が経過してタイマーがカウントを終了すると、通信局 STA1 は ATIM パケットを通信局 STA2 に宛てて送信する。通信局 STA2 はこれを受信した旨を ACK パケットを返送することにより通信局 STA1 にフィードバックする。

これら ATIM パケットと ACK パケットのやりとりが ATIM ウィンドウ内で行われると、その後の区間においても、STA3 は STA2 からの情報を受信するために受信機を動作させ、STA2 は STA1 からの情報を受信するために受信機を動作させる。

送信情報を保持している通信局 STA1 及び STA2 は、ATIM ウィンドウの終了とともに、ランダム時間にわたり各々メディア状態を監視しながらバックオフのタイマーを動作させる。図 3 2 の例では、通信局 STA2 のタイマーが先に終了したため、通信局 STA2 から通信局 STA3 宛ての情報が先に伝送されている。この伝送終了の後、通信局 STA1 は、再度ランダム時間にわたり各々メディア状態を監視しながらバックオフのタイマーを動作させ、タイマーが終了したら通信局 STA2 宛てのパケットを送信する。

ここまで述べた手順において、ATIM ウィンドウ内で ATIM パケットを受信しなかったり、誰宛てにも情報を保持していない通信局は、次の TBTT まで送受信機の電源を落とし、消費電力を削減することが可能となる。

次に、IEEE802.11 方式のアクセス競合方法について図 3 3 を用いて説明する。上述した説明において、「ランダム時間にわたりメディア状態を監視しながらバックオフのタイマーを動作させる」という説明を行ったが、この件について追記説明を行う。

IEEE802.11 方式においては、直前のパケットが終了してから次のパケットを送信するまでのパケット間隔(IFC: Inter Frame Space)として、4 種類の IFS が定義されている。ここでは、その

うちの 3 つについて説明する。IFS としては、図 3 3 に示すように、短いものから順に SIFS(Short IFS) 、 PIFS(PCF IFS) 、 DIFS(DCF IFS) が定義されている。IEEE802.11 では、基本的なメディアアクセス手順として CSMA(Carrier Sense Multiple Access) が適用されており、送信部が何かを送信する前には、メディア状態を監視しながらランダム時間にわたりバックオフのタイマーを動作させ、この間に送信信号が存在しない場合に始めて送信権利が与えられる。

通常のパケットを CSMA の手順に従って送信する際(DCF, 10 Distributed Coordination Function と呼ばれる)には、なんらかのパケットの送信が終了してから、まず DIFS だけメディア状態を監視し、この間に送信信号が存在しなければ、ランダムバックオフを行い、さらにこの間にも送信信号が存在しない場合に、送信権利が与えられることになっている。一方、ACK などの例外的に緊急度の高いパケットを送信する際には、SIFS のパケット間隔の後に送信することが許されている。これにより、緊急度の高いパケットは、通常の CSMA の手順に従って送信されるパケットよりも先に送信することが可能となる。異なる種類のパケット間隔 IFS が定義されている理由はここにあり、パケットの送信権争いを、IFS が SIFS なのか PIFS なのか、DIFS なのかに応じて優先付けが行われている。PIFS がどのような目的で用いられているかは後述する。

次に、 IEEE802.11 における RTS/CTS 手順について、図 3 4 及び図 3 5 を用いて説明する。アドホック環境のネットワークにおいては、一般的に隠れ端末問題が生じることが知られており、この問題の多くを解決する方法論として、RTS/CTS 手順による CSMA/CA が知られている。IEEE802.11 においても、この方法論が採用されている。

RTS/CTS 手順の動作例を、図 3 4 を用いて説明する。図 3 4 では、通信局 STA0 から通信局 STA1 宛てになんらかの情報(Data)を送信する場合の例が示されている。通信局 STA0 は、実際の情報の送信に先立ち、情報の宛て先である STA1 に向けて 5 RTS(Request To Send)パケットを CSMA の手順に従って送信する。通信局 STA1 にてこれを受信できた場合には、RTS パケットを受信できた旨を通信局 STA0 にフィードバックする CTS(Clear To Send)パケットを送信する。送信側である通信局 STA0 において、CTS パケットを無事に受信が行われれば、メディアがクリア 10 であるとみなし、すぐさま情報(Data)パケットを送信する。通信局 STA1 にてこれを無事に受信し終えると、ACK を返送し、1 パケットの送信が終了する。

この手順において、どのような作用が生じるかを、図 3 5 を用いて説明する。図 3 5 では、通信局 STA2 が通信局 STA3 に宛てて情報を送信したい場合を想定している。通信局 STA2 は、CSMA の手順でメディアが一定期間クリアである旨を確認した後、RTS パケットを通信局 STA3 に宛てて送信する。このパケットは通信局 STA2 の近隣に位置する通信局 STA1 でも受信される。通信局 STA1 は、RTS パケットの受信により通信局 STA2 が何らかの情報 15 を送信したい旨を知るので、該情報の送信が完了するまではメディアが通信局 STA2 により占有されるものと認識し、この間、メディアを監視することなくメディアが占有されている状態であると認識する。この作業を NAV(Network Allocation Vector)を立てるなどと呼ぶ。なお、RTS パケットや CTS パケットには、今 20 トランザクションにおいてメディアを占有する時間の長さが記載 25 されている。

話を戻すと、通信局 STA2 から通信局 STA3 に宛てた RTS を受信することにより、通信局 STA1 は、今後、RTS パケットで指

定された期間にわたりメディア占有状態になると認識し、送信を行わない。一方、RTS パケットを受信した通信局 STA3 では、CTS パケットを返送することにより、RTS パケットを受信できた旨を通信局 STA2 にフィードバックする。この CTS パケット 5 は、通信局 STA3 の近隣に位置する通信局 STA4 でも受信される。通信局 STA4 は、該 CTS パケットの内容をデコードすることにより、これから、通信局 STA2 から通信局 STA3 に宛てて情報が送信されることを認識し、今後、CTS パケットで指定された期間にわたりメディア占有状態になると認識して、送信を行わない。

10 上記の RTS パケットならび CTS パケットのやりとりにより、RTS パケットを受信できた「送信局である STA2 の周辺局」と CTS パケットを受信できた「受信局である STA3 の周辺局」において、送信が禁止され、これにより、周辺局からの突然の送信により妨害されることなく、通信局 STA2 から通信局 STA3 に宛て 15 ての情報送信ならび ACK の返送が行われる。

次に、IEEE802.11 方式における帯域予約手段について図 3 6 を用いて説明する。上述した IEEE802.11 方式のアクセス制御では、CSMA によるアクセス競合を行うため、一定の帯域を保証して確保することが不可能である。IEEE802.11 方式では、帯域を 20 保証して確保するためのメカニズムとして、PCF(Point Coordination Function)が存在する。しかし、PCF の基本はポーリングであり、アドホックモードでは動作せず、インフラモードにおいてのみ、アクセスポイントの管理下で行われる。すなわち、帯域保証でアクセス制御を行わせるためには、アクセスポイント 25 のようなコーディネーターが必要であり、かつ、全ての制御は、アクセスポイントにより行われる。

参考のため、PCF の動作を、図 3 6 を用いて説明する。図 3 6 では、通信局 STA0 がアクセスポイントで、通信局 STA1 と通信

局 STA2 がアクセスポイント STA0 の管理する BSS に参入している場合を想定している。また、通信局 STA1 が帯域を保証して情報の送信を行う場合を想定している。

通信局 STA0 は、たとえばビーコンを送信した後に、SIFS の間

5 隔で通信局 STA1 宛てにポーリングを行う(図 3 6 中 CF-Poll)。

CF-Poll を受信した通信局 STA1 は、データの送信権利を与えられ、SIFS 間隔でデータを送信することが許される。よって、通信局 STA1 は SIFS の後にデータを送信する。通信局 STA0 が該送信データに対する ACK を返送し、1 トランザクションが終了

10 すると、通信局 STA0 は再度通信局 STA1 に対してポーリングを行う。

図 3 6 では、今回のポーリングがなんらかの理由により失敗した場合についても記されている。CF-Poll と示されたポーリングパケットの送信が、SIFS の後に続いている状態である。即ち、

15 通信局 STA0 は、ポーリングの後 SIFS 経過後も通信局 STA1 から情報が送信されてこないことを認識するとポーリングが失敗したとみなし、PIFS 間隔の後に再度ポーリングを行う。このポーリングがうまくいくと、通信局 STA1 からデータが送信されて ACK が返送される。この一連の手順の最中に、たとえば通信局

20 STA2 が送信したパケットを保持していたとしても、DIFS の時間間隔が過ぎる以前に SIFS あるいは PIFS の間隔で通信局 STA0 あるいは通信局 STA1 が送信を行ってしまうため、通信局 STA2 に送信権利が移ることではなく、ポーリングを受けている通信局 STA1 が常に優先権利を得ていることになる。

25 特開平 8-98255 号公報には、このような無線通信のアクセスマネジメントの一例について開示がある。

このようなマスタ制御局(アクセスポイント)なしで無線通信のアクセスマネジメントを行う場合には、マスタ制御局がある状態で通信

を行う場合に比べて、種々の制約があった。具体的には、以下に示す課題がある。

課題 1：コーディネーターの選定

例えば、図 3 7 に示すように、通信局 1 0 ～ 1 7 が散乱した状態で位置して、それぞれの通信局 1 0 ～ 1 7 と直接的に通信が可能な範囲 1 0 a ～ 1 7 a が構成されているような場合において、上述した IEEE802.11 方式でネットワーク構築を行う場合を想定する。このような場合に、インフラモードでネットワークを構築するとなると、どの通信局をアクセスポイント（コーディネーター）として動作させるべきかの選定が問題となる。IEEE802.11 方式においては、BSS に収容された通信局は、同 BSS に属する通信局のみとの通信を行うことになっており、アクセスポイントは他 BSS とのゲートウェイとして動作する。系全体として都合よくネットワーキングするために、どの位置に存在する通信局をアクセスポイントとすべきか、アクセスポイントの電源が落とされた場合にどのように再度ネットワークを構築しなおす必要があるなど論議は尽きない。コーディネーター不要でネットワークが構築できることが望ましいが、IEEE802.11 方式のインフラモードではこの要求にこたえることができない。

課題 2：到達可能エリアの不一致

IEEE802.11 方式のアドホックモードにおいては、コーディネーター不要でのネットワーク構築が可能ではあるが、周辺に位置する複数の通信局により IBSS を構成することが前提となっている。例えば、図 3 7 において、通信局 1 0, 1 1, 1 2, 1 3 (STA0, STA1, STA2, STA3) が同一 IBSS に収容された場合を想定すると、通信局 1 1 (STA1) は通信局 1 0, 1 2, 1 3 (STA0, STA2, STA3) とは通信可能ではあるものの、通信局 1 0 (STA0) は通信局 1 2 (STA2) とは通信が直接できない。このような場合、

IEEE802.11 方式のビーコン送信手順によれば、通信局 1 0 (STA0) と通信局 1 2 (STA2) がビーコンを同時に送信する場合などが存在し、このとき通信局 1 1 (STA1) はビーコンの受信が不可能となり問題である。

5 さらに、例えば、図 3 7において、通信局 1 5, 1 6, 1 7 (STA5、STA6、STA7) が IBSS(IBSS-A)を構成しており、通信局 1 0, 1 1, 1 2, 1 3 (STA0、STA1、STA2、STA3) が IBSS(IBSS-B) を構成している場合を想定する。このときは、互いの IBSS がまったく独立して動作しているため、IBSS 間の干渉問題は生じない。ここに、新たに通信局 1 4 (STA4) が出現した場合を考えてみる。すると、通信局 1 4 (STA4) は、IBSS-A からの信号と IBSS-B からの信号の両方を受信できてしまう。例えば両 IBSS を連結する場合、STA4 が IBSS-A と IBSS-B の両方にエントリすることが考えられるが、IBSS-A は IBSS-A のルールに従い動作しており、10 また IBSS-B は IBSS-B のルールに従い動作しているため、通信局 1 4 (STA4) において、ビーコンの衝突や ATIM パケットの衝突が生じる可能性があり、問題である。

課題 3：パワーセーブモードの実現方法

アドホックモードにおいては、ATIM ウィンドウ内でランダム 20 アクセスにより ATIM パケットを投げ合うことによりパワーセーブを実現している。送信する情報が少量のビットであった場合などには、ATIM によるオーバーヘッドが大きくなってしまうし、ランダムアクセスによる ATIM パケットの交換という方法論自体いかにも効率が悪い。

25 課題 4：コーディネーター不在ネットワークにおける帯域予約

また、IEEE802.11 方式においては、アドホックモードにおいては帯域予約を行うメカニズムが存在せず、常に CSMA の動作に従うより他に方法がない。

課題 5 : RTS/CTS 手順の不完全性

IEEE802.11 方式における RTS/CTS 手順においては、CTS を受信した通信局のみならず RTS を受信した通信局も送信をストップさせる。しかし、図 3 5 に示したような場合においては、送信をストップさせるべき局は通信局 STA4 のみであり、通信局 STA1 は「STA2 から STA3 への DATA の送信」に関しては影響を及ぼさない。RTS/CTS 手順において、RTS を受信した通信局の送信をストップさせることは安全側へのマージンを大きくとっていることになり、システムスループットを押し下げる要因の一つになっているものと考えられる。

課題 6 : TDMA による BSS 間の分離に関する考察

上述した課題 2 において説明したシナリオ(図 3 7 において、通信局 STA5、STA6、STA7 が IBSS(IBSS-A)を構成しており、通信局 STA0、STA1、STA2、STA3 が IBSS(IBSS-B)を構成している場合)において、通信局 STA4 が出現して両方の IBSS を連結する場合の問題を回避する方法として、IBSS-A と IBSS-B を TDMA (Time Division Multiple Access : 時分割多元接続) 方式で分離する手法が存在する。この場合の例を図 3 8 に示す。これは、ARIB STD-T70(HiSWANa) 方式などで用いられている手法である。ある BSS のフレーム中に子ネットワーク専用の時間帯を構成するものである。しかし、この方法では、リソースの空間的再利用を放棄してしまうことになり、利用効率が大幅に減り、問題である。

本発明はこれらの点に鑑みてなされたものであり、無線 LAN システムなどの通信システムを、マスタ局、スレーブ局の制御、非制御の関係なしに自立分散型のネットワークを構築する場合の問題を解決した優れた無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータ・プログラムを提供することを目

的とする。

本発明のさらなる目的は、自律分散型のネットワークにおいて、衝突を回避しながらデータ送信を行なうことができる、優れた無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータ・プログラムを提供することにある。

本発明のさらなる目的は、通信局がビーコンを報知することにより構築されるネットワークにおいて、複数の通信局間でのビーコンの衝突を好適に回避することができる、優れた無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータ・プログラムを提供することにある。

本発明のさらなる目的は、各通信局が互いに送信するビーコンの衝突を回避しながら自律分散型の無線ネットワークを好適に形成することができる、優れた無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータ・プログラムを提供することにある。

発明の開示

本発明は、上記課題を参照してなされたものであり、その第1の側面は、制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなる無線通信システムにおいて、各通信局がネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合うことによってネットワークを構築することを特徴とする無線通信システムである。

但し、ここで言う「システム」とは、複数の装置（又は特定の機能を実現する機能モジュール）が論理的に集合した物のことを言い、各装置や機能モジュールが单一の筐体内にあるか否かは特に問わない。

自律分散型の通信環境下では、各通信局は、所定の時間間隔でビーコン情報を報知することにより、近隣（すなわち通信範囲内）

の他の通信局に自己の存在を知らしめるとともに、ネットワーク構成を通知する。また、通信局は、各チャネル上でスキャン動作を行ない、ビーコン信号を受信することにより、隣接局の通信範囲に突入したことを検知するとともに、ビーコンに記載されている情報を解読することによりネットワーク構成を知ることができる。
5

また、各通信局は、ビーコン送信タイミングに関する近隣装置情報をビーコン信号に含めて送信するようとする。このような場合、通信局は、ビーコンを直接受信することができる隣接局のネットワーク情報だけでなく、自局はビーコンを受信できないが隣接局が受信することができる次隣接局すなわち隠れ端末についてのビーコン情報も取得することができる。
10

このような自律分散型のネットワークでは、新規に参入する通信局は、まずスキャン動作すなわちスーパーフレーム長以上にわたり連続して信号受信を試み、周辺局の送信するビーコンの存在確認を行なう。この過程で、周辺局からビーコンが受信されなかった場合には、通信局は適当なビーコン送信タイミングを設定する。一方、周辺局から送信されるビーコンを受信した場合には、各受信ビーコンに記載されている近隣装置情報を参照して、いずれの既存局もビーコンを送信していないタイミングを自局のビーコン送信タイミングとして設定する。
15
20

ここで、本発明に係る無線通信ネットワークにおいて、各通信局は、ビーコンを送信したことに伴い、トラフィックの優先利用期間を獲得するようになっている。そして、各通信局は、前記所定の時間間隔で、正規のビーコンを1回だけ送信するとともに、該正規のビーコンに類似する信号からなる1以上の補助ビーコンを送信することを許容するようにしてよい。
25

また、本発明の第2の側面は、特定の制御局を配置せず、各通

信局が所定の時間間隔でネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合うことによって構築される自律分散型の通信環境下において無線通信動作を行なうための処理をコンピュータ・システム上で実行するようにコンピュータ可読形式で記述された
5 コンピュータ・プログラムであって、自局に関する情報を記載したビーコン信号を生成するビーコン信号生成ステップと、周辺局から受信したビーコン信号を解析するビーコン信号解析ステップと、ビーコン送信タイミングを制御するタイミング制御ステップと、を具備することを特徴とするコンピュータ・プログラムであ
10 る。

本発明の第2の側面に係るコンピュータ・プログラムは、コンピュータ・システム上で所定の処理を実現するようにコンピュータ可読形式で記述されたコンピュータ・プログラムを定義したものである。換言すれば、本発明の第2の側面に係るコンピュータ・
15 プログラムをコンピュータ・システムにインストールすることによってコンピュータ・システム上では協働的作用が発揮され、無線通信装置として動作する。このような無線通信装置を複数起動して無線ネットワークを構築することによって、本発明の第1の側面に係る無線通信システムと同様の作用効果を得ることができ
20 る。

本発明によれば、マスター局・スレーブ局のような制御・非制御の関係を有しない自律分散型のネットワークにおいて、衝突を回避しながらデータ送信を行なうことができる、優れた無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータ・
25 プログラムを提供することができる。

また、本発明によれば、通信局がビーコンを報知することにより構築されるネットワークにおいて、複数の通信局間でのビーコンの衝突を好適に回避することができる、優れた無線通信システ

ム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータ・プログラムを提供することができる。

また、本発明によれば、各通信局が互いに送信するビーコンの衝突を回避しながら自律分散型の無線ネットワークを好適に形成することができる、優れた無線通信システム、無線通信装置及び無線通信方法、並びにコンピュータ・プログラムを提供することができる。

図面の簡単な説明

10 図 1 は、本発明の一実施の形態による通信装置の配置例を示す説明図である。

図 2 は、本発明の一実施の形態による通信装置の構成例を示すブロック図である。

15 図 3 は、本発明の一実施の形態による無線通信システムの一例を示すタイミング図である。

図 4 は、本発明の一実施の形態によるビーコン送信タイミングの一例を示すタイミング図である。

図 5 は、本発明の一実施の形態によるビーコン記載情報の一部を示す説明図である。

20 図 6 は、本発明の一実施の形態によるN O B I 及びN B A I 処理手順の一例を示す説明図である。

図 7 は、本発明の一実施の形態による送信不許可区間の定義の一例を示す説明図である。

25 図 8 は、本発明の一実施の形態によるビーコン衝突シナリオの第 1 の例を示す説明図である。

図 9 は、本発明の一実施の形態によるビーコン衝突シナリオの第 2 の例を示す説明図である。

図 10 は、本発明の一実施の形態によるビーコン送信オフセッ

トを示す説明図である。

図 1 1 は、本発明の一実施の形態によるビーコン記載情報の一部を示す説明図である。

図 1 2 は、本発明の一実施の形態によるM系列生成回路の例を示したブロック図である。

図 1 3 は、本発明の一実施の形態によるタイミング制御処理の一例を示すフローチャートである。

図 1 4 は、本発明の一実施の形態によるパケット間隔の規定例を示す説明図である。

図 1 5 は、本発明の一実施の形態による送信優先区間の例を示す説明図である。

図 1 6 は、本発明の一実施の形態による送信優先区間と競合送信区間を示す説明図である。

図 1 7 は、本発明の一実施の形態によるパケットフォーマットの一例を示す説明図である。

図 1 8 は、本発明の一実施の形態によるビーコン信号フォーマットの一例を示す説明図である。

図 1 9 は、本発明の一実施の形態による通信局での通信状態の一例（例 1）を示すタイミング図である。

図 2 0 は、本発明の一実施の形態による通信局での通信状態の一例（例 2）を示すタイミング図である。

図 2 1 は、本発明の一実施の形態による時間軸リソース配分の一例を示す説明図である。

図 2 2 は、本発明の一実施の形態によるビーコン送信タイミング決定に用いる情報の一例を示す説明図である。

図 2 3 は、本発明の一実施の形態による帯域予約処理の一例を示す説明図である。

図 2 4 は、本発明の一実施の形態によるクワイエットパケット

の利用例を示す説明図である。

図 25 は、本発明の一実施の形態によるクワイエットパケットの構成例を示す説明図である。

図 26 は、本発明の一実施の形態によるPHYフレームの構成
5 例を示す説明図である。

図 27 は、本発明の一実施の形態によるメディアスキャンの一
例（例 1）を示す説明図である。

図 28 は、本発明の一実施の形態によるデータ複数回送信例を
示す説明図である。

10 図 29 は、本発明の一実施の形態によるメディアスキャンの一
例（例 2）を示す説明図である。

図 30 は、従来の無線通信システムの一例（インフラモード）
を示す説明図である。

15 図 31 は、従来の無線通信システムの一例（アドホックモード）
を示す説明図である。

図 32 は、従来のアドホックモードにおける信号送信手順の一
例を示す説明図である。

図 33 は、従来の無線通信システムにおけるパケット間隔の一
例を示す説明図である。

20 図 34 は、従来の無線通信システムにおける CSMA/CA の手
順の例を示す説明図である。

図 35 は、従来の無線通信システムにおける CSMA/CA の動
作例を示す説明図である。

25 図 36 は、従来の無線通信システムにおける帯域予約伝送の例
を示す説明図である。

図 37 は、従来の無線通信システムにおける通信状態の一例を
示す説明図である。

図 38 は、従来の無線通信システムにおけるサブスロット構成

例を示す説明図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の一実施の形態を、図1～図29を参照して説明
5 する。

本実施の形態において想定している通信の伝播路は無線であり、かつ单一の伝送媒体（周波数チャネルによりリンクが分離されていない場合）を用いて、複数の機器間でネットワークを構築する場合としてある。但し、複数の周波数チャネルが伝送媒体として
10 存在する場合であっても、同様のことがいえる。また、本実施の形態で想定している通信は蓄積交換型のトラヒックであり、パケット単位で情報が転送される。また、以下に説明する各通信局での処理は、基本的にネットワークに参入する全通信局で実行される処理である。但し、場合によっては、ネットワークを構成する
15 全ての通信局が、以下に説明する処理を実行するとは限らない。

図1には、本発明の一実施形態に係る無線通信システムを構成する通信装置の配置例を示している。この無線通信システムでは、特定の制御局を配置せず、各通信装置が自律分散的に動作し、いわゆるアドホック・ネットワークが形成されている。同図では、通信装置#0から通信装置#6までが、同一空間上に分布している様子を表わしている。

また、同図において各通信装置の通信範囲を破線で示してあり、その範囲内にある他の通信装置と互いに通信ができるのみならず、自己の送信した信号が干渉する範囲として定義される。すなわち、
20 通信装置#0は近隣にある通信装置#1、#4、と通信可能な範囲にあり、通信装置#1は近隣にある通信装置#0、#2、#4、と通信可能な範囲にあり、通信装置#2は近隣にある通信装置#1、#3、#6、と通信可能な範囲にあり、通信装置#3は近隣

にある通信装置#2、と通信可能な範囲にあり、通信装置#4は近隣にある通信装置#0、#1、#5、と通信可能な範囲にあり、通信装置#5は近隣にある通信装置#4、と通信可能な範囲にあり、通信装置#6は近隣にある通信装置#2、と通信可能な範囲
5 にある。

ある特定の通信装置間で通信を行なう場合、通信相手となる一方の通信装置からは聞くことができるが他方の通信装置からは聞くことができない通信装置、すなわち「隠れ端末」が存在する。

図2には、本発明の一実施形態に係る無線ネットワークにおいて通信局として動作する無線通信装置の機能構成を模式的に示している。図示の無線通信装置は、制御局を配置しない自律分散型の通信環境下において、同じ無線システム内では効果的にチャネル・アクセスを行なうことにより、衝突を回避しながらネットワークを形成することができる。

図示の通り、無線通信装置100は、インターフェース101と、データ・バッファ102と、中央制御部103と、ビーコン生成部104と、無線送信部106と、タイミング制御部107と、アンテナ109と、無線受信部110と、ビーコン解析部112と、情報記憶部113とで構成される。

インターフェース101は、この無線通信装置100に接続される外部機器（例えば、パーソナル・コンピュータ（図示しない）など）との間で各種情報の交換を行なう。

データ・バッファ102は、インターフェース101経由で接続される機器から送られてきたデータや、無線伝送路経由で受信したデータをインターフェース101経由で送出する前に一時的に格納しておくために使用される。

中央制御部103は、無線通信装置100における一連の情報送信並びに受信処理の管理と伝送路のアクセス制御を一元的に行

なう。中央制御部 103 では、例えば、ビーコン衝突時における衝突回避処理などの動作制御が行なわれる。

ビーコン生成部 104 は、近隣にある無線通信装置との間で周期的に交換されるビーコン信号を生成する。無線通信装置 100 が無線ネットワークを運用するためには、自己のビーコン送信位置や周辺局からのビーコン受信位置などを規定する。これらの情報は、情報記憶部 113 に格納されるとともに、ビーコン信号の中に記載して周囲の無線通信装置に報知する。ビーコン信号の構成については後述する。無線通信装置 100 は、伝送フレーム周期の先頭でビーコンを送信するので、無線通信装置 100 が利用するチャネルにおける伝送フレーム周期はビーコン間隔によって定義されることになる。

無線送信部 106 は、データ・バッファ 102 に一時格納されているデータやビーコン信号を無線送信するために、所定の変調処理を行なう。また、無線受信部 110 は、所定の時間に他の無線通信装置から送られてきた情報やビーコンなどの信号を受信処理する。

無線送信部 106 及び無線受信部 110 における無線送受信方式は、例えば無線 LAN に適用可能な、比較的近距離の通信に適した各種の通信方式を適用することができる。具体的には、UWB (Ultra Wide Band) 方式、OFDM (Orthogonal Frequency Division Multiplexing: 直交周波数分割多重) 方式、CDMA (Code Division Multiple Access: 符号分割多元接続) 方式などを採用することができる。

アンテナ 109 は、他の無線通信装置宛に信号を所定の周波数チャネル上で無線送信し、あるいは他の無線通信装置から送られる信号を収集する。本実施形態では、单一のアンテナを備え、送

受信とともに並行しては行なえないものとする。

タイミング制御部 107 は、無線信号を送信並びに受信するためのタイミングの制御を行なう。例えば、伝送フレーム周期の先頭における自己のビーコン送信タイミングや、他の通信装置から 5 のビーコン受信タイミング、他の通信装置とのデータ送受信タイミング、並びにスキャン動作周期などを制御する。

ビーコン解析部 112 は、隣接局から受信できたビーコン信号を解析し、近隣の無線通信装置の存在などを解析する。例えば、隣接局のビーコンの受信タイミングや近隣ビーコン受信タイミングなどの情報は近隣装置情報として情報記憶部 113 に格納される。 10

情報記憶部 113 は、中央制御部 103 において実行される一連のアクセス制御動作などの実行手順命令（衝突回避処理手順などを記述したプログラム）や、受信ビーコンの解析結果から得られる近隣装置情報などを蓄えておく。 15

本実施形態に係る自律分散型ネットワークでは、各通信局は、所定のチャネル上で所定の時間間隔でビーコン情報を報知することにより、近隣（すなわち通信範囲内）の他の通信局に自己の存在を知らしめるとともに、ネットワーク構成を通知する。ビーコン送信周期のことを、ここではスーパーフレーム (Super Frame) と定義し、例えば 80 ミリ秒とする。 20

新規に参入する通信局は、スキャン動作により周辺局からのビーコン信号を聞きながら、通信範囲に突入したことを検知するとともに、ビーコンに記載されている情報を解読することによりネットワーク構成を知ることができる。そして、ビーコンの受信タイミングと緩やかに同期しながら、周辺局からビーコンが送信されていないタイミングに自局のビーコン送信タイミングを設定する。 25

での処理が実行される。 次に、本実施の形態でのパケットフォーマットの例を、図 17 に示す。パケットの先頭にはパケットの存在を知らしめる目的で、ユニークワードで構成されるプリアンブルが付加されている。プリアンブルの直後に送信されるヘディング領域には、このパケットの属性、長さ、送信電力、また PHY がマルチ伝送レートモードならペイロード部伝送レートが格納されている。ヘディング領域は、ペイロード部に比べ所要 SNR が数 [dB] 程度低くてすむように伝送速度を落とす。このヘディング領域は、いわゆる MAC ヘッダとは異なり、MAC ヘッダは Payload 部に含まれている。ペイロード部は図 17 で PSDU (PHY Service Data Unit) と示されている部分であり、制御信号や情報を含むペアラビット列が格納される。PSDU は、MAC ヘッダと MSDU (MAC Service Data Unit) により構成されており、MSDU 部に上位レイヤから渡されたデータ列が格納される。

以下では、説明を具体的に行うために、プリアンブルの長さは 8 [usec] であり、ペイロード部のビットレートは 100 Mbps で伝送され、ヘディング領域は 3 バイトで構成され 12 [Mbps] で伝送される場合を想定する。すなわち、一つの PSDU を送受信する際には、10 [usec] (= プリアンブル 8 [usec] + ヘディング 2 [usec]) のオーバーヘッドが生じている。

なお、本実施の形態での基本的なアクセス手順は、従来と同様の CSMA/CA であり、送信前にメディアがクリアであることを確認した後に送信を行うものとしている。

- ・ビーコン送信手順

まず、図 3 を用いて本例の各通信局のビーコン送信の手順について説明する。ネットワークに参画する各通信局は、通信局の存在を周辺に知らせたりする目的で、周期的にビーコンを送信する。ここでは、周期を 80 [msec] と仮定し、80 [msec] ごとにビーコ

ンを送信する場合を用いて以下説明を行うが、80 [msec]に限定しているわけではない。

ビーコンで送信される情報が100バイトだとすると、送信に要する時間は18 [usec]となる。80 [msec]に1回の送信なので、
5 1通信局分のビーコンのメディア占有率は1/4444と十分小さい。ステーションに送信信号が到着していない場合でもビーコンは送信するため無駄に見えるが、送信時間率で1/4444と十分小さいため、大きな問題とはならない。

各通信局は、周辺の通信局から送信されるビーコンを受信して
10 確認しながら、ゆるやかに同期する。ネットワーク内に新規に通信局が表れた場合、新規通信局は周辺の通信局からビーコンが送信されていないタイミングに、自局のビーコン送信タイミングを設定する。以下に例を示す。

周辺に通信局がない場合、図3 (a) に示すように、通信局
15 [番号 01] は適当なタイミングでビーコンを送信し始めることができる。B01 が通信局 [番号 01] が送信するビーコンの送信位置 (タイミング) を示す。ビーコン送信周期のことを、ここではスーパーフレーム (Super Frame) と定義し、ここで
のビーコンの間隔は80 [msec]である。なお、図3 (b), (c),
20 (d) においてもBに通信局番号を付与して示す位置がビーコンの送信タイミングである。

以降、新規参入通信局は、スーパーフレーム内で既に配置されている他の通信局が送信するビーコンと衝突しないように、自身が聞こえる範囲でビーコン間隔が最も長い時間帯のほぼ真中でビーコンの送信を開始する。例えば、図3 (a) に示すようなビーコン送信状態で、新たな通信局 [番号 02] が現れると、図3 (b) に示すように、通信局 01 の存在を認識しつつ、通信局 [番号 01] のビーコン間隔の真中のタイミングで送信を開始する。

以降、通信範囲内に新規に参入する通信局は、既存のビーコン配置と衝突しないように、自己のビーコン送信タイミングを設定する。このとき、各通信局はビーコン送信の直後に優先利用領域(TPP)を獲得することから(後述)、各通信局のビーコン送信タイミングは密集しているよりも伝送フレーム周期内で均等に分散している方が伝送効率上より好ましい。したがって、本実施形態では、基本的に自身が聞こえる範囲でビーコン間隔が最も長い時間帯のほぼ真中でビーコンの送信を開始するようにしている。

さらにこの図3(b)に示す状態で、新たな通信局[番号03]が現れると、通信局[番号01]と通信局[番号02]の存在を認識しつつ、ビーコン間隔の真中のタイミングで送信を開始する。以下同様のアルゴリズムで、図3(c)、図3(d)に示すように、近隣で通信局が発生するにつれビーコン間隔が狭まっていく。但し、このようにしてビーコン間隔が狭まっていくと、ビーコンで帯域(伝送フレーム周期)が埋まってしまうので、帯域内がビーコンで溢れないように最小のビーコン間隔を規定しておく。例えば、最小のビーコン間隔 $B_{min}=625[\mu sec]$ に規定した場合、電波の届く範囲内では最大で128台の通信局までしか収容できないことになる。

図4には、スーパーフレーム内で配置可能なビーコン送信タイミングの構成例を示している。但し、同図に示す例では、80ミリ秒からなるスーパーフレーム内における時間の経過を、円環上で時針が右回りで運針する時計のように表している。

図4に示す例では、0からFまでの合計16個の位置0～Fがビーコン送信を行なうことができる時刻すなわちビーコン送信タイミングを配置可能な「スロット」として構成されている。図3を参照しながら説明したように、既存の通信局が設定したビーコン間隔のほぼ真中のタイミングで新規参入局のビーコン送信タイ

ミングを順次設定していくというアルゴリズムに従って、ビーコン配置が行なわれたものとする。B_{min}を5ミリ秒と規定した場合には、1スーパーフレームにつき最大16個までしかビーコンを配置することができない。すなわち、16台以上の通信局は5 ネットワークに参入できない。

なお、図3並びに図4では明示されていないが、各々のビーコンは、各ビーコン送信時刻であるT_{BT}T (T a r g e t B e a c o n T r a n s m i s s i o n T i m e) から故意に若干の時間オフセットを持った時刻で送信されている。これを「T_{BT}Tオフセット」と呼ぶ。本実施形態では、T_{BT}Tオフセット値は擬似乱数にて決定される。この擬似乱数は、一意に定められる擬似ランダム系列T_{OIS} (T_{BT}T O f f s e t I n d i c a t i o n S e q u e n c e) により決定され、T_{OIS}はスーパーフレーム周期毎に更新される。

15 T_{BT}Tオフセットを設けることにより、2台の通信局がスーパーフレーム上では同じスロットにビーコン送信タイミングを配置している場合であっても、実際のビーコン送信時刻がずらすことができ、あるスーパーフレーム周期にはビーコンが衝突しても、別のスーパーフレーム周期では各通信局は互いのビーコンを聞き合う（あるいは、近隣の通信局は双方のビーコンを聞く）ことができるので、自局のビーコンが衝突したことを認識できる。通信局は、スーパーフレーム周期毎に設定するT_{OIS}をビーコン情報に含めて周辺局に報知する（後述）。

また、本実施形態では、各通信局は、データの送受信を行なっていない場合には、自局が送信するビーコンの前後は受信動作を行なうことが義務付けられる。また、データ送受信を行なわない場合であっても、数秒に一度は1スーパーフレームにわたり連続して受信機を動作させてスキャン動作を行ない、周辺ビーコンの

プレゼンスに変化がないか、あるいは各周辺局の T B T T がずれていなかを確認することも義務付けられる。そして、T B T T にずれを確認した場合には、自局の認識する T B T T 群を基準に - B_{min} / 2 ミリ秒以内を T B T T と規定しているものを「進んでいる」、+ B_{min} / 2 ミリ秒以内を T B T T と規定しているものを「遅れている」ものと定義し、最も遅れている T B T T に合わせて時刻を修正する。

c]と規定した場合には、これ以上の通信局は、このネットワークに参入できない以上の手順でビーコンの送信を開始するフェーズ 10 を、ここではステップ 1 と呼ぶ。

- NBOI フィールド

また、ビーコンで送信される情報の一つとして、Neighboring Beacon Offset Information (NBOI) フィールドの記述例を図 5 に示す。NBOI には、自局が受信可能なビーコンの位置 (受信時刻) 15 を自局のビーコンの位置 (送信時刻) からの相対位置 (相対時間) でビットマップにて記載する。図 5 に示す例においては、最小間隔 B_{min}=5[msec] で、ビーコン送信位置が 16 種類しか存在できない場合を例にとっており、故に NBOI フィールド長が 16 ビット 20 となっているが、16 ビットに限られるわけではない。

図 5 の例では、図 4 における通信局 [番号 0] が、「通信局 [番号 1] ならびに通信局 [番号 9] からのビーコンが受信可能である」旨を伝える NBOI フィールドの例が示されている。受信可能なビーコンの相対位置に対応するビットに関し、ビーコンが受信されている場合にはマーク、受信されていない場合にはスペース 25 を割り当てる。図 5 の例では、0 ビット目、1 ビット目、ならびに 9 ビット目がマークされている。0 ビット目のマークは、自身のビーコンが送信されていることを示し、1 ビット目のマークは、該ビーコンの TBTT から B_{min} * 1 遅れたタイミングでビーコ

ンが受信されていることを示す。同様に、9ビット目のマークは、該ビーコンのTBTTから $B_{min} * 9$ 遅れたタイミングでビーコンが受信されていることを示す。

詳細は後述するが、例えば、補助ビーコンを送信する場合などこの他の目的で、ビーコンが受信されていないタイミングに対応するビットに関してマークを行ってもかまわない。

5 • NBAI フィールド

また、ここでは、NBOI フィールドと類似して、同じくビーコンで送信される情報の一つとして、Neighboring Beacon Activity 10 Information (NBAI) フィールドを定義する。NBAI フィールドには、自局が実際に受信を行っているビーコンの位置（受信時刻）を自局のビーコンの位置からの相対位置でビットマップにて記載する。即ち、NBAI フィールドは、自局が受信可能なアクティブの状態にあることを示す。

15 さらに、前記NBOIとNBAIの二つの情報により、スーパー フレーム内のそのビーコン位置で自局がビーコンを受信する情報 を提供する。即ち、ビーコンに含まれるNBOI 並びにNBAI フィールドにより、各通信局に関し、下記の2ビット情報を報知することになる。

20

25

NBAI	NBOI	Description
0	0	当該時刻においてビーコンの存在が認識されていない
0	1	当該時刻においてビーコンの存在は認識している
1	0	当該時刻においてアクティブな状態になっている
1	1	当該時刻においてビーコンの受信を行なっている

・ NBOI/NBAI の OR をとる処理

図 6 には、新規に参入した通信局 A がスキャン動作により周辺局から受信したビーコンから得た各ビーコンの N B O I に基づいて 5 自局の T B T T を設定するまでの様子を示している。

通信局は、スキャン動作によりスパーフレーム内に 3 つの局 0 ~ 2 からのビーコンが受信できたとする。

周辺局のビーコン受信時刻を自局の正規ビーコンに対する相対位置として扱い、N B O I フィールドはこれをビットマップ形式 10 で記述している（前述）。そこで、通信局 A では、周辺局から受信できた 3 つのビーコンの N B O I フィールドを各ビーコンの受信時刻に応じてシフトし、時間軸上でビットの対応位置を揃えた上で、各タイミングの N B O I ビットの OR をとることで、N B O I を統合して参照する。具体的にその手順を説明する、ビーコン 15 1 は、ビーコン 0 の送信タイミングを基準として 3 スロット遅れて受信されている。この情報を通信局はメモリなどに保持する。そして、ビーコン 1 に含まれる N B O I フィールドの後ろ 3 スロットを先頭にシフトさせ、この情報をメモリ等に保持する（図 6 第二段）。ビーコン 2 についても同様の処理を行う（図 6 第三段）。

周辺局のNBOIフィールドを統合して参照した結果、得られている系列が図6中“OR of NBOIs”で示されている「1 1 0 1, 0 0 0 1, 0 1 0 0, 1 0 0 0」である。1はスーパー 5 フレーム内で既にTBTが設定されているタイミングの相対位置を、0はTBTが設定されていないタイミングの相対位置を示している。この系列において、スペース(ゼロ)が最長ランレン 10 グスとなる場所が新規にビーコンを配置する候補となる。図6に示す例では、最長ランレンゲスが3であり、候補が2箇所存在していることになる。そして、通信局Aは、このうち15ビット目 10 を自局の正規ビーコンのTBTに定めている。

通信局Aは、15ビット目の時刻を自局の正規ビーコンのTBT (すなわち自局のスーパーフレームの先頭)として設定し、ビーコンの送信を開始する。このとき、通信局Aが送信するNBOIフィールドは、ビーコン受信可能な通信局0～2のビーコン 15 の各受信時刻を、自局の正規ビーコンの送信時刻からの相対位置に相当するビット位置をマークしたビットマップ形式で記載したものである、図10中の“NBOI for TX (1 Beacon TX)”で示す通りとなる。

なお、通信局Aが優先送信権利を得るなどの目的で補助ビーコ 20 ンを送信する際には、さらにこの後、周辺局のNBOIフィールドを統合した“OR of NBOIs”で示されている系列のスペース(ゼロ)の最長ランレンゲスを探し、探し当てたスペースの箇所に補助ビーコンの送信時刻を設定する。図10に示す例では、 25 2つの補助ビーコンを送信する場合を想定しており、“OR of NBOIs”の6ビット目と11ビット目のスペースの時刻に補助ビーコンの送信タイミングを設定している。この場合、通信局Aが送信するNBOIフィールドは、自局の正規ビーコン並びに周辺局から受信するビーコンの相対位置に加え、さらに自局が補

助ビーコンの送信を行なっている箇所（正規ビーコンに対する相対位置）にもマークされ、“N B O I f o r T X (3 B e a c o n T X)” で示されている通りとなる。

各通信局が上述したような処理手順で自局のビーコン送信タイミング T B T T を設定してビーコンの送信を行なう場合、各通信局が静止して電波の到来範囲が変動しないという条件下では、ビーコンの衝突を回避することができる。また、送信データの優先度に応じて、補助ビーコン（又は複数のビーコンに類する信号）をスーパーフレーム内で送信することにより、優先的にリソースを割り当て、QoS 通信を提供することが可能である。また、周辺から受信したビーコン数（N B O I フィールド）を参照することにより、各通信局がシステムの飽和度を自律的に把握することができる。分散制御システムでありながら、通信局毎に系の飽和度を加味しつつ優先トラヒックの収容を行なうことが可能となる。さらに、各通信局が受信ビーコンの N B O I フィールドを参照することで、ビーコン送信時刻は衝突しないように配置されるので、複数の通信局が優先トラヒックを収容した場合であっても、衝突が多発するといった事態を避けることができる。

5 に示す。このように、通信局が、新規にネットワークに参入する際には、各通信局から受信したビーコンから得た NBOI の和をとった結果、スペースのランレンジスが最長となる区間の中心をビーコン送信タイミングとして定める。

上述の説明は、N B O I フィールドを O R で参照する例を示したが、N B A I フィールドも同様の手順により和（O R）を参照することにより、マークされているタイミングのビーコン送信時刻においては、送信を行わないよう制御を行う。

即ち、通信局が、なんらかの情報を送信する際には、周辺通信局から送信されるビーコンを隨時受信しておき、各通信局から受信

したビーコンから得た N B A I フィールドの和 (O R) をとった結果、マークされているタイミングのビーコン送信時刻においては、送信を行わないよう制御を行う。

図 7 に、この際の処理を示す。ここでは、 N B A I フィールドが 5 8 ビットである場合が示されており、上述した手順で各受信ビーコンの N B A I フィールドの和 (O R) をとった結果、 0 ビット目と 4 ビット目と 6 ビット目がマークされている場合を例にとっている。 0 ビット目は自局のビーコンのことでありとくに付加処理は行わない。 4 ビット目がマークされているので、 4 ビット目 10 のビーコン送信時刻である時刻 T 4 においては、自局の送信許可フラグを下げ送信を行わないようとする。また、 6 ビット目に関しても同様であり、対応する時刻 T 6 では、自局の送信許可フラグを下げ送信を行わないようとする。これにより、ある通信局がある通信局のビーコンを受信したい場合には、送信局はこの受信 15 を妨げることがなくなり、信頼性の高い送受信を行うことが可能となる。

- ・ビーコン衝突シナリオ第 1 の例

図 8 を用いて、 N B O I フィールドから得られた情報の使い道の具体的な例を説明する。図 8 (a) ~ (c) の左側は通信局の配 20 置状態であり、右側は、それぞれでの各局からのビーコンの送信 例を示してある。

図 8 (a) では、通信局 1 0 (STA0) のみが存在して、ビーコン B 0 を送信している場合を示している。このとき、通信局 1 0 はビーコンの受信を試みるが受信されないため、適当なビーコン 25 送信タイミングを設定して、このタイミングの到来に応答してビーコン B 0 の送信を開始することができる。ここではビーコンは 8 0 [msec] おきに送信されている。このとき、通信局 1 0 から送信されるビーコンの N B O I フィールドは全ビットとともに 0 である。

その後、通信局 10 の通信範囲内に通信局 11 (STA1) が参入してきた場合を示したのが、図 8 (b) である。通信局 11 は、ビーコンの受信を試みると通信局 10 のビーコン B0 が受信される。さらに通信局 10 のビーコン B0 の NBOI フィールドは自局の送信タイミングを示すビット以外は全ビット 0 であるため、上述したステップ 1 にしたがって通信局 10 のビーコン間隔のほぼ真ん中にビーコン送信タイミングを定める。通信局 11 が送信するビーコン B1 の NBOI フィールドは、自局の送信タイミングを示すビットと通信局 10 からのビーコン受信タイミングを示すビットに 1 を設定し、その他のビットを 0 とする。また、通信局 10 も、通信局 11 からのビーコンを認識すると、該当する NBOI フィールドを 1 に設定する。

さらにその後、通信局 11 の通信範囲内に通信局 12 (STA2) が参入してきた場合を示したのが図 8 (c) である。図 8 の例では、通信局 10 は通信局 12 にとって隠れ端末となっている。このため、通信局 12 は通信局 11 が通信局 10 からビーコンを受信していることを認識できず、右側に示すように、通信局 10 と同じタイミングでビーコンを送信し、衝突が生じてしまう可能性がある。NBOI フィールドはこの現象を回避するために用いられる。通信局 12 は、ビーコンの受信を試みると通信局 11 からのビーコン B1 が受信される。さらに通信局 11 のビーコン B1 の NBOI フィールドには、自局の送信タイミングを示すビットに加え、通信局 10 がビーコンを送信しているタイミングを示すビットにも 1 が設定されている。このため、通信局 12 は、通信局 10 が送信するビーコン B0 を直接受信はできていない場合であっても、通信局 10 がビーコン B0 を送信するタイミングを認識し、このタイミングでのビーコン送信を避ける。したがって、このとき通信局 12 は、通信局 10 が送信するビーコンと、通信局

1 1 が送信するビーコンの間隔の真ん中あたりにビーコン送信タイミングを定める。もちろん、通信局 1 2 の送信ビーコン B 2 中の NBOI では、通信局 1 2 と通信局 1 1 のビーコン送信タイミングを示すビットを 1 に設定する。

5 すように、通信局 1 0 と同じタイミングでビーコンを送信し衝突が生じてしまう NBOI フィールドはこの現象を回避するために用いられる。すなわち、NBOI フィールドを用いることにより、図 8 (c) の右側に示すビーコン衝突シナリオ（第 1 の例）は発生しないことになる。

10 このように、本実施形態に係る無線通信システムでは、各通信局はビーコン情報を報知することにより、他の通信局に自己の存在を知らしめるとともにネットワーク構成を通知することができ、新規に参入する通信局は、ビーコン信号を受信することにより、通信範囲に突入したことを検知するとともに、ビーコンに記載されている情報を解読して、既存のビーコン信号との衝突を避けてビーコン送出することにより新たなネットワークを構築することができる。

• ビーコン衝突シナリオ第 2 の例

20 上述したビーコン衝突シナリオ第 1 の例以外の場合に、ビーコンが衝突するケースを想定する。これをビーコン衝突シナリオ第 2 の例とし、図 9 に示す。第 2 の例は、すでにネットワークを構築している系同士が接近してくる事例である。

25 図 9 (a)においては、通信局 1 0 (STA0) と通信局 1 1 (STA1) は、通信局 1 2 (STA2) と通信局 1 3 (STA3) とは電波の届かない範囲に存在しており、通信局 1 0 と通信局 1 1 が通信を行っている。またこれとはまったく独立して、通信局 1 2 と通信局 1 3 が通信を行っている。このときの各局のビーコン送信タイミングが、図 9 (a) の右側に記されているとおり、互いに認識して

いない局同士で運悪く偶然に重なっている場合を想定する。その後、各局が移動し、図 9 (b) に示すように、各局が送受信可能な状態になった場合を想定すると、各局のビーコンが衝突するという事態に陥る。

5 このような衝突は、次のような処理で回避できる。

- TBTT オフセットインディケーター (Offset Indicator)

図 10 には、TBTT と実際にビーコンを送信する送信時刻が示されている。

ビーコンの送信タイミングは 80 [msec] 毎とステップ 1 で定め
10 てある。この 80 [msec] ごとに定めたビーコンの送信時刻を
TBTT(Target Beacon Transmit Time) と定義する。本実施の形
態においては、上述したビーコン衝突シナリオ第 2 の例のよう
な場合に、連続的にビーコンが衝突することを防ぐ目的で、ビーコ
ンの送信タイミングを TBTT から故意にずらす。例えば、実際の
15 ビーコン送信時刻を図 10 に示したように、TBTT、
TBTT+20 [usec] 、 TBTT+40 [usec] 、 TBTT+60 [usec] 、
TBTT+80 [usec] 、 TBTT+100 [usec] 、 TBTT+120 [usec] のいずれ
かの時刻となるように TBTT オフセットを定義した場合、スー
ペーフレーム周期ごとにどの TBTT オフセットで送信するかを
20 決定し、ビーコンに含まれる TOISS フィールド (後述) を更新
する。ビーコン送信に先立ち今回は TBTT からどれだけずらして
送信するかをランダムに選択してもよい。

ここでは、20 [usec] ステップで定義したが、20 [usec] である必要
はなく、もっと小さいステップで定義してもかまわない。このよ
うに、TBTT から故意にずらした分を TBTT オフセットと呼ぶ。

また、ビーコンで送信される情報の一つとして、図 15 に示す
ような TBTT Offset Indicator Sequence(TOISS) フィールドを定
義しておく。TOIS には、今回のビーコンが TBTT に比してどの

くらい故意にずらして送信が行われたかを示すビーコン送信オフセット値が記されている。図 11 の例では、TBTT オフセットの値が 7 段階ある場合を示し、TOIS フィールド長は 3 ビット「 $2^3 > = 7$ 」となっている。TBTT 時に他パケットが伝送されている場合には、該パケットの伝送が終了してからビーコンを送信する場合があるため、ビーコンは送信局が意図した時刻に送信できない場合も存在する。この場合は TOIS として、TBTT+X を示すビットをセットし、ビーコンを受信可能な周辺局に対し、今回のビーコン送信タイミングは意図した時刻に行えなかつた旨を伝達する。

上述したように、ビーコン送信の時刻を TBTT オフセットに従ってずらすことにより「ビーコン衝突シナリオ第 2 の例」のようなワーストケースであっても、ビーコン信号が継続的に衝突する事態を避けることができる。

なお、TBTT オフセットは、PN 系列などの擬似ランダム系列で与えることもできる。図 12 は、簡単な演算で得ることができ 16 ビットの擬似ランダム系列 (M 系列) で TBTT オフセットを発生させる回路構成の例を示した図である。レジスタ 80 にセットされたビット列を、加算器 81, 82, 83 による加算で得た値に 1 ビットずつ更新させ、レジスタ 80 の所定位置の値を取り出して、加算器 84 ~ 92 で加算して、レジスタ 93 に 3 ビットを入力させて、その 3 ビットを TBTT オフセットとする。このようにすることでも、ビーコン信号が継続的に衝突する事態を効果的に避けることができる。

上記では、ビーコンに含まれる情報として、TOIS フィールドを定義する説明を行ったが、TOIS フィールドのかわりに、図 12 に示した擬似ランダム系列のレジスタ 80 の中身 (TOI Sequence) をビーコンに含まれる情報として送信する場合もある。

該レジスタ 80 の中身をビーコンに含まれる情報として送信する場合、該信号受信した受信局は図 12 に記載の手段でレジスタ 93 の情報を抽出し、TOI 情報を得ることが可能である。TOIS の算出は、定期的に送信されるビーコンを送信する毎に行う。これより、一度ビーコンを受信した局は該送信局の TOIS 情報をフリーランで算出することが可能となり、ビーコンの受信に先立ち、次回、次

々回の TBTT オフセットを得ることができる。

なおこの場合においても、送信局が意図した時刻に送信できなかつた場合には、TOI シーケンス (TOI Sequence) としてオールゼロを送信するなど、ビーコン受信局に、今回のビーコン送信タイミングは意図した時刻に行えなかつた旨を伝達する。

- ・ビーコン送信タイミング変更リクエスト

ところで、「ビーコン衝突シナリオ第 2 の例」のような場合、数回に一回はビーコンが衝突することになり問題が残る。そこで、各局は、複数局における TBTT がほぼ同時に設定されていると認識した場合は、該ビーコン送信局のいずれかに対して TBTT を変更してほしい旨のリクエストメッセージを送信することができる。該メッセージを受け取った通信局は、周辺局のビーコンをスキヤンし、自局においてビーコンが受信されておらず、かつ受信ビーコンの NBOI により 1 がセットされていない時刻を新たな TBTT (新 TBTT) として設定する。新 TBTT を設定した後、実際に TBTT を変更する前に、現行 TBTT で送信するビーコンに「新 TBTT を設定したのでこれから XX[msec] 後に TBTT を変更します」というメッセージを掲載した後に、TBTT の変更を行う。

- ・クロック周波数ずれ対策

次に、各通信局間で生じるクロック周波数のずれをなくすためのメカニズムについて説明する。各通信局のクロックがずれている

と送受信のタイミングが各局間でドリフトが生じる。仮に、クロックの精度として $\pm 20\text{ppm}$ までのずれを許容したとすると、80[msec]で 3.2[usec] ずれる。そのまま放置しておくと、ビーコン送信のタイミングが重なる事態が生じる。そこで、各通信局は 5 4.0[sec]程度につき一度以上は周辺から送信されてくるビーコンを連続的にスキャンする。その時間は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたって受信するのが望ましい。そして、最も遅れている通信局のビーコン送信タイミング (TBTT) に合わせる。最高にずれている場合、4.0[sec]の間で約 160[usec] ずれること 10 になるが、ずれ情報を入手した後は自局内でタイミングを制御するなどの方策をとることができる。

なお、ビーコンのスキャンは、上記目的のほか、周辺機器の状態 (プレゼンス) に変化が生じていないかどうかを確認する目的でも行われる。即ち、スキャンを行っている最中に、これまでに 15 存在していなかった通信局からのビーコンが受信された場合、新規通信局が現れた旨を該ビーコンで報知されている情報とともに上位レイヤに通達する。逆に、これまで受信可能であった通信局のビーコンが受信できなかった場合は、その旨を記憶しておく。複数回のスキャンにわたり同一通信局からのビーコンが受信でき 20 なかつた場合には、該通信局がネットワークから離脱したと認識し、上位レイヤに通達する。あるいは、これまで受信可能であった通信局のビーコンが受信できなかつた場合は、周辺の通信局の状態に変化が生じたものとみなし、その旨を逐次上位レイヤに通達し、近隣局のリスト (Neighbor List) の更新を行なう

25 次に、クロック周波数ずれ対策のためのアルゴリズムの詳細を、図 13 のフローチャートを参照して説明する。クロック周波数ずれ情報はビーコンのスキャンにより行われる。ビーコンスキャン (クロック周波数ずれ対策処理) を開始するとまずタイマーがセ

ットされ、ビーコン間隔である 80[msec]のカウントを開始する。このカウントが終了したか否か判断し(ステップ S 1)、カウントが終了した時点でビーコンのスキャンならびクロック周波数ずれ対策処理に要する情報収集も終了する。タイマーが終了するまで 5 ビーコンの受信を試みる。ビーコンが受信されると(ステップ S 2)、自局内で計算した TBTT と受信したビーコンの TBTT を比較する。受信したビーコンの TBTT は、ビーコンを受信した時刻と TOIS フィールドを参照することにより得ることができる。なお、TOIS フィールドが TBTT+X とセットされていた場合には、 10 該ビーコンの受信時刻は集計対象から外す。

TOIS シーケンスがビーコンに記載されていた場合には、TBTT+X を示す表記として全ビット 0 をセットし、これを受信した局は、TOIS シーケンスがすべて 0 だった場合には、該ビーコンの受信時刻は集計対象からはずす。

15 通信局は、集計対象のビーコンに関して「自局内で計算した TBTT よりも受信したビーコンの TBTT がどれだけ遅れているか」を算出し(ステップ S 3)、タイマーが終了するまでに受信された全てのビーコンの中で、どのビーコンの TBTT が最も遅れているか判断して(ステップ S 4)、この遅れ量を最も遅れているタイミング (Most Delayed Timing: MDT)として記憶する(ステップ S 5)。タイマーが終了した時点で得られている MDT から予め設定してある a [usec] (たとえば 2 [usec]) を差し引いた値を α とする(ステップ S 6)。 α が正の数すなわち、MDT から a [usec] を差し引いてもなおかつ自局のクロックよりも遅れているか否か 20 判断し(ステップ S 7)、遅れている場合には、 α だけ自局のクロックを遅らせる(ステップ S 8)。

このような処理を行うことにより、各通信局のクロックがずれている場合であっても、基本的に系内に存在する通信局の最も遅い

クロックにあわせて時刻が刻まれることになり、送受信のタイミングがドリフトして重なっていくという事態は避けることができる。上記の値 a [usec] はタイミング制御に要求される仕様に応じて設定すべき値であり、ここでは限定は行わない。

5 なお、スキャンの間隔は、はじめは 1[sec]程度の比較的短い間隔を設定しておき、上記のクロックドリフト値の抽出作業に際して、自局と周辺局のクロック周波数の不一致が著しくないと判断した場合に、段階的に長い間隔を設定していくなどという手法を併用するとクロックドリフトによる影響をさらに抑えることができる。

10 • 特定局ビーコンの受信停止

各通信局は、上記の手順にしたがって、周辺局の送信するビーコンを受信するが、上位レイヤから、「この通信局とは今後通信を行わない」という指示を受けた場合には、該通信局のビーコン送信時刻での受信作業を行わない。これにより、自局と関連のない通信局との間で不要な受信処理を削減することが可能となり、低消費電力化に貢献することが可能となる。「この通信局とは今後通信を行わない」という指示は、通信局の機器の属性から判断される場合や、認証が行えなかった場合や、ユーザにより指定される場合などが存在する。

20 • パケット間隔(Inter Frame Space)の定義

IEEE802.11 方式などの場合と同様に、本例においても複数のパケット間隔を定義する。ここでのパケット間隔の定義を、図 1-4 を参照して説明する。

25 ここでのパケット間隔は、短いパケット間隔である SIFS (Short Inter Frame Space) と、長いパケット間隔である LIFS (Long Inter Frame Space) の 2 つを定義する。プライオリティが与えられたパケットに限り SIFS のパケット間隔で送信を許容

し、それ以外のパケットは LIFS+ランダムに値を得るランダムバックオフのパケット間隔だけメディアがクリアであることを確認した後に送信を許容する。ランダムバックオフ値の計算方法は既存技術で知られている方法をとる。

5 さらに本例においては、上述したパケット間隔である「SIFS」と「LIFS+バックオフ」のほか、「LIFS」と「FIFS+ バックオフ」(FIFS : Far Inter Frame Space)を定義する。通常は「SIFS」と「LIFS+バックオフ」のパケット間隔を適用するが、ある通信局に送信の優先権が与えられている時間帯においては、他局は
10 「FIFS+バックオフ」のパケット間隔を用い、優先権が与えられている局は SIFS あるいは LIFS でのパケット間隔を用いるというものである。「ある通信局に送信の優先権が与えられている時間帯」については、以下で説明する。

・送信優先区間 TPP

15 各通信局は、ビーコンを一定間隔で送信しているが、本例では、ビーコンを送信した後しばらくの間は、該ビーコンを送信した局に送信の優先権を与える。ビーコン送信局に優先送信権が与えられる様子をの一例を図15に示す。図15では、この送信優先区間として 480[usec] が与えられる場合の例を示している。この優
20 先区間を TPP (Transmission Prioritized Period) と定義する。TPP は、ビーコン送信直後に開始し、TBTT から T_TGP 経過した時刻に終了する。各通信局はスーパーフレームごとにビーコンを送信するため、基本的には各通信局に対して、同時間率の TPP が配布される形となる。一の通信局の TPP が満了すると、他の通信
25 局がビーコンを送信するまでの間が FAP (Fairly Access Period) となる。

FAP (Fairly Access Period) では、通常の CSMA/CA 方式（若しくは、後述する PSMMA/CA 方式）による公平なメデ

イア獲得競合が行なわれる。

図16はスーパーフレームの構成を示している。同図に示すように各通信局からのビーコンの送信に続いて、そのビーコンを送信した通信局のTPPが割り当てられ、TPPの長さ分だけ時間が経過するとFAPになり、次の通信局からのビーコンの送信でFAPが終わる。

なお、ここではビーコンの送信直後からTPPが開始する例を示したが、これには限定されるものではなく、例えば、ビーコンの送信時刻から相対位置（時刻）でTPPの開始時刻を設定してもかまわない。また、TPPは、TBTTから480 [μsec]といった形で定義される場合もある。また、図15に示す通り、TGPの領域は、TBTTを基準にした期間 T TPPを持って満了するため、TBTTオフセットによりビーコンの送信時刻が遅れた場合には、TPPの領域は削減されることになる。

ここで、スーパーフレーム内の各フィールドにおけるパケット間隔（Inter Frame Space）について説明する。各通信局は、FAPにおいてはすべての通信局は”LIFS+ バックオフ”的間隔での送信を行うことができ、公平なコンテンツ制御によるアクセス権の獲得が行なわれる。例えば、アクセス権を獲得するためにRTSや短いコマンドの送信が”LIFS+ バックオフ”的間隔で送信が行なわれ、その後に送信されるCTSやデータやAckは、”SIFS”的間隔で送信が行なわれる。以下にFAPにおけるIFSパラメータを示す。

Table FAP における IFS Parameter の設定

通信局種類	アクセス待ち状態	フレーム種類	送信間隔	トリガ
全通信局	送信データあり	RTS	LIFS+Backoff	N/A
		COMMAND	LIFS+Backoff	N/A
	N/A	CTS	SIFS 間隔	RTS 受信後
	送信データあり	DATA	SIFS 間隔	CTS 受信後
	データ受信あり	ACK	SIFS 間隔	DATA 受信後

一方、 TPP の領域ではビーコンを送信した通信局がアクセス権を得て、 SIFS 時間経過後にフレームの送信を許容する。また、

5 そのビーコンを送信した通信局が指定した通信局にも優先送信権が与えられ、 SIFS 時間経過後にフレーム送信を許容する。

優先送信権を獲得した通信局が、特定の通信局に対して RTS を送信したが CTS の応答がない場合、優先送信権を獲得している通信局は LIFS の間隔で RTS の再送を行う。

10 また、優先送信権を獲得した通信局への送信データを保有している別の通信局は、「該ノードが送信データを保有していない」旨を確認した場合には、 SIFS + バックオフ (Backoff) での送信を許容する。但し、第 3 の通信局では、優先送信権を獲得した通信局が Data を保有していることを知るすべがないことが多い。

15 優先送信権を得ていない通信局は、ビーコンを受信することにより他通信局の優先送信が開始されることを認識し、 T_TPP の間にわたり基本フレーム間隔を FIFS に設定し、 FIFS + バックオフのフレーム間隔でアクセス権獲得を試みる。

上記の手順により、 TPP 領域で優先送信権を獲得した通信局が送受信するデータを保持している場合にはその通信局にアクセス権が与えられ、送受信すべきデータを保持していない場合には、

その通信局のアクセス権が放棄され、他の通信局がアクセス権を獲得するというメカニズムが実現される。

各通信局の種類と状態によって、以下のような制御が必要になる。

5

Table TPP における IFS Parameter の設定

通信局種類	アクセス待ち状態	フレーム種類	送信間隔	トリガ
アクセス権あり	優先送信権設定	RTS	SIFS 間隔	Beacon 送信後
		COMMAND		
優先送信権あり	N/A	CTS	SIFS 間隔	RTS 受信後
		COMMAND		
優先送信権なし	Beacon 送信	RTS	SIFS+Backoff	優先送信権通信局の送信完了後
	通信局宛送信データあり	COMMAND		
	Beacon 送信	RTS	FIFS+Backoff	優先送信権通信局の送信完了後
	通信局宛送信データなし	COMMAND		
全通信局	送信データあり	DATA	SIFS 間隔	CTS 受信後
	データ受信あり	ACK	SIFS 間隔	DATA 受信後

また、自局の TPP 内でのパケットの送信に関しては LIFS の間隔での送信をも許容する。さらに、他局の TPP 内でのパケットの送信に関しては FIFS+ バックオフの間隔での送信とする。 IEEE802.11 方式においては、常にパケット間隔として FIFS+ バックオフがとられていたが、本例の構成によれば、この間隔を詰めることができて、より効果的なパケット传送が可能となる。

10 また、各通信局は、基本的にはスーパーフレーム周期毎に 1 回

のビーコンを送信するが、場合に応じて、複数個のビーコンあるいはビーコンに類する信号を送信することが許容され、これらのビーコンを送信する度に TPP を獲得することができる。言い換えれば、通信局は、スーパーフレーム毎に送信するビーコンの個数に応じて優先的な送信用のリソースを確保できることになる。

5 ここで、通信局がスーパーフレーム周期の先頭で必ず送信するビーコンのことを「正規ビーコン」、それ以外のタイミングで TPP 獲得又はその他の目的で送信する 2 番目以降のビーコンのことを「補助ビーコン」と呼ぶことにする。

10 • TPP の使い方の応用

ちなみに、TPP を 480[usec] と定義した場合には、60[Byte] 相当のパケットを 21 個、あるいは 6000[Byte] のパケットを約 1 個送信することが可能である。すなわち、メディアがどんなに混雑していても、80[msec] おきに 21 個程度の ACK 送信は保証さ
15 れていることになる。あるいは、TPP だけを用いた場合 600[kbps] (

= 6000[Byte]/80[msec]) の伝送路を最低限確保していることになる。

なお、上記では、TPP 中の通信局にのみ優先送信権が与えられる
20 説明を行ったが、TPP 中の通信局に呼び出された通信局にも優先送信権利を与える。基本的に TPP においては、送信を優先するが、自通信局内に送信するものはないが、他局が自局宛てに送信したい情報を保持していることがわかっている場合には、その「他局」宛てにページング (Paging) メッセージ或いはポーリング (Polling) メッセージを投げたりしてもよい。

逆に、ビーコンを送信したもの、自局には何も送信するものがない場合でかつ他局が自局宛てに送信したい情報を保持している事を知らない場合、該通信局は何もせず TPP で与えられた送

信優先権を放棄し、何も送信しない。すると、LIFS+バックオフあるいはFIFS+バックオフ経過後に他局がこの時間帯でも送信を開始する。

図16に示したようにビーコン送信した直後にT P Pが続くと
5 いう構成を考慮すると、各通信局のビーコン送信タイミングは密集しているよりも伝送フレーム周期内で均等に分散している方が伝送効率上より好ましい。したがって、本実施形態では、基本的に自身が聞こえる範囲でビーコン間隔が最も長い時間帯のほぼ真中でビーコンの送信を開始するようにしている。勿論、各通信局
10 のビーコン送信タイミングを集中して配置し、残りの伝送フレーム周期では受信動作を停止して装置の消費電力を低減させるという利用方法もある。

- ・ビーコンのフィールド

本実施形態に係る自立分散型無線通信システムにおいて送信されるビーコンに記載された情報について説明する。図18にビーコン信号フォーマットの一例を示す。

図17を用いてすでに説明したように、パケットの先頭には、パケットの存在を示すプリアンブルがついており、その次にパケットの属性や長さなどが記載されているヘディング領域が存在し、
20 その後ろにPSDUが連結されている。ビーコンを送信する場合、ヘディング領域において、該パケットがビーコンである旨を示す情報が掲載されている。また、PSDU内にビーコンで報知したい情報が記載されている。

図示の例では、ビーコンには、送信元局を一意に示すアドレス
25 であるTA(Transmitter Address)フィールドと、当該ビーコンの種類を示すTypeフィールドと、当該ビーコンを送信したスーパーフレーム周期におけるTBTTOFFSET値(前述)を示す情報であるTOI(TBTTOFFSET

I n d i c a t i o n) フィールドと、周辺局から受信可能なビーコンの受信時刻情報であるN B O I (N e i g h b o r i n g Beacon Offset Information) フィールドと、自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報であるN B A I (N e i g h b o r i n g Beacon Activity Information) フィールドと、T B T T の変更やその他各種の伝達すべき情報を格納するA L E R T フィールドと、当該通信局が優先的にリソースを確保している量を示すT x N u m フィールドと、当該スーパーフレーム周期内に複数のビーコンを送信する場合に当該ビーコンに割り振られた排他的な一意のシリアル番号を示すS e r i a l フィールドと、現在この通信局が誰宛てに情報を有しているかを報知する情報であるT I M (Traffic Indication Map) フィールドと、TIM フィールドに掲載されている受信局のうち、直後のTPPにおいて送信を予定していることを示すP a g e (Paging) フィールドと、当該局がどのレベル(受信 SINR)までの受信信号を受信信号として検出しているかの情報を格納するS e n s e L e v e l フィールドと、当該局が内包している時刻情報を通達するT S F (Timing Synchronization Function) フィールドと、当該局のオーナーなどを示す識別子であるN e t I D (Network Identifier) フィールドなどが含まれている。

T y p e フィールドには、当該ビーコンの種類が8ビット長のビットマップ形式で記述される。本実施形態では、ビーコンが、各通信局が1スーパーフレーム毎のその先頭で1回だけ送信する「正規ビーコン」、あるいは優先的送信権を得るために送信されている「補助ビーコン」のいずれであるかを識別するための情報として、プライオリティを示す0から255までの値を用いて示される。具体的には、1スーパーフレーム毎に1回送信することが

必須である正規ビーコンの場合は最大のプライオリティを示す 255 が割り当てられ、補助ビーコンに対してはトラフィックのプライオリティに相当する 0 から 254 までのいずれかの値が割り当てられる。

5 T O I フィールドでは、上述の T B T T オフセットを決定する擬似ランダム系列が格納されており、当該ビーコンがどれだけの T B T T オフセットを以って送信されているかを示す。T B T T オフセットを設けることにより、2 台の通信局がスーパーフレーム上では同じスロットにビーコン送信タイミングを配置している
10 場合であっても、実際のビーコン送信時刻がずらすことができ、あるスーパーフレーム周期にはビーコンが衝突しても、別のスーパーフレーム周期では各通信局は互いのビーコンを聞き合う（あるいは、近隣の通信局は双方のビーコンを聞く）、すなわち衝突を認識することができる。

15 N B O I フィールドは、スーパーフレーム内において自局が受信可能な周辺局のビーコンの位置（受信時刻）を記述した情報である。本実施形態では、図 4 に示したように 1 スーパーフレーム内で最大 16 個のビーコンを配置なスロットが用意されていることから、受信できたビーコンの配置に関する情報を 16 ビット長のビットマップ形式で記述する。すなわち、自局の正規ビーコンの送信時刻を基準として N B O I フィールドの先頭ビット (M S B) にマッピングするとともに、自局が受信可能なビーコンの位置（受信時刻）を自局の正規ビーコンの送信時刻からの相対位置のビットにマッピングし、自局の正規又は補助ビーコンの相対位置（オフセット）並びに受信可能なビーコンの相対位置（オフセット）に対応するビットに 1 を書き込み、それ以外の相対位置に対応するビット位置は 0 のままとする。

例えば、図 4 に示したように最大 16 局の通信局 0 ~ F が収容

されている通信環境下で、通信局0が「1100,0000,0100,0000」のようなNBOIフィールドを作った場合には、「通信局1並び通信局9からのビーコンが受信可能である」旨を伝えることになる。つまり、受信可能なビーコンの相対位置に5 対応するビットに関し、ビーコンが受信可能である場合には1がマークされ、受信されてない場合には0すなわちスペースを割り当てる。また、MSBが1になっているのは自局がビーコンを送信しているためで、自局が補助ビーコンを送信している時刻に相当する場所も1をマークする。

10 N B A I フィールドには、自局が実際に受信を行っているビーコンの位置（受信時刻）を自局のビーコンの位置からの相対位置でビットマップにて記載する。即ち、N B A I フィールドは、自局が受信可能なアクティブの状態にあることを示す。

15 A L E R T フィールドには、異常状態において、周辺局に対して伝達すべき情報を格納する。例えば、ビーコンの衝突回避などのため自局の正規ビーコンのT B T Tを変更する予定がある場合や、また周辺局に対し補助ビーコンの送信の停止を要求する場合には、その旨をA L E R T フィールドに記載する。A L E R T フィールドの具体的な使用形態については後述に譲る。

20 T x N u m フィールドは、当該局がスーパーフレーム周期内で送信している補助ビーコンの個数が記載される。通信局はビーコン送信に続いてT P Pすなわち優先送信権が与えられることから、スーパーフレーム周期内での補助ビーコン数は優先的にリソースを確保して送信を行なっている時間率に相当する。

25 S e r i a l フィールドには、当該スーパーフレーム内で複数のビーコンを送信する場合に当該ビーコンに割り振られたシリアル番号が書き込まれる。ビーコンのシリアル番号として、スーパーフレーム内に送信する各々のビーコンに排他的で一意の番号が

記載される。本実施形態では、自局の正規ビーコンを基準に、何番目のT B T Tで送信している補助ビーコンであるかを示すシリアル番号がSerialフィールドに記載される。

5 TIMフィールドには、現在この通信局が誰宛てに情報を有しているかの報知情報が格納される。TIMを参照することにより、受信局は自分が受信を行わなければならないことを認識することができる。

10 また、Pagingは、TIMに掲載されている受信局のうち、直後のTPPにおいて送信を予定していることを示すフィールドであり、このフィールドで指定された局はTPPでの受信に備えなければならない。そのほかのフィールド(ETCフィールド)も用意されている。

15 TSFフィールドは、当該局が内包している時刻情報を通達するフィールドであり、この時刻はメディアアクセスの用途とは別用途で、主にアプリケーションの同期の目的で用いられる。ビーコンの送信時刻の変更やTDMA構造保持のためのクロックの補正や、TBTTオフセットなどといったアクセス制御とは無関係に、送信局の備えるクロックに忠実にフリー LANではじき出される当該信号の送信時刻を掲載する。受信局は、この値を受信時刻とともに上位レイヤに提供し、当該局から送信される情報の基準時刻情報として保持することができる。

20 NetIDフィールドは、当該局のオーナーなどを示す識別子であり、受信局は、このフィールドを参照することにより、自局と当該局が論理的に同一のネットワークに属しているか否かを認識することができる。

- 25 • 定常状態における送受信機の手順その1

典型的な通信局の送受信手順例について図19を用いて説明する。図19では、通信局STA0と通信局STA1に関しての説明が、

通信局 STA0 から通信局 STA1 に対して送信を行う場合を例にと
って、なされている。各通信局は、毎回、他局のビーコン信号を
受信しているとは限らない。上位レイヤからの指示などにより、
受信頻度を落としている場合もある。図 19 (a) が通信局 STA0
5 と通信局 STA1 の間で送受信されるパケットのシーケンス図を示
し、図 19 (b) が通信局 STA0 の送信部の状態、図 19 (c)
が通信局 STA0 の受信部の状態を示している。送受信部の状態は、
ハイレベルがアクティブ状態（受信又は送信を試みている状態）
であり、ローレベルがスリープ状態を示している。

10 まず、通信局 STA0 はメディアがクリアなことを確認した後に
ビーコンを送信する。このビーコン中の TIM と（あるいは）PAGE
において、通信局 STA1 が呼び出されているものとする。該ビー
コンを受信した通信局 STA1 は、ページング情報に対するレスポン
スを行う (0)。このレスポンスは通信局 STA0 の TPP 中に相
15 当するため、優先権を得ているため SIFS 間隔で送信される。以
降、TPP 内での通信局 STA1 と通信局 STA0 の間の送受信は優先
権を得ているため SIFS 間隔で送信される。レスポンスを受信し
た通信局 STA0 は、通信局 STA1 が受信可能状態にあることを確
認すると、通信局 STA1 宛てのパケットを送信する (1)。さらに
20 図 19 では、通信局 STA1 宛てのパケットが存在するのでもう一
つパケットを送信している (2)。2 つ分のパケットを受信した通
信局 STA1 は、これらが正常に受信されたことを確認した上で、
ACK を送信する (3)。その後、通信局 STA0 は最後のパケット
25 を送信する (4)。ところが、先の ACK を受信した間に通信局
STA0 の TPP が終了し、(4) の送信時は FAP に突入している。
FAP においては、送信優先権がないため (4) のパケットに関しては LIFS+ バックオフの間隔で送信を行う。通信局 STA1 は (4)
のパケットに対応する ACK を送信する (5)。

最後の送信が行われてからしばらくの間をリッスンピリオド (Listen Period) と定義し、各通信局は受信機を動作させることを義務付ける。図 19 にもこの様子が示されている。リッスンピリオド内で受信パケットが存在しない場合、通信局はスリープ状態へと状態を変更し、送受信機をストップさせ消費電力の削減を試みる。ただし、あらかじめ「スリープ状態への変更を希望しない」旨のなんらかのメッセージを他局から受信していたり、上位レイヤから同様のメッセージを受けている場合にはこの限りではなく、引き続き受信部の動作を継続する。

一旦、スリープ状態に落ちた通信局は、例えば他局のビーコンの受信や自局のビーコンの送信など、なんらかの次回の送受信が予定されている時刻をトリガにスリープ状態を解除し、アクティブ状態に戻る。図 19 の例では、通信局 STA1 のビーコン受信のために一旦アクティブ状態に戻るが、通信局 STA1 の送信ビーコンの TIM ならび PAGE で、通信局 STA0 宛てのパケットが存在しないことを確認して、再度スリープ状態に落ちている。その後、自局のビーコン送信に先立ちメディアセンスのために受信部を動作させ、メディアがクリアであることを確認した後にビーコンを送信している。今回のビーコン送信においては、TIM や PAGE にての呼び出しは行っていないが、通信局 STA0 はビーコンを送信したので、上記の手順にしたがい、送信後、リッスンピリオドに入りしばらくの間は自局宛ての信号が受信されないかを監視するが、何も受信しないままリッスンピリオドが終了し、再度スリープ状態へと状態を変化させる。

上述した送受信手順例その 1 をまとめると、信号の送信はビーコンによる呼び出しを皮切りに開始され、最後のパケットの送受信の後、しばらく受信を試みるが自局宛てのパケットが到来しなければスリープ状態 (Sleep State) に移行す

る。他局のビーコンの受信あるいは自局のビーコンの送信をトリガにアクティブ状態 (Active State) へと戻る。つまり、なんらかの信号を送信してから規定されている期間は、受信部 (通信部) を必ず作動させておく。

5 • 定常状態における送受信機の手順その 2 (Paging Transfers シーケンス)

もう一つの典型的な通信局の送受信手順例について図 20 を用いて説明する。各通信局は、毎回、他局のビーコンを受信しているとは限らない。上位レイヤからの指示などにより、受信頻度を落としている場合もある。この場合の送受信手順について説明する。図 20 では、通信局 STA0 と通信局 STA1 に関しての説明が、通信局 STA1 から通信局 STA0 に対して送信を行う場合を例にとって、なされている。図 20 (a) が通信局 STA0 と通信局 STA1 の間で送受信されるパケットのシーケンス図を示し、下段図 20 (b) が STA0 の送信部の状態、図 20 (c) が STA0 の受信部の状態を示している。送受信部の状態は、ハイレベルがアクティブ状態 (受信又は送信を試みている状態) であり、ローレベルがスリープ状態を示している。

通信局 STA1 は、メディアがクリアなことを確認した後にビーコンを送信する。このとき通信局 STA0 はスリープ状態にあり、ビーコンを受信していない。従って、このビーコン中の TIM と (あるいは) PAGE において、通信局 STA0 が呼び出されていたとしても、通信局 STA0 は反応しない。その後、通信局 STA0 は自局のビーコン送信時刻にビーコンを送信する。通信局 STA1 は、通信局 STA0 のビーコン受信をトリガに、定められたランダムバックオフの手順にしたがって通信局 STA0 宛てにページング情報を送信する。通信局 STA0 はビーコン送信後、リップスンピリオドにわたり受信機を動作させているため、このページング情報を受

信することができる。即ち、通信局 STA0 は該ページング情報を受信すると、通信局 STA1 が自局宛ての情報を保持していることを知ることができる。

この時点で、通信局 STA0 は通信局 STA1 に対しページング情報に対するレスポンスを行い、通信局 STA0 から通信局 STA1 への情報の伝送を開始することもある（図示せず）。図 20 では、この時点では情報の伝送を開始しない場合の例を示している。その後、通信局 STA1 のビーコン送信時刻になると、通信局 STA0 は先のページング情報に起因して通信局 STA1 からの情報を受信するよう試み、通信局 STA1 のビーコンを受信する。このビーコン中の TIM と（あるいは）PAGE において、通信局 STA0 が呼び出されていたと仮定する。該ビーコンを受信した通信局 STA0 は、ページに対するレスポンスを行う（0）。このレスポンスは通信局 STA1 の TPP 中に相当し、優先権を得ているため SIFS 間隔で送信される。以降、TPP 内での通信局 STA1 と通信局 STA0 の間の送受信は優先権を得ているため SIFS 間隔で送信される。レスポンスを受信した通信局 STA1 は、通信局 STA0 が受信可能状態にあることを確認すると、通信局 STA0 宛てのパケットを送信する（1）。これ受信した通信局 STA0 は正常に受信されたことを確認した上で、ACK を送信する（2）。その後、通信局 STA0 はリッスンピリオドにわたり受信機を動作させ、自局宛てのパケットが受信されないことを確認してスリープ状態へと変更する。

なお、上記においては、リッスンピリオドでは受信機が動作していることを前提としてビーコンの受信を皮切りに該ビーコンの送信局に宛ててパケットを送信する場合の例を示したが、このほか、送信に先立ってメディアセンスを行っている場合には、ビーコン送信時刻前も受信機が動作していることは明白であり、この時間帯を狙って送信処理を行っても同様の効果が得られる。

上述した送受信手順例その 2 をまとめます。

信号の送信は受信側のビーコン送信直後にページング情報を送信し、これにより受信側がアクティブ状態に変化し、送受信処理が開始される。或いは、その後の送信側のビーコンによる呼び出しを皮切りに開始される。そして受信部は、最後のパケットの送受信の後、しばらく受信を試みるが自局宛てのパケットが到来しなければスリープ状態に落ち、他局のビーコンの受信あるいは自局のビーコンの送信をトリガにアクティブ状態へともどる。つまり、受信側のリッスンピリオド若しくはビーコン送信に先立つメ 10 ディアセンス区間でページング情報を送信する。

なお、上記送受信手順 2 における受信側のビーコン送信直前/直後に送信されるメッセージはページング情報には限らないが、複数局からメッセージのアクセスが競合する可能性があるため、ページングやビーコン送信タイミング変更リクエストなどの緊急 15 度の高いメッセージに限り送信を行うことが望ましい。

上記の説明においては、説明の簡略化の都合上、パケット送信に先立つ RTS/CTS 手順を省いた形で説明を行っているが、必要に応じて、RTS パケットを CTS パケットの交換をパケットの送信に先立ち行う場合もある。なお、その場合、ビーコンによるページングが RTS 相当、ページレスポンスが CTS 相当の役割を担うことは言うまでもない。

また、上述の例では、データ送信開始前に通信局間でページング情報とそのレスポンスのネゴシエーション処理を行う例を示したが、ある通信局宛のデータを保持している送信元通信局が、受信先通信局のリッスンピリオド内や、その通信局が受信動作を行っている Active なタイミングでネゴシエーションなしにデータの送信を開始してもよい (Active Transfer シーケンス)。この場合は、コネクション確立のための処理を省くことができるため、

効率がよい。

・ビーコンの送信タイミング決定処理の応用

ビーコンの送信タイミングに関して説明する。まず、図 2 1 と図 2 2 を用いて説明する。

5 例えは、通信局 STA-0 と通信局 STA-1 という 2 つの通信局が電波到達範囲内に存在する場合を想定する。この場合、ビーコン B0,B1 は、ほぼ互い違いに配置され、図 2 1 に示すような約 40[msec] 間隔のタイミング関係になる。通信局 STA-0 と通信局 STA-1 の送信データ量がそれほど多くない場合、通信局 STA-0
10 からの送信信号は、通信局 STA-0 からのビーコンの送信を皮切りに開始され、暫く後に送信が終わる。通信局 STA-1 からの送信信号も同様であり、送信情報量がビーコンの間隔よりも短い時間で終了すれば、通信局 STA-0 と通信局 STA-1 の送信要求が衝突することはないはずである。

15 同様に 3 つの通信局が存在した場合を示すと、図 2 2 に示すようになる。

ここでは、通信局 STA-2 が新規参入した場合を想定している。通信局 STA-2 のビーコン送信タイミングは図上の 20[msec] でも 60[msec] でもかまわない。しかし、通信局 STA-2 はビーコンの送信タイミングを決定する前に、メディア状態を走査し、トラヒックが、図 2 2 中のビーコン B0 に続いたパケット送信 P0、及びビーコン B1 に続いたパケット送信 P1 としてある場合、通信局 STA-2 はビーコン B2 を 20[msec] のタイミングで送信したほうが衝突が少なくてすむことがわかる。このように観点から、通信局
20 STA-2 はメディアの占有状態、即ち各通信局のトラヒック量を考慮してビーコンの送信時刻を決定することが可能になる。通信局により送信のアクティビティが大きく異なるような場合にはとくに有効である。

- ・ストリームデータ送信のための帯域予約など

さらに、系内に広帯域のストリームデータを送信する通信局が存在する場合を考えてみる。送信局は一定帯域の信号を衝突させずに連続して送信したい。この場合、送信局は、スーパーフレーム周期内でビーコンの送信頻度を上げる。図23で一例を示して説明する。

一コンB1を送信していたのを変更し、他のタイミングでもビーコンB1'を送信してしまう。

通常、チャネルにおけるスーパーフレーム周期はビーコン間隔によって定義される。本実施形態において、1つのスーパーフレーム周期における2個目以降のビーコンは、送受信区間を得ることを主目的として送信されるもので、ネットワーク構築のために送信される本来のビーコンとは性質を異にする。本明細書では、1つのスーパーフレーム周期における2個目以降のビーコンを「補助ビーコン」と呼ぶ。

他方、帯域（スーパーフレーム周期）内がビーコンで溢れないようミニマムのビーコン間隔B_{min}が規定されており、スーパーフレーム周期内に収容可能な通信局の台数には上限がある（前述）。このため、新規の通信局が参入してきたときには、これをスーパーフレーム周期内に収容するために、補助ビーコンを解放する必要がある。

図23では、連続的にビーコンB1及びB1'を送信する例を示したが、別にこの限りではない。ビーコンを送信するとその直後にTPPがくっついてくるため、アクセス獲得競合を行うことなくメディアの獲得が可能となる。メディアの占有権をより強く欲する通信局は、ビーコンの送信頻度をあげることにより、送信権利をより多く獲得することができるわけである。

また、この「補助ビーコン」は、必ずしもビーコン情報を掲載

している必要はなく、ビーコンを複数回にわたり送信するオーバーヘッドを削減するため、「トラヒックを収容する偽ビーコン」というパケットカテゴリを定義し、パケットの属性はビーコンの一種である旨のフラグを立てつつも、内容はトラヒックを送信する
5 ようにしてもよい。

例えは、ある系において、キャパシティがほぼ限界をむかえ、これ以上のトラヒックを収容すると現在提供しているサービスのクオリティが保証できないなどという場合には、各通信局はビーコンを可能な限り送信し、新規通信局が到来した場合でも、ビー
10 コンを送信するタイミングを与えず、このエリアでの新規通信局の収容を拒否することも可能である。

・クワイエット (Quiet) パケットの利用例

各局のビーコン送信は定期的に行われるが、トラヒックパケットの送信は通常の CSMA (若しくは P S M A) の手順にしたがつ
15 て行われることから、他局のトラヒックパケットの送信に起因して、ビーコンが受信できないという事態も発生し得る。この例を示したのが図 24 である。

は、通信局 STA1、STA2、STA3、STA4 が存在したとき、通信局 STA2 は通信局 STA1 に情報を送信しており、通信局 STA3 は通信局 STA2 の送信信号が受信可能域に存在し、通信局 STA3 は通信局 STA4 から送信されるビーコンを受信したいが、通信局 STA2 は通信局 STA4 のビーコンを受信できない領域にいるという状態を想定している。この例では、時刻 T0 において通信局 STA4 がビーコンを送信し、通信局 STA3 はこれを受信しはじめる。しかし、通信局 STA2 は通信局 STA4 からの信号を受信できないため、ランダムバックオフの手順にしたがい時刻 T1 において通信局 STA1 宛ての情報送信を開始してしまう。この通信局 STA2 からの送信信号により、通信局 STA3 は干渉を受けることになり通
20
25

信局 STA4 からのビーコンを受信できない状態になってしまいます。

この事態を回避するために、クワイエット (Quiet) パケットを用いる。クワイエットパケットは、周辺局に対して「今後、自局は他局からの受信を予定しているので誰も信号を送信しないでほしい」旨を伝えるパケットである。図 25 に示す通り、クワイエットパケットには、「クワイエットパケットの送信局がどの局からの受信を予定しているか (ターゲット) 」と「いつまで送信をやめてほしいか」を示す情報が記載されている。

図 24 の例では、STA3 は次回の通信局 STA4 の TBTT である時刻 T4 に先立ち時刻 T3 においてクワイエットパケットを送信する。これを受信した通信局 STA2 は、クワイエットパケットのターゲットが自分でないことを認識すると、クワイエットパケットで指示された時刻まで送信を行わない。一方、クワイエットパケットは通信局 STA4 にも到達するが、通信局 STA4 はクワイエットパケットのターゲットが自局であることを確認するとクワイエットパケットを無視し、予定どおり TBTT である時刻 T4 でビーコン送信を行い、通信局 STA3 は通信局 STA2 からの妨害なくしてビーコンを受信することが可能となる。

・メディアスキャン方法の動作例 (P S M A : P r e a m b l e S e n s e M u l t i p l e A c c e s s)

本実施の形態では、アクセス方法として CSMA を採用しているため、通信状態を確認しての送信 (Listen Before Send) が基本である。しかし、通信局のベースバンド部の物理レイヤの仕様として、受信電界強度 (RSSI) などの情報がメディア占有情報として利用できない場合も考えられる。例えば、3 GHz から 10 GHz の広帯域を利用して通信を行なう、ウルトラワイドバンド通信のような通信方式の場合である。このような場合、パケットが存在しているか否かは、パケットの先頭部に付加されているユニー

クワードのプリアンブルの受信によってのみ認識されることになる。つまり、プリアンブルを検出することによる衝突回避制御であり、送信局は、メディア状態がクリアであることを確認した上で送信を行なう。これを P S M A と定義する。そのため、スリープ状態から起き上がってから送信を行う送信部は、いかなる情報について送信を行おうとする場合でも、あらかじめ定められた所定の時間 (M D I : M a x i m u m D a t a I n t e r v a l : 最大データ間隔 (すなわち最大パケット長)) 分の時間前からメディアの受信処理を開始し、この時間に他の通信局が送信するプリアンブルを検出した場合は送信を控える。

プリアンブル検出によるアクセス制御を行うことから、PHY フレームには必ずプリアンブルが付加されることになる。図 26 に、PHY レイヤ (物理レイヤ) にて規定される PHY フレームフォーマットを示す。PHY フレームの先頭のプリアンブルは、既知のユニークワードで構成されている。

受信を行う通信局、ならびに送信を行う通信局は、プリアンブルを発見することにより、メディアが占有されていることを認識する。この様子を図 27 を用いて説明する。図 27 は、通信局 STA0 と通信局 STA1 が送信を行う場合についての説明であり、図 27 (a) には通信局 STA1 の送信シーケンスが示され、図 27 (b) には通信局 STA0 の送信シーケンスが示されている。

そして、図 27 (c), (d) には通信局 STA0 における送信部及び受信部の状態 (ハイレベル: アクティブ状態、ローレベル: スリープ状態) が示されている。

時刻 T1 において通信局 STA1 がパケットの送信を開始する。この時点で通信局 STA0 はスリープ状態にあるため、通信局 STA1 がパケットを送信したことを認識できない。その後、時刻 T1 において通信局 STA0 から送信すべき情報が存在することを上位レ

イヤから通知されたとする (Tx リクエスト)。従来の 802.11 系の無線 LAN における CSMA の手順であれば、この時点からランダムバックオフ手順を開始するが、時刻 T1 から受信を開始したのでは、ユニークワードのプリアンブルを受信できないため、

5 メディアが通信局 STA1 により利用されている旨を知る由がなく、通信局 STA0 が送信を開始することで通信局 STA1 のパケットに対し干渉を与えてしまう可能性がある。そこで、通信局 STA0 は、時刻 T1 でアクティブ状態になると、この時点から、最大データ間隔 MDI (Max. Uniqueword Interval) にわたりメディアがクリアである旨を確認する。時刻 T1 から MDI だけ経過した時点が時刻 T2 であるが、通信局 STA0 は時刻 T1 から時刻 T2 まで受信機を動作させ、この間にパケットのユニークワード (図 25 のプリアンブル) を検出しなかった場合に限り送信を開始する。

存在することを上位レイヤから通知された場合を想定する (Tx リクエスト)。時刻 T4 の直前まで通信局 STA0 はスリープ状態にあったことから、時刻 T4 から MDI にわたりメディアがクリアである旨の確認作業を開始する。すると、今度は時刻 T5 において通信局 STA1 からパケットが送信されるため、通信局 STA0 はユニークワードを検出し、このパケットの存在を認識する。通信局 STA0 は、このパケットの送信が終了した時刻 T6 からランダムバックオフの手順を開始し、タイマーが切れた時点 T7 までの間でユニークワードを検出しなければ時刻 T7 でパケットを送信する。

ここまで説明では、MDI イコール最大パケット長という前提で説明したが、図 28 に示すように、1 パケットで送信できないくらいの多量のデータを送信したい場合に、1 回のアクセス権の獲得で、長時間にわたりデータ転送を許容しても良い。図 28 に示すように、1 回のアクセス権の獲得で得られた最大データ送信長の範囲内で、ペイロードを含むデータパケットを繰り返し送

信して、多量のデータを送信させる。

このように多数のパケットを連續して送信する場合の送信シーケンスを図29に示す。図29は、図27と同様のシーケンス図であり、図29(a)には通信局STA1の送信シーケンスが示され、図29(b)には通信局STA0の送信シーケンスが示されており、図29(c),(d)には通信局STA0における送信部及び受信部の状態(ハイレベル:アクティブ状態、ローレベル:スリープ状態)が示されている。

時刻T0において、通信局STA1はパケットの送信を開始する。
10 その後、時刻T1において通信局STA0において通信局STA0において送信すべき情報が存在することを上位レイヤから通知された場合を想定する(Txリクエスト)。時刻T1の直前まで通信局STA0はスリープ状態にあったことから、時刻T1からMDIにわたりメディアがクリアである旨の確認作業を開始する。すると、
15 時刻T2において通信局STA1から送信されているパケットのユニークワード(プリアンブル)を検出するため、STA1から送信されているパケットの存在を認識する。通信局STA0は、このパケットの送信が終了した時刻T3からランダムバックオフの手順を開始し、タイマーが切れた時点T4までの間でユニークワードを検出しなければ時刻T4でパケットを送信する。
20

なお、ここまで本実施の形態で説明した時間、間隔、伝送レートなどの値については、一例を示したものであり、本発明の要旨を逸脱しない範囲で、その他の値を設定するようにしても良いことは勿論である。

25 また、上述した実施の形態では、通信局として、図2に示した送信や受信を行う専用の通信装置とした構成した例について説明したが、例えば各種データ処理を行うパーソナルコンピュータ装置に、本例での送信部や受信部に相当する通信処理を行うボード

やカードなどを装着させた上で、ベースバンド部での処理を、コンピュータ装置側で実行するソフトウェアを実装させるようにしても良い。

請求の範囲

1. 制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなる無線通信システムにおいて、各通信局がネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合うことによってネットワークを構築する
5 ことを特徴とする無線通信システム。
2. 請求の範囲第1項記載の無線通信システムにおいて、前記ネットワークに関する情報は、自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報である
10 ことを特徴とする無線通信システム。
3. 請求の範囲第1項記載の無線通信システムにおいて、前記ネットワークに参画する各通信局は、所定の時間間隔でビーコン信号を送信する
15 ことを特徴とする無線通信システム。
4. 請求の範囲第3項記載の無線通信システムにおいて、前記各通信局は、所定の時間に少なくとも一度は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行うこと
20 を特徴とする無線通信システム。
5. 請求の範囲第2項記載の無線通信システムにおいて、自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した通信局は、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信する
25 ことを特徴とする無線通信システム。
6. 請求の範囲第2項記載の無線通信システムにおいて、前記どの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報として、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報とする

ことを特徴とする無線通信システム。

7. 請求の範囲第2項記載の無線通信システムにおいて、

5 前記各通信局は、自局が受信可能な他局のビーコン信号から得られる情報に基づき、自局のビーコン送信時刻を決定することを特徴とする無線通信システム。

8. 請求の範囲第7項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、新規ビーコン送信開始前に一定期間にわたり
10 他局のビーコン受信動作を行い、他局から送信されてくる受信ビーコンの受信時刻情報を第1の情報として保持し、前記受信ビーコンに記載された前記自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報を前記第1の情報に基づきシフトして情報第2の情報として保持する

15 無線通信システム。

9. 請求の範囲第8項記載の無線通信システムにおいて、

前記第2の情報から、自局若しくは自局及び他局が受信可能なビーコンの受信時刻を抽出し、ビーコン受信時刻の間隔が最大となるビーコン間隔となる区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する
20 無線通信システム。

10. 請求の範囲第9項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、所定の期間に、他局から送信されている信号の受信を試み、ビーコン及び他の信号の受信頻度が少ない時間帯
25 を第3の情報として保持する

無線通信システム。

11. 請求の範囲第10項記載の無線通信システムにおいて、

各ビーコン間隔情報を抽出し、ビーコン間隔が大きい区間のう

ち、

前記第3の情報から得られる信号の受信頻度が少ない時間帯に相当する区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する

5 無線通信システム。

12. 請求の範囲第7項記載の無線通信システムにおいて、

他局からビーコンの送信時刻の変更要求メッセージを受信した通信局は、新たなビーコン送信時刻を決定する

無線通信システム。

10 13. 請求の範囲第1項記載の無線通信システムにおいて、

前記ネットワークに関する情報は、

自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報である

無線通信システム。

15 14. 請求の範囲第13項記載の無線通信システムにおいて、

前記どの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報として、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報とした

20 無線通信システム。

15. 請求の範囲第13項記載の無線通信システムにおいて、

前記ビーコン信号が送信される特定の時間帯を、送信不許可区間とする

無線通信システム。

25 16. 請求の範囲第1項記載の無線通信システムにおいて、

前記ネットワーク内の通信局が送信するビーコン信号の送信時刻を所定のターゲットビーコン送信時刻からランダム時間遅延させ、その遅延量を示す情報を前記ビーコンに記載する

無線通信システム。

17. 請求の範囲第16項記載の無線通信システムにおいて、
自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局
からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した通信局は、
5 周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信
する

無線通信システム。

18. 請求の範囲第16項記載の無線通信システムにおいて、
前記各通信局は、他通信局のビーコンを受信した場合に、ビー
10 コン受信時刻から前記遅延量を示す時刻を考慮して該ビーコン送
信局のターゲットビーコン送信時刻を算出する

無線通信システム。

19. 請求の範囲第18項記載の無線通信システムにおいて、
自局内で保持しているクロック値から予測される周辺局のタ
15 ゲットビーコン送信時刻と、実際にビーコンを受信した時刻から
ビーコン内に記載されている故意にビーコン送信が遅延された分
を差し引いたビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻に差
異が存在した場合、自局のクロックを他局のタイミングに合わせ
て調整する

20 無線通信システム。

20. 請求の範囲第19項記載の無線通信システムにおいて、
ビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻が、自局で予測
したターゲットビーコン送信時刻よりも遅い場合は、自局のクロ
ックを他局のタイミングに合わせて調整する

25 無線通信システム。

21. 請求の範囲第16項記載の無線通信システムにおいて、
前記各通信局は、ビーコン送信時に、外的要因よりビーコン送
信時刻を遅らせて送信する場合には、該ビーコンに、その旨を記

載する

無線通信システム。

22. 請求の範囲第16項記載の無線通信システムにおいて、

ターゲットビーコン送信時刻から遅延させるランダム時間は擬

5 似ランダム系列で与えられ、

前記ビーコン内に記載される遅延量を示す情報として擬似ランダム系列の状態を送信する

無線通信システム。

23. 請求の範囲第22項記載の無線通信システムにおいて、

10 前記各通信局は、前記ビーコン内に記載される擬似ランダム系列の状態を保持し、一定時間毎の擬似ランダム系列値を更新することにより、前記ビーコン送信局の次回のビーコン送信時刻を算出する

無線通信システム。

15 24. 請求の範囲第1項記載の無線通信システムにおいて、

前記ビーコン信号を送信した後に、ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所定期間を設定した

無線通信システム。

25. 請求の範囲第24項記載の無線通信システムにおいて、

20 前記ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所定期間満了後は、各通信局が所定のコンテンツ制御に基づいた送信を行なう期間を設定した

無線通信システム。

26. 請求の範囲第25項記載の無線通信システムにおいて、

25 前記ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所定期間において、前記ビーコン送信局の通信相手局は、優先的にパケットを送信できる

無線通信システム。

27. 請求の範囲第24項記載の無線通信システムにおいて、
自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局
からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した通信局は、
周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信
5 する

無線通信システム。

28. 請求の範囲第24項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局からのパケットの送信に先立ち、あらか
じめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの
10 信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間にお
いては短く設定する

無線通信システム。

29. 請求の範囲第28項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局からのパケットの送信に先立ち、あらか
じめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの
信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、他局からのビーコンを受信した直後の前記所
定期間に限り長く設定する

無線通信システム。

30. 請求の範囲第28項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局からの送信に先立ち、送信要求信号の送
信と、その送信要求信号の応答の受信の確認を行う

無線通信システム。

31. 請求の範囲第30項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、送信要求信号を誤りなく受信した場合にはバ
ーチャルキャリアセンスを行わず、送信要求信号の応答を誤りな
く受信した場合にはバーチャルキャリアセンスを行う

無線通信システム。

3 2. 請求の範囲第 28 項記載の無線通信システムにおいて、

スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に送信を試みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間に
5 わたりメディアがクリアである旨を確認する

無線通信システム。

3 3. 請求の範囲第 28 項記載の無線通信システムにおいて、

パケットの先頭にユニークワードのプリアンブルを付加し、かつ一定のペイロード長毎に同様のユニークワードのミッドアンブルを付加する
10

無線通信システム。

3 4. 請求の範囲第 24 項記載の無線通信システムにおいて、

ストリームトラヒックの伝送リクエストがある通信局は、ビーコンが送信されていない区間を複数抽出し、その複数抽出された
15 区間で、ビーコン又はビーコンに類する信号を送信する

無線通信システム。

3 5. 請求の範囲第 34 項記載の無線通信システムにおいて、

前記ビーコンに類する信号は、連続的又は間欠的に送信する
無線通信システム。

20 3 6. 請求の範囲第 34 項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局からのパケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間においては短く設定する
25

無線通信システム。

3 7. 制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなる
無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、信号を送信した後所定期間受信動作を行い、前記所定期間に新たな信号の送信を行わなかった場合に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させることができる

5 ことを特徴とする無線通信システム。

3 8. 請求の範囲第37項記載の無線通信システムにおいて、

前記ネットワークに参画する各通信局は、略一定間隔で定期的にビーコン信号を送信する

無線通信システム。

10 3 9. 請求の範囲第38項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、定められた時間に一度以上は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行う

無線通信システム。

4 0. 請求の範囲第37項記載の無線通信システムにおいて、

15 自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した通信局は、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信する

無線通信システム。

20 4 1. 請求の範囲第37項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合、当該特定の他局がビーコンを送信する時刻に受信処理を行い、当該特定の他局のビーコン送信が終了すると、定められた手順に従って、当該特定の他局に対して、保持している情報の送信

25 を試みる

無線通信システム。

4 2. 請求の範囲第41項記載の無線通信システムにおいて、

前記他局のビーコン送信が終了してから送信される情報は、通

常のデータと比較して緊急度の高い情報である

無線通信システム。

4 3. 請求の範囲第3 7項記載の無線通信システムにおいて、

信号の送信に先立ち、所定期間にわたり受信機を動作させるこ

5 とにより他の局から送信される信号の有無を検出することにより、
他局とパケットの通信タイミングが衝突しないアクセス制御を伴
う

無線通信システム。

4 4. 請求の範囲第4 3項記載の無線通信システムにおいて、

10 スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に送信を試
みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間に
わたりメディアがクリアであることを確認する

無線通信システム。

4 5. 請求の範囲第4 3項記載の無線通信システムにおいて、

15 前記各通信局は、自局が特定の他局宛ての情報を保持している
場合、当該特定の他局のビーコン送信時刻の直前に、所定の手順
に従って、当該特定の他局に対して、保持している情報の送信を
試みる

無線通信システム。

20 4 6. 請求の範囲第4 5項記載の無線通信システムにおいて、

他局のビーコン送信が終了してから送信される情報は、通常の
データと比較して緊急度の高い情報である

無線通信システム。

4 7. 請求の範囲第3 7項記載の無線通信システムにおいて、

25 前記各通信局は、情報を送信する際に、送信相手先局が受信動
作を行なっていることを認識した局に対して送信を試みる

無線通信システム。

4 8. 請求の範囲第3 7項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局が通信状態にあると判断される場合には、自局が認識している他局のビーコン受信を試みる無線通信システム。

4 9. 請求の範囲第48項記載の無線通信システムにおいて、

5 前記各通信局は、自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合には、自局から送信するビーコン中に、特定の他局に宛てた情報を保持している旨の情報を掲載し、

10 該ビーコンを受信した通信局は、自局宛ての情報が保持されていることを認識すると、ビーコン送信局に向けて自局宛てに情報を送信してほしい旨を伝える信号を送信する

無線通信システム。

5 0. 請求の範囲第48項記載の無線通信システムにおいて、

特定の局からのビーコンが受信できる環境にあった場合であっても、当該特定局とは通信を行わない指示がある場合、当該特定15局から送信されてくるビーコンの受信を試みない無線通信システム。

5 1. 請求の範囲第37項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、なんらかの信号を送信した後、所定期間受信動作を行い、この所定期間に自局宛て信号を受信しなかった場合20に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させることができる

無線通信システム。

5 2. 各通信局が所定の時間間隔でネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合うことによって構築される自律分散25型の通信環境下で動作する無線通信装置であって、

無線データを送受信する通信手段と、

自局に関する情報を記載したビーコン信号を生成するビーコン信号生成手段と、

前記通信手段により周辺局から受信したビーコン信号を解析するビーコン信号解析手段と、

前記通信手段によるビーコン送信タイミングを制御するタイミング制御手段と、

5 を具備することを特徴とする無線通信装置。

5 3. 請求の範囲第 5 2 項記載の無線通信装置において、

前記ビーコン信号生成手段が生成するビーコンに記述されたネットワークに関する情報は、

自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを
10 示す情報である

ことを特徴とする無線通信装置。

5 4. 請求の範囲第 5 2 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、ネットワークに参画する場合に、
所定の時間間隔でビーコン信号を送信する

15 ことを特徴とする無線通信装置。

5 5. 請求の範囲第 5 4 項記載の無線通信装置において、

前記通信手段は、所定の時間に少なくとも一度は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行う
ことを特徴とする無線通信装置。

20 5 6. 請求の範囲第 5 3 項記載の無線通信装置において、

前記ビーコン信号生成手段は、内部で保持しているクロック値
を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づ
いたことを認識した場合に、周辺局からの送信を一定時間にわたり
不許可とさせる情報を含むビーコンを生成させて、前記通信手段
25 から送信させる

ことを特徴とする無線通信装置。

5 7. 請求の範囲第 5 3 項記載の無線通信装置において、

前記どの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示

す情報として、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報とする

ことを特徴とする無線通信装置。

5 5 8. 請求の範囲第53項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、前記ビーコン信号解析手段で解析した他局のビーコン信号から得られる情報に基づき、ビーコン送信時刻を決定する

ことを特徴とする無線通信装置。

10 5 9. 請求の範囲第58項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、前記通信手段で新規ビーコン送信開始前に一定期間にわたり他局のビーコン受信動作を行い、他局から送信されてくる受信ビーコンの受信時刻情報を第1の情報として保持し、前記受信ビーコンに記載されたどの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報を前記第1の情報に基づきシフトして情報第2の情報として保持する

無線通信装置。

6 0. 請求の範囲第59項記載の無線通信装置において、

前記第2の情報から、自局若しくは自局及び他局が受信可能なビーコンの受信時刻を抽出し、ビーコン受信時刻の間隔が最大となるビーコン間隔となる区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する無線通信装置。

6 1. 請求の範囲第60項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、所定の期間に、前記通信手段で他局から送信されている信号の受信を試み、ビーコン及び他の信号の受信頻度が少ない時間帯を第3の情報として保持する無線通信装置。

62. 請求の範囲第61項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、各ビーコン間隔情報を抽出し、ビーコン間隔が大きい区間のうち、

5 前記第3の情報から得られる信号の受信頻度が少ない時間帯に相当する区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する

無線通信装置。

63. 請求の範囲第58項記載の無線通信装置において、

10 前記ビーコン信号解析手段で、他局からビーコンの送信時刻の変更要求メッセージを判別した場合に、前記タイミング制御手段は、新たなビーコン送信時刻を決定する

無線通信装置。

64. 請求の範囲第52項記載の無線通信装置において、

15 前記ビーコン信号生成手段が生成するビーコンに記述されたネットワークに関する情報は、

自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報である

無線通信装置。

65. 請求の範囲第64項記載の無線通信装置において、

20 前記どの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報として、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報とした

無線通信装置。

25 66. 請求の範囲第64項記載の無線通信装置において、

前記ビーコン信号生成手段が生成するビーコンに記述された情報で、ビーコン信号が送信される特定の時間帯を、送信不許可区間とする

無線通信装置。

6 7. 請求の範囲第 5 2 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、送信するビーコン信号の送信時刻を所定のターゲットビーコン送信時刻からランダム時間遅延させ、

5 前記ビーコン信号生成手段は、その遅延量を示す情報を前記ビーコンに記載する

無線通信装置。

6 8. 請求の範囲第 6 7 項記載の無線通信装置において、

内部で保持しているクロック値を参照することにより、他局か

10 らのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、前記ビーコン信号生成手段は、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報をビーコンに付加して、前記通信手段で送信させる

無線通信装置。

15 6 9. 請求の範囲第 6 7 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、前記通信手段が他通信局のビーコンを受信した場合に、ビーコン受信時刻から前記遅延量を示す時刻を考慮してターゲットビーコン送信時刻を算出する

無線通信装置。

20 7 0. 請求の範囲第 6 9 項記載の無線通信装置において、

内部で保持しているクロック値から予測される周辺局のターゲットビーコン送信時刻と、実際にビーコンを受信した時刻からビーコン内に記載されている故意にビーコン送信が遅延された分を差し引いたビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻に差異が存在した場合、自局のクロックを他局のタイミングに合わせて調整する

無線通信装置。

7 1. 請求の範囲第 7 0 項記載の通信システムにおいて、

ビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻が、自局で予測したターゲットビーコン送信時刻よりも遅い場合は、自局のクロックを他局のタイミングに合わせて調整する

無線通信装置。

5 7 2. 請求の範囲第 6 7 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、ビーコン送信時に、外的要因よりビーコン送信時刻を遅らせて送信する場合には、前記ビーコン信号生成手段で該ビーコンに、その旨を記載する

無線通信装置。

10 7 3. 請求の範囲第 6 7 項記載の無線通信装置において、

ターゲットビーコン送信時刻から遅延させるランダム時間は擬似ランダム系列で与えられ、

前記ビーコン内に記載される遅延量を示す情報として擬似ランダム系列の状態を送信する

15 無線通信装置。

7 4. 請求の範囲第 7 3 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、前記ビーコン内に記載される擬似ランダム系列の状態を保持し、一定時間毎の擬似ランダム系列値を更新することにより、前記ビーコン送信局の次回のビーコン送信時刻を算出する

20 無線通信装置。

7 5. 請求の範囲第 5 2 項記載の無線通信装置において、

前記通信手段から前記ビーコン信号を送信した後に、前記タイミング制御手段は優先的にパケットを送信できる所定期間を設定

25 する

無線通信装置。

7 6. 請求の範囲第 7 5 項記載の無線通信装置において、

前記優先的にパケットを送信できる所定期間満了後は、所定の

コンテンツ制御に基づいた送信を行なう期間を設定する無線通信装置。

77. 請求の範囲第76項記載の無線通信装置において、

前記優先的にパケットを送信できる所定期間において、前記通信手段から送信されるビーコンの通信相手局で、優先的にパケットを送信できるようにした

無線通信装置。

78. 請求の範囲第75項記載の無線通信装置において、

内部で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信する

無線通信装置。

79. 請求の範囲第75項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、パケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間においては短く設定する

無線通信装置。

80. 請求の範囲第79項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、パケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、他局からのビーコンを受信した直後の前記所定期間に限り長く設定する

無線通信装置。

81. 請求の範囲第79項記載の無線通信装置において、

前記通信手段での送信に先立ち、送信要求信号の送信と、その送信要求信号の応答の受信の確認を行う

無線通信装置。

8 2. 請求の範囲第 8 1 項記載の無線通信装置において、

5 送信要求信号を誤りなく受信した場合にはバーチャルキャリアセンスを行わず、送信要求信号の応答を誤りなく受信した場合にはバーチャルキャリアセンスを行う

無線通信装置。

8 3. 請求の範囲第 7 9 項記載の無線通信装置において、

10 スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に送信を試みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間にわたりメディアがクリアである旨を確認する

無線通信装置。

8 4. 請求の範囲第 7 9 項記載の無線通信装置において、

15 前記通信手段が送信するパケットの先頭にユニークワードのプリアンブルを付加し、かつ一定のペイロード長毎に同様のユニークワードのミッドアンブルを付加する

無線通信装置。

8 5. 請求の範囲第 7 5 項記載の無線通信装置において、

20 ストリームトラヒックの伝送リクエストがある場合に、前記タイミング制御手段は、ビーコンが送信されていない区間を複数抽出し、その複数抽出された区間で、ビーコン又はビーコンに類する信号を送信する

無線通信装置。

25 8 6. 請求の範囲第 8 5 項記載の無線通信装置において、

前記ビーコンに類する信号は、連続的又は間欠的に送信する
無線通信装置。

8 7. 請求の範囲第 8 5 項記載の無線通信装置において、

前記通信手段でのパケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間にお

5 いては短く設定する

無線通信装置。

8 8. 制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなる無線通信システムの通信局を構成する無線通信装置において、

無線データを送受信する通信手段と、

10 前記通信手段で信号を送信した後所定期間受信動作を行い、前記所定期間に新たな信号の送信を行わなかった場合に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させる制御を行う制御手段を備えた

ことを特徴とする無線通信装置。

15 8 9. 請求の範囲第 8 8 項記載の無線通信装置において、

前記通信手段は、略一定間隔で定期的にビーコン信号を送信する

無線通信装置。

9 0. 請求の範囲第 8 9 項記載の無線通信装置において、

20 前記通信手段は、定められた時間に一度以上は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行う

無線通信装置。

9 1. 請求の範囲第 8 8 項記載の無線通信装置において、

内部で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、前記通信手段は、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とする情報を送信する

無線通信装置。

92. 請求の範囲第88項記載の無線通信装置において、

特定の他局宛ての情報を保持している場合、当該特定の他局がビーコンを送信する時刻に前記通信手段で受信処理を行い、当該特定の他局のビーコン送信が終了すると、定められた手順に従つて、前記通信手段は、当該特定の他局に対して、保持している情報の送信を試みる

無線通信装置。

93. 請求の範囲第92項記載の無線通信装置において、

前記他局のビーコン送信が終了してから送信される情報は、通常のデータと比較して緊急度の高い情報である

無線通信装置。

94. 請求の範囲第88項記載の無線通信装置において、

前記通信手段での信号の送信に先立ち、所定期間にわたり受信動作させて他の局から送信される信号の有無を検出することにより、他局とパケットの通信タイミングが衝突しないアクセス制御を伴う

無線通信装置。

95. 請求の範囲第94項記載の無線通信装置において、

前記制御手段は、スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に前記通信手段で送信を試みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間にわたりメディアがクリアであることを確認する

無線通信装置。

96. 請求の範囲第94項記載の無線通信装置において、

特定の他局宛ての情報を保持している場合、当該特定の他局のビーコン送信時刻の直前に、所定の手順に従つて、当該特定の他局に対して、保持している情報の送信を試みる

無線通信装置。

97. 請求の範囲第96項記載の無線通信装置において、
他局のビーコン送信が終了してから送信される情報は、通常の
データと比較して緊急度の高い情報である

無線通信装置。

5 98. 請求の範囲第88項記載の無線通信装置において、
前記各通信局は、情報を送信する際に、送信相手先局が受信動作を行なっていることを認識した局に対して送信を試みる
無線通信装置。

99. 請求の範囲第88項記載の無線通信装置において、
10 前記制御手段は、自局が通信状態にあると判断される場合には、
自局が認識している他局のビーコン受信を試みる
無線通信装置。

100. 請求の範囲第99項記載の無線通信装置において、
自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合には、前記通信手段から送信するビーコン中に、特定の他局に宛てた情報を保持している旨の情報を掲載し、

前記他局からの情報送信要求を受信してから送信を実行する
無線通信装置。

101. 請求の範囲第99項記載の無線通信装置において、
20 特定の局からのビーコンが受信できる環境にあった場合であっても、前記通信手段が受信した信号で、当該特定局とは通信を行わない指示がある場合、前記制御手段は当該特定局から送信されてくるビーコンの受信を試みない
無線通信装置。

25 102. 請求の範囲第88項記載の無線通信装置において、
前記制御手段は、前記通信手段からなんらかの信号を送信させた後、所定期間受信動作を行い、この所定期間に自局宛て信号を受信しなかった場合に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで

受信動作を停止させることができる

無線通信装置。

103. 各通信局が所定の時間間隔でネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合うことによって構築される自律分

5 散型の通信環境下で動作を行なうための無線通信方法であって、

自局に関する情報を記載したビーコン信号を生成するビーコン信号生成ステップと、

前記通信手段により周辺局から受信したビーコン信号を解析するビーコン信号解析ステップと、

10 前記通信手段によるビーコン送信タイミングを制御するタイミング制御ステップと、

を具備することを特徴とする無線通信方法。

104. 請求の範囲第103項記載の無線通信方法において、

前記ネットワークに関する情報は、

15 自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報である

ことを特徴とする無線通信方法。

105. 請求の範囲第103項記載の無線通信方法において、

前記ネットワークに参画する各通信局は、所定の時間間隔でビ

20 コン信号を送信する

ことを特徴とする無線通信方法。

106. 請求の範囲第105項記載の無線通信方法において、

所定の時間に少なくとも一度は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行う

25 ことを特徴とする無線通信方法。

107. 請求の範囲第104項記載の無線通信方法において、

自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した通信局は、

周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信する

ことを特徴とする無線通信方法。

108. 請求の範囲第104項記載の無線通信方法において、

5 前記どの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報をとして、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報をとする

ことを特徴とする無線通信方法。

109. 請求の範囲第104項記載の無線通信方法において、

自局が受信可能な他局のビーコン信号から得られる情報に基づき、自局のビーコン送信時刻を決定する

ことを特徴とする無線通信方法。

110. 請求の範囲第58項記載の無線通信方法において、

15 新規ビーコン送信開始前に一定期間にわたり他局のビーコン受信動作を行い、他局から送信されてくる受信ビーコンの受信時刻情報を第1の情報として保持し、前記受信ビーコンに記載された、どの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報を前記第1の情報に基づきシフトして情報第2の情報として保持

20 する

無線通信方法。

111. 請求の範囲第110項記載の無線通信方法において、

前記第2の情報から、自局若しくは自局及び他局が受信可能なビーコンの受信時刻を抽出し、ビーコン受信時刻の間隔が最大となるビーコン間隔となる区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する

無線通信方法。

112. 請求の範囲第111項記載の無線通信方法において、

所定の期間に、他局から送信されている信号の受信を試み、ビーコン及び他の信号の受信頻度が少ない時間帯を第3の情報として保持する

無線通信方法。

5 113. 請求の範囲第112項記載の無線通信方法において、各ビーコン間隔情報を抽出し、ビーコン間隔が大きい区間のうち、

前記第3の情報から得られる信号の受信頻度が少ない時間帯に相当する区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の10中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する

無線通信方法。

114. 請求の範囲第109項記載の無線通信方法において、他局からビーコンの送信時刻の変更要求メッセージを受信した場合に、新たなビーコン送信時刻を決定する

15 無線通信方法。

115. 請求の範囲第103項記載の無線通信方法において、前記ネットワークに関する情報は、自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報である

20 無線通信方法。

116. 請求の範囲第115項記載の無線通信方法において、前記どの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報として、自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報25とした

無線通信方法。

117. 請求の範囲第115項記載の無線通信方法において、前記ビーコン信号が送信される特定の時間帯を、送信不許可区

間とする

無線通信方法。

118. 請求の範囲第103項記載の無線通信方法において、

ビーコン信号の送信時刻を所定のターゲットビーコン送信時刻
5 からランダム時間遅延させ、その遅延量を示す情報を前記ビーコ
ンに記載する

無線通信方法。

119. 請求の範囲第118項記載の無線通信方法において、

自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局
10 からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、
周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信
する

無線通信方法。

120. 請求の範囲第118項記載の無線通信方法において、

15 他の通信局のビーコンを受信した場合に、ビーコン受信時刻から前記遅延量を示す時刻を考慮して該ビーコン送信時のターゲッ
トビーコン送信時刻を算出する

無線通信方法。

121. 請求の範囲第120項記載の無線通信方法において、

20 自局内で保持しているクロック値から予測される周辺局のタ
ーゲットビーコン送信時刻と、実際にビーコンを受信した時刻から
ビーコン内に記載されている故意にビーコン送信が遅延された分
を差し引いたビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻に差
異が存在した場合、自局のクロックを他局のタイミングに合わせ
25 て調整する

無線通信方法。

122. 請求の範囲第121項記載の無線通信方法において、

ビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻が、自局で予測

したターゲットビーコン送信時刻よりも遅い場合は、自局のクロックを他局のタイミングに合わせて調整する

無線通信方法。

123. 請求の範囲第118項記載の無線通信方法において、

5 前記各通信局は、ビーコン送信時に、外的要因よりビーコン送信時刻を遅らせて送信する場合には、該ビーコンに、その旨を記載する

無線通信方法。

124. 請求の範囲第118項記載の無線通信方法において、

10 ターゲットビーコン送信時刻から遅延させるランダム時間は擬似ランダム系列で与えられ、

前記ビーコン内に記載される遅延量を示す情報として擬似ランダム系列の状態を送信する

無線通信方法。

125. 請求の範囲第124項記載の無線通信方法において、

受信した前記ビーコン内に記載される擬似ランダム系列の状態を保持し、一定時間毎の擬似ランダム系列値を更新することにより、次回のビーコン送信時刻を算出する

無線通信方法。

126. 請求の範囲第103項記載の無線通信方法において、

前記ビーコン信号を送信した後に、ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所定期間を設定した

無線通信方法。

127. 請求の範囲第126項記載の無線通信方法において、

25 前記ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所定期間満了後は、各通信局が所定のコンテンツ制御に基づいた送信を行なう期間を設定した

無線通信方法。

128. 請求の範囲第127項記載の無線通信方法において、
前記ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所
定期間において、前記ビーコン送信局の通信相手局で、優先的に
パケットを送信できるようにした

5 無線通信方法。

129. 請求の範囲第126項記載の無線通信方法において、
自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局
からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、
周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信

10 する

無線通信方法。

130. 請求の範囲第126項記載の無線通信方法において、

自局からのパケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手
順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信してい
ない状態であることを確認し、

前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間にお
いては短く設定する

無線通信方法。

131. 請求の範囲第130項記載の無線通信方法において、

20 自局からのパケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手
順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信してい
ない状態であることを確認し、

前記一定時間は、他局からのビーコンを受信した直後の前記所
定期間に限り長く設定する

25 無線通信方法。

132. 請求の範囲第130項記載の無線通信方法において、

自局からの送信に先立ち、送信要求信号の送信と、その送信要
求信号の応答の受信の確認を行う

無線通信方法。

133. 請求の範囲第132項記載の無線通信方法において、

送信要求信号を誤りなく受信した場合にはバーチャルキャリアセンスを行わず、送信要求信号の応答を誤りなく受信した場合に
5 はバーチャルキャリアセンスを行う

無線通信方法。

134. 請求の範囲第130項記載の無線通信方法において、

スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に送信を試みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間に
10 わたりメディアがクリアである旨を確認する

無線通信方法。

135. 請求の範囲第130項記載の無線通信方法において、

パケットの先頭にユニークワードのプリアンブルを付加し、かつ一定のペイロード長毎に同様のユニークワードのミッドアンブルを付加する
15

無線通信方法。

136. 請求の範囲第126項記載の無線通信方法において、

ストリームトラヒックの伝送リクエストがある場合に、ビーコンが送信されていない区間を複数抽出し、その複数抽出された区
20 間で、ビーコン又はビーコンに類する信号を送信する

無線通信方法。

137. 請求の範囲第136項記載の無線通信方法において、

前記ビーコンに類する信号は、連続的又は間欠的に送信する
無線通信方法。

25 138. 請求の範囲第136項記載の無線通信方法において、

自局からのパケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間においては短く設定する

無線通信方法。

139. 制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなるネットワークで無線通信を行う無線通信方法において、

信号を送信した後所定期間受信動作を行う送受信ステップと、

前記所定期間に新たな信号の送信を行わなかった場合に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させる受信タイミング制御ステップと、

10 を具備することを特徴とする無線通信方法。

140. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、

前記ネットワークに参画する各通信局は、略一定間隔で定期的にビーコン信号を送信する

無線通信方法。

141. 請求の範囲第140項記載の無線通信方法において、

定められた時間に一度以上は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行う

無線通信方法。

142. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、

20 自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信する

無線通信方法。

25 143. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、

自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合、当該特定の他局がビーコンを送信する時刻に受信処理を行い、当該特定の他局のビーコン送信が終了すると、定められた手順に従って、当該

特定の他局に対して、保持している情報の送信を試みる
無線通信方法。

144. 請求の範囲第143項記載の無線通信方法において、
前記他局のビーコン送信が終了してから送信される情報は、通
5 常のデータと比較して緊急度の高い情報である
無線通信方法。

145. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、
信号の送信に先立ち、所定期間にわたり受信動作させることに
より他の局から送信される信号の有無を検出することで、他局と
10 パケットの通信タイミングが衝突しないアクセス制御を伴う
無線通信方法。

146. 請求の範囲第145項記載の無線通信方法において、
スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に送信を試
みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間に
15 わたりメディアがクリアであることを確認する
無線通信方法。

147. 請求の範囲第145項記載の無線通信方法において、
自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合、当該特定の
他局のビーコン送信時刻の直前に、所定の手順に従って、当該特
20 定の他局に対して、保持している情報の送信を試みる
無線通信方法。

148. 請求の範囲第147項記載の無線通信方法において、
他局のビーコン送信が終了してから送信される情報は、通常の
データと比較して緊急度の高い情報である
25 無線通信方法。

149. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、
情報を送信する際に、送信相手先局が受信動作を行なっている
ことを認識した局に対して送信を試みる

無線通信方法。

150. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、前記各通信局は、自局が通信状態にあると判断される場合には、自局が認識している他局のビーコン受信を試みる

5 無線通信方法。

151. 請求の範囲第150項記載の無線通信方法において、自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合には、自局から送信するビーコン中に、特定の他局に宛てた情報を保持している旨の情報を掲載し、

10 該ビーコンを受信した通信局で、自局宛ての情報が保持されていることを認識すると、ビーコン送信局に向けて自局宛てに情報を送信してほしい旨を伝える信号を送信する

無線通信方法。

152. 請求の範囲第150項記載の無線通信方法において、特定の局からのビーコンが受信できる環境にあった場合であっても、当該特定局とは通信を行わない指示がある場合、当該特定局から送信されてくるビーコンの受信を試みない

無線通信方法。

153. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、なんらかの信号を送信した後、所定期間受信動作を行い、この所定期間に自局宛て信号を受信しなかった場合に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させる

無線通信方法。

154. 各通信局が所定の時間間隔でネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合うことによって構築される自律分散型の通信環境下で動作を行なうための処理をコンピュータシステム上で実行するようにコンピュータ可読形式で記述されたコンピュータプログラムであって、

自局に関する情報を記載したビーコン信号を生成するビーコン信号生成ステップと、

前記通信手段により周辺局から受信したビーコン信号を解析するビーコン信号解析ステップと、

5 前記通信手段によるビーコン送信タイミングを制御するタイミング制御ステップと、

を具備することを特徴とするコンピュータプログラム。

155. 制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなるネットワークで無線通信を行うための処理をコンピュータシス

10 テム上で実行するようにコンピュータ可読形式で記述されたコンピュータプログラムであって、

信号を送信した後所定期間受信動作を行う送受信ステップと、

前記所定期間に新たな信号の送信を行わなかった場合に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させる受信タ

15 イミング制御ステップと、

を具備することを特徴とするコンピュータプログラム。

補正書の請求の範囲

[2004年6月24日 (24.06.04) 国際事務局受理：
出願当初の請求の範囲 46, 49, 97, 100, 148 及び 151 は補正された；他の請求の範囲は変更なし。]

1. 制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなる無線通信システムにおいて、各通信局がネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合うことによってネットワークを構築する
5 ことを特徴とする無線通信システム。
2. 請求の範囲第1項記載の無線通信システムにおいて、
前記ネットワークに関する情報は、
自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを
10 示す情報である
ことを特徴とする無線通信システム。
3. 請求の範囲第1項記載の無線通信システムにおいて、
前記ネットワークに参画する各通信局は、所定の時間間隔でビーコン信号を送信する
15 ことを特徴とする無線通信システム。
4. 請求の範囲第3項記載の無線通信システムにおいて、
前記各通信局は、所定の時間に少なくとも一度は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行う
ことを特徴とする無線通信システム。
- 20 5. 請求の範囲第2項記載の無線通信システムにおいて、
自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した通信局は、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信する
25 ことを特徴とする無線通信システム。
6. 請求の範囲第2項記載の無線通信システムにおいて、
前記どの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報として、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報とする

ことを特徴とする無線通信システム。

7. 請求の範囲第2項記載の無線通信システムにおいて、

5 前記各通信局は、自局が受信可能な他局のビーコン信号から得られる情報に基づき、自局のビーコン送信時刻を決定することを特徴とする無線通信システム。

8. 請求の範囲第7項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、新規ビーコン送信開始前に一定期間にわたり
10 他局のビーコン受信動作を行い、他局から送信されてくる受信ビーコンの受信時刻情報を第1の情報として保持し、前記受信ビーコンに記載された前記自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報を前記第1の情報に基づきシフトして情報第2の情報として保持する

15 無線通信システム。

9. 請求の範囲第8項記載の無線通信システムにおいて、

前記第2の情報から、自局若しくは自局及び他局が受信可能なビーコンの受信時刻を抽出し、ビーコン受信時刻の間隔が最大となるビーコン間隔となる区間をターゲット区間と決定し、前記タ
20 ーゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する

無線通信システム。

10. 請求の範囲第9項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、所定の期間に、他局から送信されている信号の受信を試み、ビーコン及び他の信号の受信頻度が少ない時間帯
25 を第3の情報として保持する

無線通信システム。

11. 請求の範囲第10項記載の無線通信システムにおいて、

各ビーコン間隔情報を抽出し、ビーコン間隔が大きい区間のう

ち、

前記第3の情報から得られる信号の受信頻度が少ない時間帯に相当する区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する

5 無線通信システム。

1 2. 請求の範囲第7項記載の無線通信システムにおいて、

他局からビーコンの送信時刻の変更要求メッセージを受信した通信局は、新たなビーコン送信時刻を決定する

無線通信システム。

10 1 3. 請求の範囲第1項記載の無線通信システムにおいて、

前記ネットワークに関する情報は、

自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報である

無線通信システム。

15 1 4. 請求の範囲第13項記載の無線通信システムにおいて、

前記どの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報として、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報とした

20 無線通信システム。

1 5. 請求の範囲第13項記載の無線通信システムにおいて、

前記ビーコン信号が送信される特定の時間帯を、送信不許可区間とする

無線通信システム。

25 1 6. 請求の範囲第1項記載の無線通信システムにおいて、

前記ネットワーク内の通信局が送信するビーコン信号の送信時刻を所定のターゲットビーコン送信時刻からランダム時間遅延させ、その遅延量を示す情報を前記ビーコンに記載する

無線通信システム。

17. 請求の範囲第16項記載の無線通信システムにおいて、

自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局
からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した通信局は、
5 周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信
する

無線通信システム。

18. 請求の範囲第16項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、他通信局のビーコンを受信した場合に、ビー
10 コン受信時刻から前記遅延量を示す時刻を考慮して該ビーコン送
信局のターゲットビーコン送信時刻を算出する

無線通信システム。

19. 請求の範囲第18項記載の無線通信システムにおいて、

自局内で保持しているクロック値から予測される周辺局のター
15 ゲットビーコン送信時刻と、実際にビーコンを受信した時刻から
ビーコン内に記載されている故意にビーコン送信が遅延された分
を差し引いたビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻に差
異が存在した場合、自局のクロックを他局のタイミングに合わせ
て調整する

20 無線通信システム。

20. 請求の範囲第19項記載の無線通信システムにおいて、

ビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻が、自局で予測
したターゲットビーコン送信時刻よりも遅い場合は、自局のクロ
ックを他局のタイミングに合わせて調整する

25 無線通信システム。

21. 請求の範囲第16項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、ビーコン送信時に、外的要因よりビーコン送
信時刻を遅らせて送信する場合には、該ビーコンに、その旨を記

載する

無線通信システム。

22. 請求の範囲第16項記載の無線通信システムにおいて、

ターゲットビーコン送信時刻から遅延させるランダム時間は擬

5 似ランダム系列で与えられ、

前記ビーコン内に記載される遅延量を示す情報として擬似ランダム系列の状態を送信する

無線通信システム。

23. 請求の範囲第22項記載の無線通信システムにおいて、

10 前記各通信局は、前記ビーコン内に記載される擬似ランダム系列の状態を保持し、一定時間毎の擬似ランダム系列値を更新することにより、前記ビーコン送信局の次回のビーコン送信時刻を算出する

無線通信システム。

15 24. 請求の範囲第1項記載の無線通信システムにおいて、

前記ビーコン信号を送信した後に、ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所定期間を設定した

無線通信システム。

25. 請求の範囲第24項記載の無線通信システムにおいて、

20 前記ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所定期間満了後は、各通信局が所定のコンテンツ制御に基づいた送信を行なう期間を設定した

無線通信システム。

26. 請求の範囲第25項記載の無線通信システムにおいて、

25 前記ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所定期間において、前記ビーコン送信局の通信相手局は、優先的にパケットを送信できる

無線通信システム。

27. 請求の範囲第24項記載の無線通信システムにおいて、
自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局
からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した通信局は、
周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信
5 する

無線通信システム。

28. 請求の範囲第24項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局からのパケットの送信に先立ち、あらか
じめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの
10 信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間にお
いては短く設定する

無線通信システム。

29. 請求の範囲第28項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局からのパケットの送信に先立ち、あらか
じめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの
信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、他局からのビーコンを受信した直後の前記所
定期間に限り長く設定する

20 無線通信システム。

30. 請求の範囲第28項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局からの送信に先立ち、送信要求信号の送
信と、その送信要求信号の応答の受信の確認を行う
無線通信システム。

25 31. 請求の範囲第30項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、送信要求信号を誤りなく受信した場合にはバ
ーチャルキャリアセンスを行わず、送信要求信号の応答を誤りな
く受信した場合にはバーチャルキャリアセンスを行う

無線通信システム。

3 2. 請求の範囲第 28 項記載の無線通信システムにおいて、

スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に送信を試みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間に
5 わたりメディアがクリアである旨を確認する

無線通信システム。

3 3. 請求の範囲第 28 項記載の無線通信システムにおいて、

パケットの先頭にユニークワードのプリアンブルを付加し、かつ一定のペイロード長毎に同様のユニークワードのミッドアンブルを付加する
10

無線通信システム。

3 4. 請求の範囲第 24 項記載の無線通信システムにおいて、

ストリームトラヒックの伝送リクエストがある通信局は、ビーコンが送信されていない区間を複数抽出し、その複数抽出された
15 区間で、ビーコン又はビーコンに類する信号を送信する

無線通信システム。

3 5. 請求の範囲第 34 項記載の無線通信システムにおいて、

前記ビーコンに類する信号は、連続的又は間欠的に送信する
無線通信システム。

20 3 6. 請求の範囲第 34 項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局からのパケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間においては短く設定する
25

無線通信システム。

3 7. 制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなる
無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、信号を送信した後所定期間受信動作を行い、前記所定期間に新たな信号の送信を行わなかつた場合に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させることができる

5 ことを特徴とする無線通信システム。

3 8. 請求の範囲第37項記載の無線通信システムにおいて、

前記ネットワークに参画する各通信局は、略一定間隔で定期的にビーコン信号を送信する

無線通信システム。

10 3 9. 請求の範囲第38項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、定められた時間に一度以上は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行う

無線通信システム。

4 0. 請求の範囲第37項記載の無線通信システムにおいて、

15 自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した通信局は、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信する

無線通信システム。

20 4 1. 請求の範囲第37項記載の無線通信システムにおいて、

前記各通信局は、自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合、当該特定の他局がビーコンを送信する時刻に受信処理を行い、当該特定の他局のビーコン送信が終了すると、定められた手順に従って、当該特定の他局に対して、保持している情報の送信

25 を試みる

無線通信システム。

4 2. 請求の範囲第41項記載の無線通信システムにおいて、

前記他局のビーコン送信が終了してから送信される情報は、通

常のデータと比較して緊急度の高い情報である
無線通信システム。

4 3. 請求の範囲第 3 7 項記載の無線通信システムにおいて、
信号の送信に先立ち、所定期間にわたり受信機を動作させること
5 により他の局から送信される信号の有無を検出することにより、
他局とパケットの通信タイミングが衝突しないアクセス制御を伴
う

無線通信システム。

4 4. 請求の範囲第 4 3 項記載の無線通信システムにおいて、
10 スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に送信を試
みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間に
わたりメディアがクリアであることを確認する
無線通信システム。

4 5. 請求の範囲第 4 3 項記載の無線通信システムにおいて、
15 前記各通信局は、自局が特定の他局宛ての情報を保持している
場合、当該特定の他局のビーコン送信時刻の直前に、所定の手順
に従って、当該特定の他局に対して、保持している情報の送信を
試みる

無線通信システム。

20 4 6. (補正後) 請求の範囲第 4 5 項記載の無線通信システムにお
いて、

他局のビーコン送信の直前に送信される情報は、通常のデータ
と比較して緊急度の高い情報である

無線通信システム。

25 4 7. 請求の範囲第 3 7 項記載の無線通信システムにおいて、
前記各通信局は、情報を送信する際に、送信相手先局が受信動
作を行なっていることを認識した局に対して送信を試みる
無線通信システム。

4 8. 請求の範囲第37項記載の無線通信システムにおいて、
前記各通信局は、自局が通信状態にあると判断される場合には、
自局が認識している他局のビーコン受信を試みる
無線通信システム。

5 4 9. (補正後) 請求の範囲第48項記載の無線通信システムにおいて、
前記各通信局は、自局が特定の他局宛ての情報を保持している
場合には、自局から送信するビーコン中に、特定の他局に宛てた
情報を保持している旨の情報を掲載し、
10 該ビーコンを受信した通信局は、ビーコン受信局宛ての情報が
保持されていることを認識すると、ビーコン送信局に向けてビー
コン受信局宛てに情報を送信できる旨を伝える信号を送信する
無線通信システム。

5 0. 請求の範囲第48項記載の無線通信システムにおいて、
15 特定の局からのビーコンが受信できる環境にあった場合であつ
ても、当該特定局とは通信を行わない指示がある場合、当該特定
局から送信されてくるビーコンの受信を試みない
無線通信システム。

5 1. 請求の範囲第37項記載の無線通信システムにおいて、
20 前記各通信局は、なんらかの信号を送信した後、所定期間受信
動作を行い、この所定期間に自局宛て信号を受信しなかった場合
に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させ
ることができる
無線通信システム。

25 5 2. 各通信局が所定の時間間隔でネットワークに関する情報を
記述したビーコンを送信し合うことによって構築される自律分散
型の通信環境下で動作する無線通信装置であって、
無線データを送受信する通信手段と、

自局に関する情報を記載したビーコン信号を生成するビーコン信号生成手段と、

前記通信手段により周辺局から受信したビーコン信号を解析するビーコン信号解析手段と、

5 前記通信手段によるビーコン送信タイミングを制御するタイミング制御手段と、

を具備することを特徴とする無線通信装置。

5 3. 請求の範囲第52項記載の無線通信装置において、

前記ビーコン信号生成手段が生成するビーコンに記述されたネットワークに関する情報は、

自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報である

ことを特徴とする無線通信装置。

5 4. 請求の範囲第52項記載の無線通信装置において、

15 前記タイミング制御手段は、ネットワークに参画する場合に、所定の時間間隔でビーコン信号を送信する

ことを特徴とする無線通信装置。

5 5. 請求の範囲第54項記載の無線通信装置において、

前記通信手段は、所定の時間に少なくとも一度は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行う

ことを特徴とする無線通信装置。

5 6. 請求の範囲第53項記載の無線通信装置において、

前記ビーコン信号生成手段は、内部で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を含むビーコンを生成させて、前記通信手段から送信させる

ことを特徴とする無線通信装置。

5 7. 請求の範囲第 5 3 項記載の無線通信装置において、

前記どの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報として、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報

5 とする

ことを特徴とする無線通信装置。

5 8. 請求の範囲第 5 3 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、前記ビーコン信号解析手段で解析した他局のビーコン信号から得られる情報に基づき、ビーコン送信時刻を決定する

10

ことを特徴とする無線通信装置。

5 9. 請求の範囲第 5 8 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、前記通信手段で新規ビーコン送信開始前に一定期間にわたり他局のビーコン受信動作を行い、他局から送信されてくる受信ビーコンの受信時刻情報を第 1 の情報として保持し、前記受信ビーコンに記載されたどの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報を前記第 1 の情報に基づきシフトして情報第 2 の情報として保持する

無線通信装置。

20 6 0. 請求の範囲第 5 9 項記載の無線通信装置において、

前記第 2 の情報から、自局若しくは自局及び他局が受信可能なビーコンの受信時刻を抽出し、ビーコン受信時刻の間隔が最大となるビーコン間隔となる区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する

25 無線通信装置。

6 1. 請求の範囲第 6 0 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、所定の期間に、前記通信手段で他局から送信されている信号の受信を試み、ビーコン及び他の信号

の受信頻度が少ない時間帯を第3の情報として保持する無線通信装置。

6 2. 請求の範囲第61項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、各ビーコン間隔情報を抽出し、ビ

5 ビーコン間隔が大きい区間のうち、

前記第3の情報から得られる信号の受信頻度が少ない時間帯に相当する区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する

無線通信装置。

10 6 3. 請求の範囲第58項記載の無線通信装置において、

前記ビーコン信号解析手段で、他局からビーコンの送信時刻の変更要求メッセージを判別した場合に、前記タイミング制御手段は、新たなビーコン送信時刻を決定する

無線通信装置。

15 6 4. 請求の範囲第52項記載の無線通信装置において、

前記ビーコン信号生成手段が生成するビーコンに記述されたネットワークに関する情報は、

自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報である

20 無線通信装置。

6 5. 請求の範囲第64項記載の無線通信装置において、

前記どの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報として、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報

25 とした

無線通信装置。

6 6. 請求の範囲第64項記載の無線通信装置において、

前記ビーコン信号生成手段が生成するビーコンに記述された情

報で、ビーコン信号が送信される特定の時間帯を、送信不許可区間とする

無線通信装置。

6 7. 請求の範囲第 5 2 項記載の無線通信装置において、

5 前記タイミング制御手段は、送信するビーコン信号の送信時刻を所定のターゲットビーコン送信時刻からランダム時間遅延させ、前記ビーコン信号生成手段は、その遅延量を示す情報を前記ビーコンに記載する

無線通信装置。

10 6 8. 請求の範囲第 6 7 項記載の無線通信装置において、

内部で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、前記ビーコン信号生成手段は、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報をビーコンに附加して、前記通信手段で送信させる

無線通信装置。

6 9. 請求の範囲第 6 7 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、前記通信手段が他通信局のビーコンを受信した場合に、ビーコン受信時刻から前記遅延量を示す時刻を考慮してターゲットビーコン送信時刻を算出する

無線通信装置。

7 0. 請求の範囲第 6 9 項記載の無線通信装置において、

内部で保持しているクロック値から予測される周辺局のターゲットビーコン送信時刻と、実際にビーコンを受信した時刻からビーコン内に記載されている故意にビーコン送信が遅延された分を差し引いたビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻に差異が存在した場合、自局のクロックを他局のタイミングに合わせて調整する

無線通信装置。

7 1. 請求の範囲第 7 0 項記載の通信システムにおいて、

ビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻が、自局で予測したターゲットビーコン送信時刻よりも遅い場合は、自局のクロ

5 ックを他局のタイミングに合わせて調整する

無線通信装置。

7 2. 請求の範囲第 6 7 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、ビーコン送信時に、外的要因よりビーコン送信時刻を遅らせて送信する場合には、前記ビーコン信

10 号生成手段で該ビーコンに、その旨を記載する

無線通信装置。

7 3. 請求の範囲第 6 7 項記載の無線通信装置において、

ターゲットビーコン送信時刻から遅延させるランダム時間は擬似ランダム系列で与えられ、

15 前記ビーコン内に記載される遅延量を示す情報として擬似ランダム系列の状態を送信する

無線通信装置。

7 4. 請求の範囲第 7 3 項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、前記ビーコン内に記載される擬似ランダム系列の状態を保持し、一定時間毎の擬似ランダム系列値を更新することにより、前記ビーコン送信局の次回のビーコン送信時刻を算出する

無線通信装置。

7 5. 請求の範囲第 5 2 項記載の無線通信装置において、

25 前記通信手段から前記ビーコン信号を送信した後に、前記タイミング制御手段は優先的にパケットを送信できる所定期間を設定する

無線通信装置。

76. 請求の範囲第75項記載の無線通信装置において、

前記優先的にパケットを送信できる所定期間満了後は、所定のコンテンツ制御に基づいた送信を行なう期間を設定する無線通信装置。

5 77. 請求の範囲第76項記載の無線通信装置において、

前記優先的にパケットを送信できる所定期間において、前記通信手段から送信されるビーコンの通信相手局で、優先的にパケットを送信できるようにした

無線通信装置。

10 78. 請求の範囲第75項記載の無線通信装置において、

内部で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信する

15 無線通信装置。

79. 請求の範囲第75項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、パケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信していない状態であることを確認し、

20 前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間においては短く設定する

無線通信装置。

80. 請求の範囲第79項記載の無線通信装置において、

前記タイミング制御手段は、パケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、他局からのビーコンを受信した直後の前記所定期間に限り長く設定する

無線通信装置。

8 1. 請求の範囲第 7 9 項記載の無線通信装置において、

前記通信手段での送信に先立ち、送信要求信号の送信と、その送信要求信号の応答の受信の確認を行う

5 無線通信装置。

8 2. 請求の範囲第 8 1 項記載の無線通信装置において、

送信要求信号を誤りなく受信した場合にはバーチャルキャリアセンスを行わず、送信要求信号の応答を誤りなく受信した場合にはバーチャルキャリアセンスを行う

10 無線通信装置。

8 3. 請求の範囲第 7 9 項記載の無線通信装置において、

スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に送信を試みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間にわたりメディアがクリアである旨を確認する

15 無線通信装置。

8 4. 請求の範囲第 7 9 項記載の無線通信装置において、

前記通信手段が送信するパケットの先頭にユニークワードのプリアンブルを付加し、かつ一定のペイロード長毎に同様のユニークワードのミッドアンブルを付加する

20 無線通信装置。

8 5. 請求の範囲第 7 5 項記載の無線通信装置において、

ストリームトラヒックの伝送リクエストがある場合に、前記タイミング制御手段は、ビーコンが送信されていない区間を複数抽出し、その複数抽出された区間で、ビーコン又はビーコンに類する信号を送信する

25 無線通信装置。

8 6. 請求の範囲第 8 5 項記載の無線通信装置において、

前記ビーコンに類する信号は、連続的又は間欠的に送信する

無線通信装置。

8 7. 請求の範囲第 8 5 項記載の無線通信装置において、

前記通信手段でのパケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信
5 していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間においては短く設定する

無線通信装置。

8 8. 制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなる

10 無線通信システムの通信局を構成する無線通信装置において、

無線データを送受信する通信手段と、

前記通信手段で信号を送信した後所定期間受信動作を行い、前記所定期間に新たな信号の送信を行わなかった場合に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させる制御を行う
15 制御手段を備えた

ことを特徴とする無線通信装置。

8 9. 請求の範囲第 8 8 項記載の無線通信装置において、

前記通信手段は、略一定間隔で定期的にビーコン信号を送信する

20 無線通信装置。

9 0. 請求の範囲第 8 9 項記載の無線通信装置において、

前記通信手段は、定められた時間に一度以上は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行う

無線通信装置。

25 9 1. 請求の範囲第 8 8 項記載の無線通信装置において、

内部で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、前記通信手段は、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさ

せる情報を送信する

無線通信装置。

9 2. 請求の範囲第 8 8 項記載の無線通信装置において、

特定の他局宛ての情報を保持している場合、当該特定の他局が
5 ビーコンを送信する時刻に前記通信手段で受信処理を行い、当該
特定の他局のビーコン送信が終了すると、定められた手順に従つ
て、前記通信手段は、当該特定の他局に対して、保持している情
報の送信を試みる

無線通信装置。

10 9 3. 請求の範囲第 9 2 項記載の無線通信装置において、

前記他局のビーコン送信が終了してから送信される情報は、通
常のデータと比較して緊急度の高い情報である

無線通信装置。

9 4. 請求の範囲第 8 8 項記載の無線通信装置において、

15 前記通信手段での信号の送信に先立ち、所定期間にわたり受信
動作させて他の局から送信される信号の有無を検出することによ
り、他局とパケットの通信タイミングが衝突しないアクセス制御
を伴う

無線通信装置。

20 9 5. 請求の範囲第 9 4 項記載の無線通信装置において、

前記制御手段は、スリープ状態からアクティブ状態へと変化し
た直後に前記通信手段で送信を試みる場合、送信に先立ち、規定
されている最大信号長分の期間にわたりメディアがクリアである
ことを確認する

25 無線通信装置。

9 6. 請求の範囲第 9 4 項記載の無線通信装置において、

特定の他局宛ての情報を保持している場合、当該特定の他局の
ビーコン送信時刻の直前に、所定の手順に従つて、当該特定の他

局に対して、保持している情報の送信を試みる

無線通信装置。

9 7 . (補正後)請求の範囲第 9 6 項記載の無線通信装置において、

他局のビーコン送信の直前に送信される情報は、通常のデータ

5 と比較して緊急度の高い情報である

無線通信装置。

9 8 . 請求の範囲第 8 8 項記載の無線通信装置において、

前記各通信局は、情報を送信する際に、送信相手先局が受信動作を行なっていることを認識した局に対して送信を試みる

10 無線通信装置。

9 9 . 請求の範囲第 8 8 項記載の無線通信装置において、

前記制御手段は、自局が通信状態にあると判断される場合には、自局が認識している他局のビーコン受信を試みる

無線通信装置。

15 1 0 0 . (補正後)請求の範囲第 9 9 項記載の無線通信装置において、

自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合には、前記通信手段から送信するビーコン中に、特定の他局に宛てた情報を保持している旨の情報を掲載し、

20 前記他局からの情報送信可能である旨を伝える信号を受信してから送信を実行する

無線通信装置。

1 0 1 . 請求の範囲第 9 9 項記載の無線通信装置において、

特定の局からのビーコンが受信できる環境にあった場合であつ

25 ても、前記通信手段が受信した信号で、当該特定局とは通信を行わない指示がある場合、前記制御手段は当該特定局から送信されてくるビーコンの受信を試みない

無線通信装置。

102. 請求の範囲第 88 項記載の無線通信装置において、

前記制御手段は、前記通信手段からなんらかの信号を送信させた後、所定期間受信動作を行い、この所定期間に自局宛て信号を受信しなかった場合に、次回信号受信あるいは送信予定期刻まで受信動作を停止させることができる

無線通信装置。

103. 各通信局が所定の時間間隔でネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合うことによって構築される自律分散型の通信環境下で動作を行なうための無線通信方法であって、

10 自局に関する情報を記載したビーコン信号を生成するビーコン信号生成ステップと、

前記通信手段により周辺局から受信したビーコン信号を解析するビーコン信号解析ステップと、

15 前記通信手段によるビーコン送信タイミングを制御するタイミング制御ステップと、

を具備することを特徴とする無線通信方法。

104. 請求の範囲第 103 項記載の無線通信方法において、

前記ネットワークに関する情報は、

20 自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報である

ことを特徴とする無線通信方法。

105. 請求の範囲第 103 項記載の無線通信方法において、

前記ネットワークに参画する各通信局は、所定の時間間隔でビーコン信号を送信する

25 ことを特徴とする無線通信方法。

106. 請求の範囲第 105 項記載の無線通信方法において、

所定の時間に少なくとも一度は、自局のビーコン送信間隔以上の時間にわたる受信を連続的に行う

ことを特徴とする無線通信方法。

107. 請求の範囲第104項記載の無線通信方法において、

自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局
からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した通信局は、
5 周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信
する

ことを特徴とする無線通信方法。

108. 請求の範囲第104項記載の無線通信方法において、

前記どの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示
10 す情報として、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報
とする

ことを特徴とする無線通信方法。

109. 請求の範囲第104項記載の無線通信方法において、

15 自局が受信可能な他局のビーコン信号から得られる情報に基づ
き、自局のビーコン送信時刻を決定する

ことを特徴とする無線通信方法。

110. 請求の範囲第58項記載の無線通信方法において、

20 新規ビーコン送信開始前に一定期間にわたり他局のビーコン受
信動作を行い、他局から送信されてくる受信ビーコンの受信時刻
情報を第1の情報として保持し、前記受信ビーコンに記載された、
どの時刻に送信されるビーコン信号を認識しているかを示す情報
を前記第1の情報に基づきシフトして情報第2の情報として保持
する

25 無線通信方法。

111. 請求の範囲第110項記載の無線通信方法において、

前記第2の情報から、自局若しくは自局及び他局が受信可能な
ビーコンの受信時刻を抽出し、ビーコン受信時刻の間隔が最大と

なるビーコン間隔となる区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する無線通信方法。

112. 請求の範囲第111項記載の無線通信方法において、

5 所定の期間に、他局から送信されている信号の受信を試み、ビーコン及び他の信号の受信頻度が少ない時間帯を第3の情報として保持する

無線通信方法。

113. 請求の範囲第112項記載の無線通信方法において、

10 各ビーコン間隔情報を抽出し、ビーコン間隔が大きい区間のうち、

前記第3の情報から得られる信号の受信頻度が少ない時間帯に相当する区間をターゲット区間と決定し、前記ターゲット区間の中心時刻に自局のビーコン送信時刻を設定する

15 無線通信方法。

114. 請求の範囲第109項記載の無線通信方法において、

他局からビーコンの送信時刻の変更要求メッセージを受信した場合に、新たなビーコン送信時刻を決定する

無線通信方法。

20 115. 請求の範囲第103項記載の無線通信方法において、

前記ネットワークに関する情報は、

自局がどの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報である

無線通信方法。

25 116. 請求の範囲第115項記載の無線通信方法において、

前記どの時刻に送信されるビーコン信号を受信しているかを示す情報として、

自局からのビーコン信号の送信時刻との相対時間で示した情報

とした

無線通信方法。

117. 請求の範囲第115項記載の無線通信方法において、

前記ビーコン信号が送信される特定の時間帯を、送信不許可区

5 間とする

無線通信方法。

118. 請求の範囲第103項記載の無線通信方法において、

ビーコン信号の送信時刻を所定のターゲットビーコン送信時刻
からランダム時間遅延させ、その遅延量を示す情報を前記ビーコ
ンに記載する

無線通信方法。

119. 請求の範囲第118項記載の無線通信方法において、

自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局
からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、
15 周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信
する

無線通信方法。

120. 請求の範囲第118項記載の無線通信方法において、

他の通信局のビーコンを受信した場合に、ビーコン受信時刻か
20 ら前記遅延量を示す時刻を考慮して該ビーコン送信時のターゲッ
トビーコン送信時刻を算出する

無線通信方法。

121. 請求の範囲第120項記載の無線通信方法において、

自局内で保持しているクロック値から予測される周辺局のタ
25 ゲットビーコン送信時刻と、実際にビーコンを受信した時刻から
ビーコン内に記載されている故意にビーコン送信が遅延された分
を差し引いたビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻に差
異が存在した場合、自局のクロックを他局のタイミングに合わせ

て調整する。

無線通信方法。

122. 請求の範囲第121項記載の無線通信方法において、

ビーコン送信局のターゲットビーコン送信時刻が、自局で予測
5 したターゲットビーコン送信時刻よりも遅い場合は、自局のクロ
ックを他局のタイミングに合わせて調整する

無線通信方法。

123. 請求の範囲第118項記載の無線通信方法において、

前記各通信局は、ビーコン送信時に、外的要因よりビーコン送
10 信時刻を遅らせて送信する場合には、該ビーコンに、その旨を記
載する

無線通信方法。

124. 請求の範囲第118項記載の無線通信方法において、

ターゲットビーコン送信時刻から遅延させるランダム時間は擬
15 似ランダム系列で与えられ、

前記ビーコン内に記載される遅延量を示す情報として擬似ラン
ダム系列の状態を送信する

無線通信方法。

125. 請求の範囲第124項記載の無線通信方法において、

20 受信した前記ビーコン内に記載される擬似ランダム系列の状態
を保持し、一定時間毎の擬似ランダム系列値を更新することによ
り、次回のビーコン送信時刻を算出する

無線通信方法。

126. 請求の範囲第103項記載の無線通信方法において、

25 前記ビーコン信号を送信した後に、ビーコンを送信した局が優
先的にパケットを送信できる所定期間を設定した

無線通信方法。

127. 請求の範囲第126項記載の無線通信方法において、

前記ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所定期間満了後は、各通信局が所定のコンテンツ制御に基づいた送信を行なう期間を設定した

無線通信方法。

5 128. 請求の範囲第127項記載の無線通信方法において、

前記ビーコンを送信した局が優先的にパケットを送信できる所定期間において、前記ビーコン送信局の通信相手局で、優先的にパケットを送信できるようにした

無線通信方法。

10 129. 請求の範囲第126項記載の無線通信方法において、

自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信する

15 無線通信方法。

130. 請求の範囲第126項記載の無線通信方法において、

自局からのパケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信していない状態であることを確認し、

20 前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間においては短く設定する

無線通信方法。

131. 請求の範囲第130項記載の無線通信方法において、

25 自局からのパケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信していない状態であることを確認し、

前記一定時間は、他局からのビーコンを受信した直後の前記所定期間に限り長く設定する

無線通信方法。

132. 請求の範囲第130項記載の無線通信方法において、
自局からの送信に先立ち、送信要求信号の送信と、その送信要
求信号の応答の受信の確認を行う

5 無線通信方法。

133. 請求の範囲第132項記載の無線通信方法において、
送信要求信号を誤りなく受信した場合にはバーチャルキャリア
センスを行わず、送信要求信号の応答を誤りなく受信した場合にはバーチャルキャリアセンスを行う

10 無線通信方法。

134. 請求の範囲第130項記載の無線通信方法において、
スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に送信を試
みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間に
わたりメディアがクリアである旨を確認する

15 無線通信方法。

135. 請求の範囲第130項記載の無線通信方法において、
パケットの先頭にユニークワードのプリアンブルを付加し、かつ
一定のペイロード長毎に同様のユニークワードのミッドアンブルを付加する

20 無線通信方法。

136. 請求の範囲第126項記載の無線通信方法において、
ストリームトラヒックの伝送リクエストがある場合に、ビーコ
ンが送信されていない区間を複数抽出し、その複数抽出された区
間で、ビーコン又はビーコンに類する信号を送信する

25 無線通信方法。

137. 請求の範囲第136項記載の無線通信方法において、
前記ビーコンに類する信号は、連続的又は間欠的に送信する
無線通信方法。

138. 請求の範囲第136項記載の無線通信方法において、
自局からのパケットの送信に先立ち、あらかじめ定められた手
順で算出される一定時間にわたり、他局からの信号を受信してい
ない状態であることを確認し、

5 前記一定時間は、優先的にパケットを送信できる所定期間にお
いては短く設定する

無線通信方法。

139. 制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からな
るネットワークで無線通信を行う無線通信方法において、

10 信号を送信した後所定期間受信動作を行う送受信ステップと、
前記所定期間に新たな信号の送信を行わなかった場合に、次回
信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させる受信タ
イミング制御ステップと、

を具備することを特徴とする無線通信方法。

15 140. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、
前記ネットワークに参画する各通信局は、略一定間隔で定期的
にビーコン信号を送信する

無線通信方法。

141. 請求の範囲第140項記載の無線通信方法において、
20 定められた時間に一度以上は、自局のビーコン送信間隔以上の
時間にわたる受信を連続的に行う

無線通信方法。

142. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、
自局内で保持しているクロック値を参照することにより、他局
25 からのビーコン送信予定時刻が近づいたことを認識した場合に、
周辺局からの送信を一定時間にわたり不許可とさせる情報を送信
する

無線通信方法。

143. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、
自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合、当該特定の
他局がビーコンを送信する時刻に受信処理を行い、当該特定の他
局のビーコン送信が終了すると、定められた手順に従って、当該
5 特定の他局に対して、保持している情報の送信を試みる
無線通信方法。

144. 請求の範囲第143項記載の無線通信方法において、
前記他局のビーコン送信が終了してから送信される情報は、通
常のデータと比較して緊急度の高い情報である
10 無線通信方法。

145. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、
信号の送信に先立ち、所定期間にわたり受信動作させることに
より他の局から送信される信号の有無を検出することで、他局と
パケットの通信タイミングが衝突しないアクセス制御を伴う
15 無線通信方法。

146. 請求の範囲第145項記載の無線通信方法において、
スリープ状態からアクティブ状態へと変化した直後に送信を試
みる場合、送信に先立ち、規定されている最大信号長分の期間に
わたりメディアがクリアであることを確認する
20 無線通信方法。

147. 請求の範囲第145項記載の無線通信方法において、
自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合、当該特定の
他局のビーコン送信時刻の直前に、所定の手順に従って、当該特
定の他局に対して、保持している情報の送信を試みる
25 無線通信方法。

148. (補正後) 請求の範囲第147項記載の無線通信方法にお
いて、
他局のビーコン送信の直前に送信される情報は、通常のデータ

と比較して緊急度の高い情報である

無線通信方法。

149. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、

情報を送信する際に、送信相手先局が受信動作を行なっている

5 ことを認識した局に対して送信を試みる

無線通信方法。

150. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、

前記各通信局は、自局が通信状態にあると判断される場合には、

自局が認識している他局のビーコン受信を試みる

10 無線通信方法。

151. (補正後) 請求の範囲第150項記載の無線通信方法において、

自局が特定の他局宛ての情報を保持している場合には、自局か

ら送信するビーコン中に、特定の他局に宛てた情報を保持してい

15 る旨の情報を掲載し、

該ビーコンを受信した通信局で、ビーコン受信局宛ての情報を
保持されていることを認識すると、ビーコン送信局に向けてビー
コン受信局宛てに情報を送信できる旨を伝える信号を送信する

無線通信方法。

20 152. 請求の範囲第150項記載の無線通信方法において、

特定の局からのビーコンが受信できる環境にあった場合であつ
ても、当該特定局とは通信を行わない指示がある場合、当該特定
局から送信されてくるビーコンの受信を試みない

無線通信方法。

25 153. 請求の範囲第139項記載の無線通信方法において、

なんらかの信号を送信した後、所定期間受信動作を行い、この
所定期間に自局宛て信号を受信しなかった場合に、次回信号受信
あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させる

無線通信方法。

154. 各通信局が所定の時間間隔でネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合うことによって構築される自律分散型の通信環境下で動作を行なうための処理をコンピュータシステム上で実行するようにコンピュータ可読形式で記述されたコンピュータプログラムであって、

自局に関する情報を記載したビーコン信号を生成するビーコン信号生成ステップと、

前記通信手段により周辺局から受信したビーコン信号を解析するビーコン信号解析ステップと、

前記通信手段によるビーコン送信タイミングを制御するタイミング制御ステップと、

を具備することを特徴とするコンピュータプログラム。

155. 制御局と被制御局の関係を有しない複数の通信局からなるネットワークで無線通信を行うための処理をコンピュータシステム上で実行するようにコンピュータ可読形式で記述されたコンピュータプログラムであって、

信号を送信した後所定期間受信動作を行う送受信ステップと、

前記所定期間に新たな信号の送信を行わなかった場合に、次回信号受信あるいは送信予定時刻まで受信動作を停止させる受信タイミング制御ステップと、

を具備することを特徴とするコンピュータプログラム。

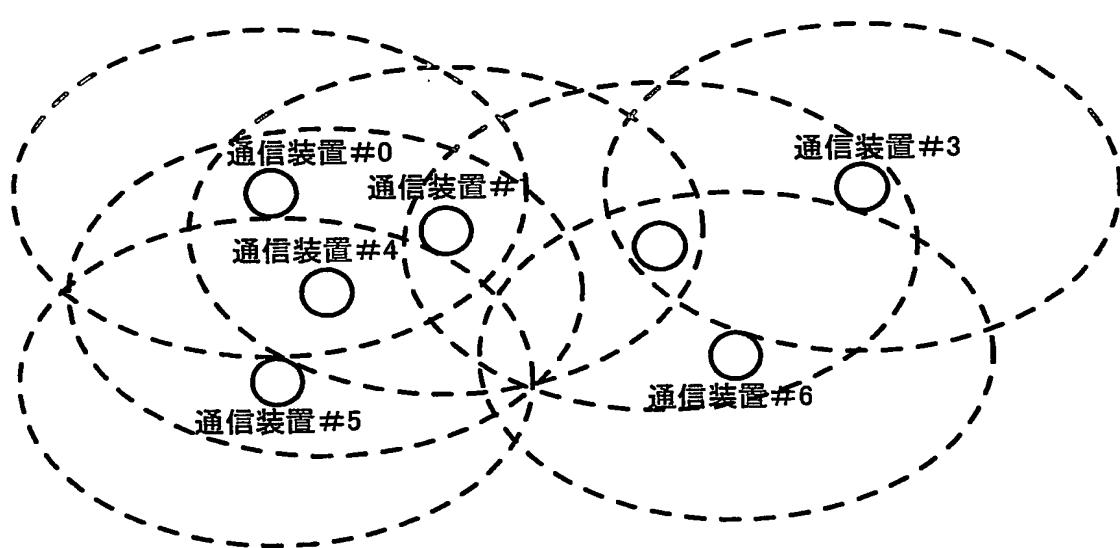
第19条(1)の規定に基づく説明書

請求の範囲46、49、97、100、148、151項は、出願時における請求の範囲と差し替える。請求の範囲1-45、47、48、50-96、98、99、101-147、149、150、152-155項は変更なし。

請求の範囲46、97、148項の19条補正の根拠補正は、明細書第55頁第11行-12行の記載に基づくものである。即ち、明細書の該当箇所には、受信側のビーコン送信直前に送信されるメッセージについての記載があり、請求の範囲46、97、148項で、「ビーコン送信が終了してから」とあったものを、「ビーコン送信の直前に」と訂正するのは、新規事項の追加には該当しない。

請求の範囲49、100、151項の19条補正の根拠補正は、明細書第51頁第10行以降の記載に基づくものである。即ち、請求の範囲49、151項の前段に示された「自局」と後段に示された「自局」が指し示す対象が異なっていることを明確化する補正であり、請求の範囲100項についても同様の内容を明確化したものである。また、明細書第51頁第18行に「通信局STA0は、通信局STA1が受信可能状態にあることを確認する」ことの記載があり、請求の範囲49項で「自局あてに情報を送信してほしい旨を伝える信号」を「ビーコン受信局宛てに情報を送信できる旨を伝える信号」に訂正するのは、新規事項の追加には該当しない。対応する請求の範囲100、151についても、同趣旨の補正を行った。

FIG. 1



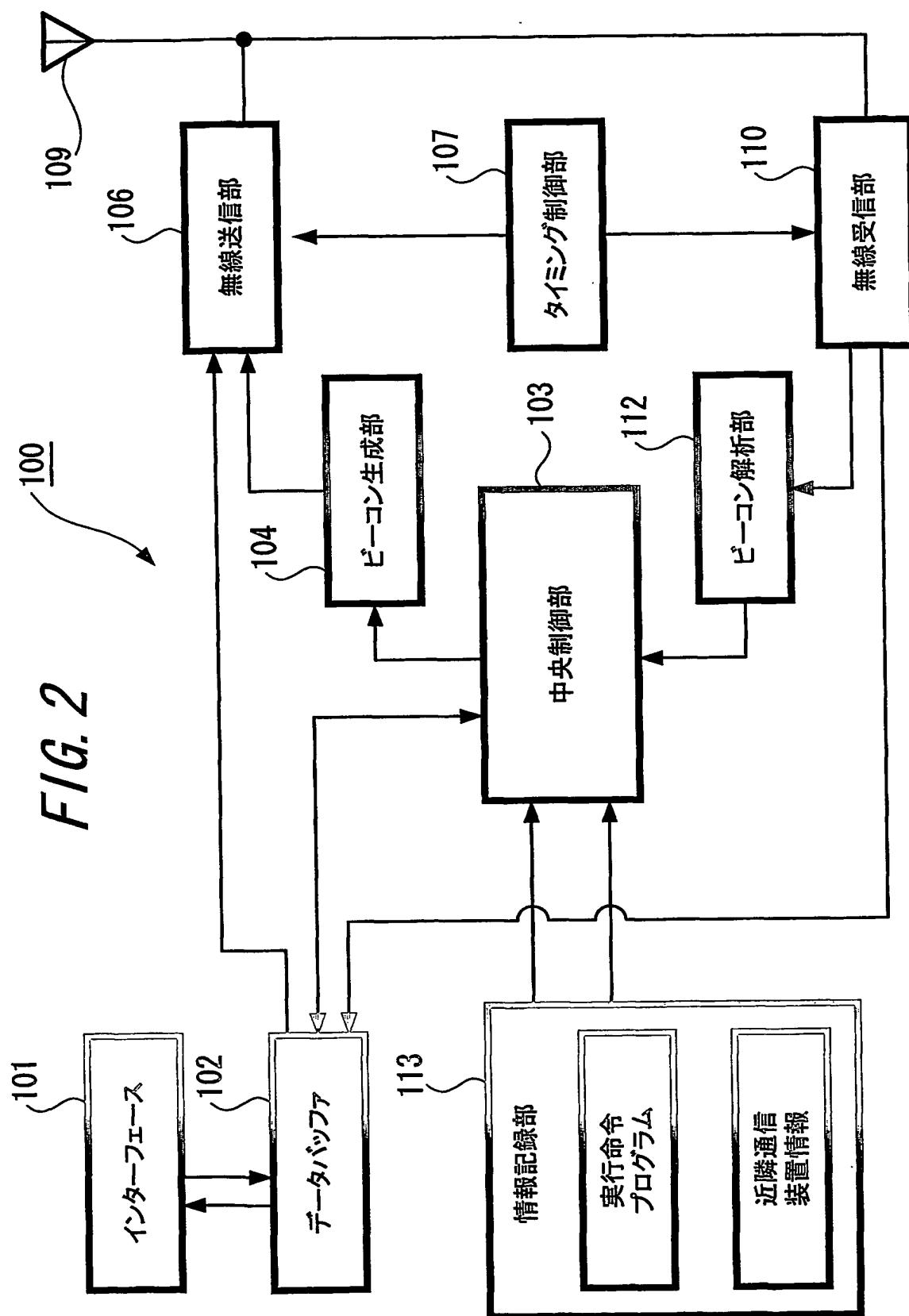


FIG. 3

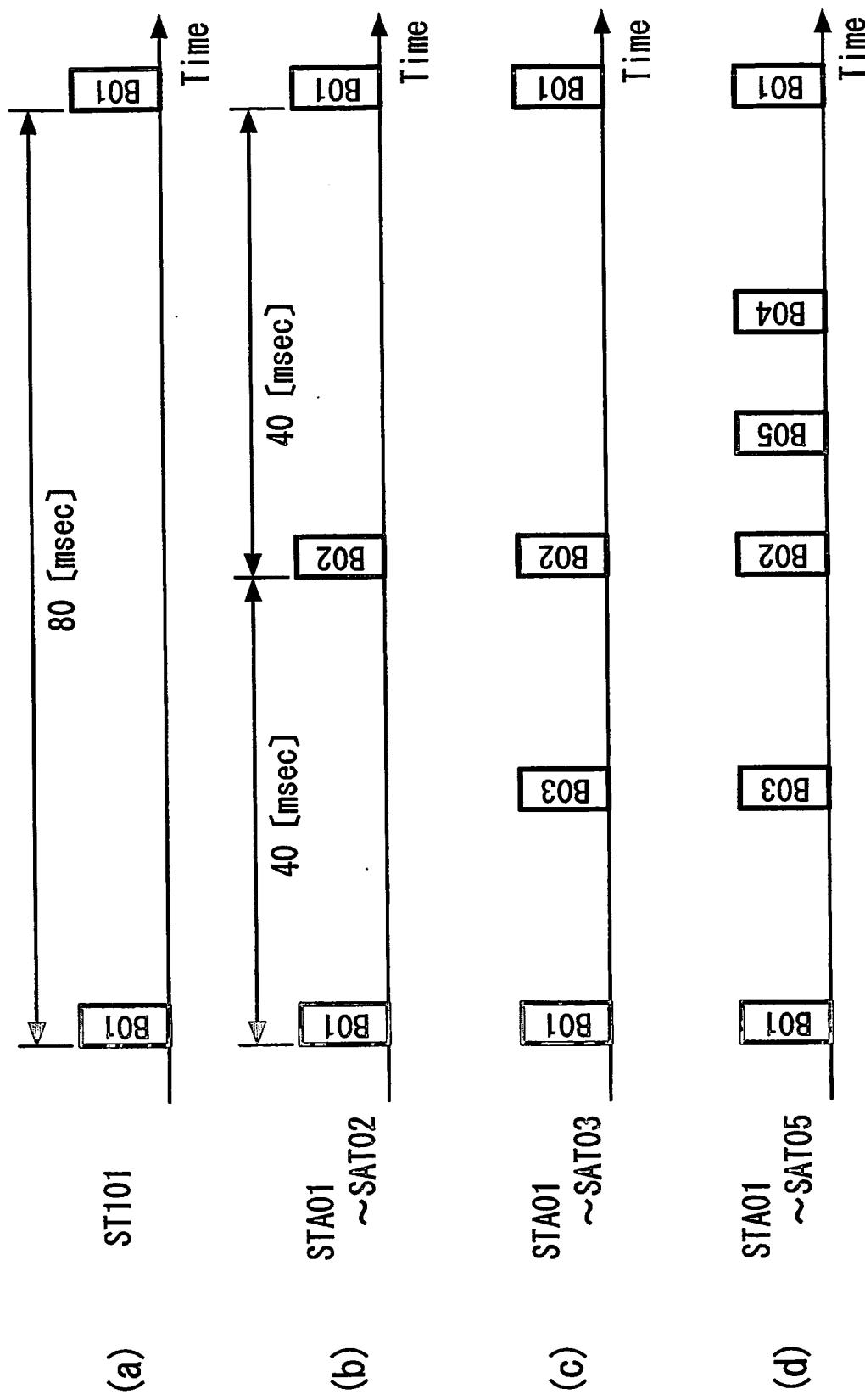


FIG. 4

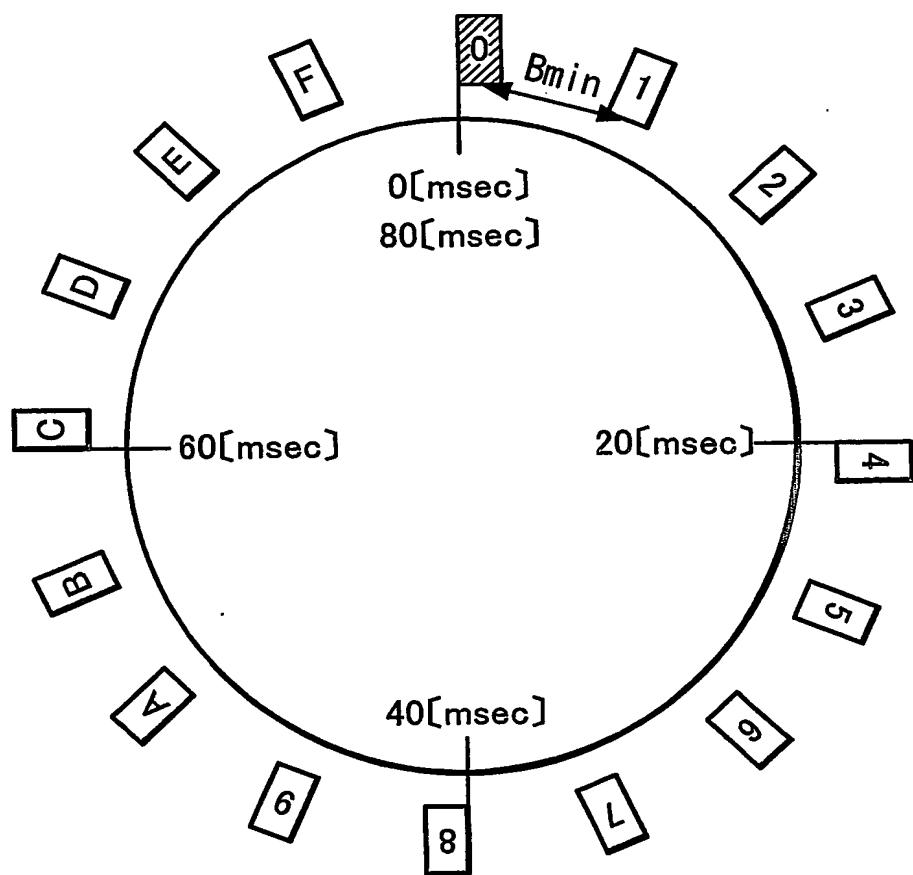


FIG. 5

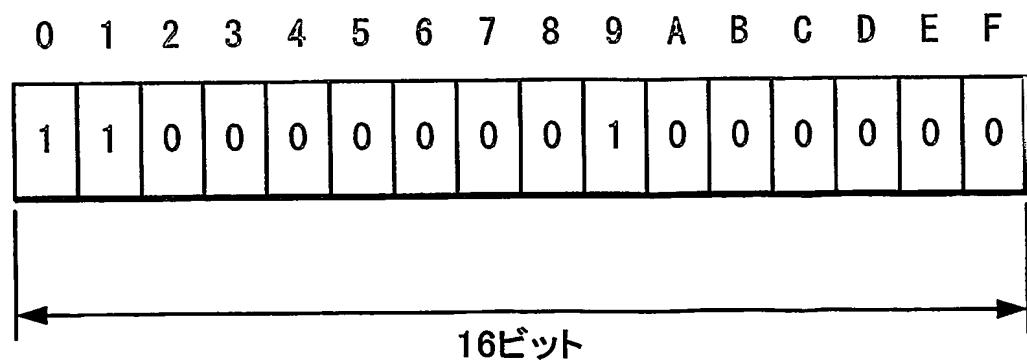


FIG. 6

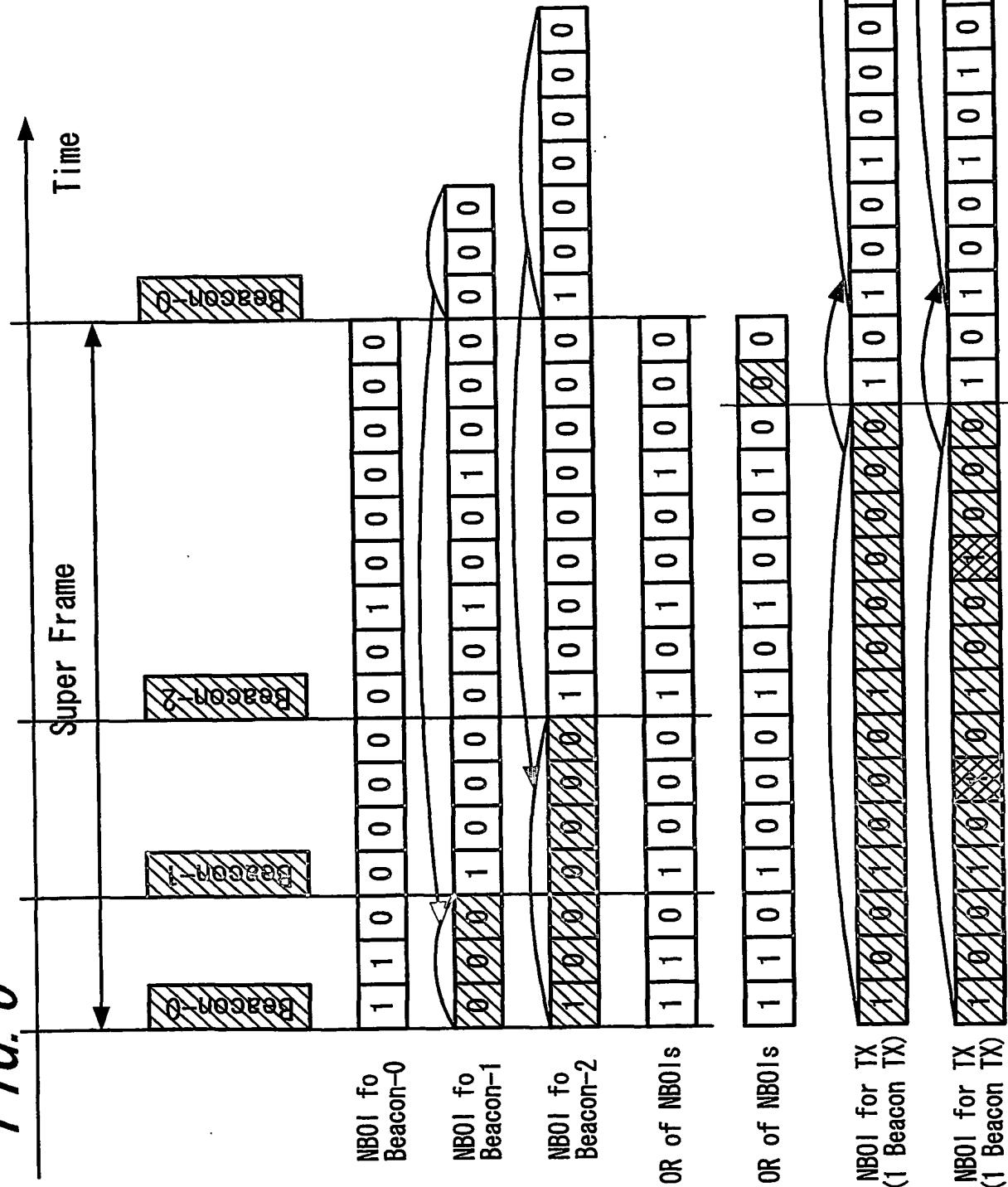
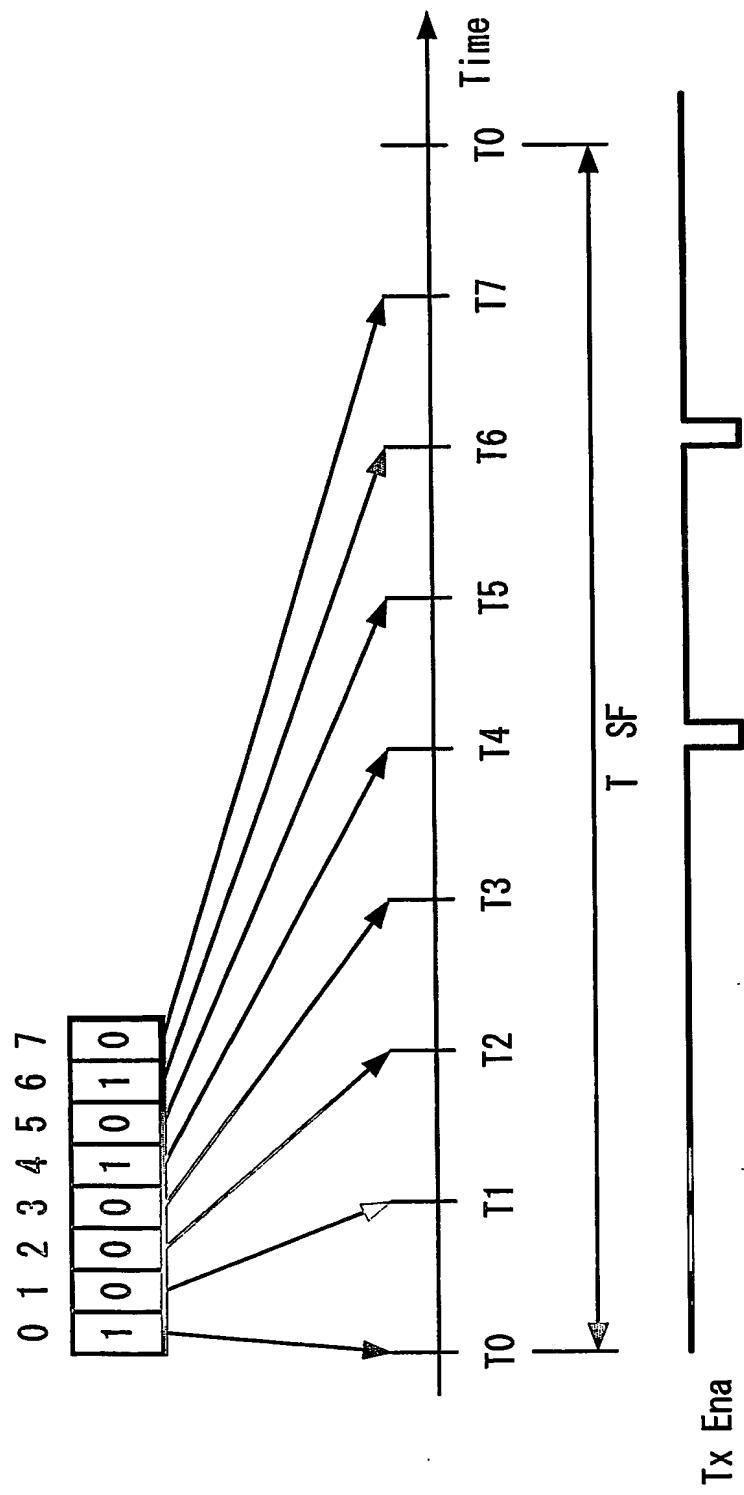
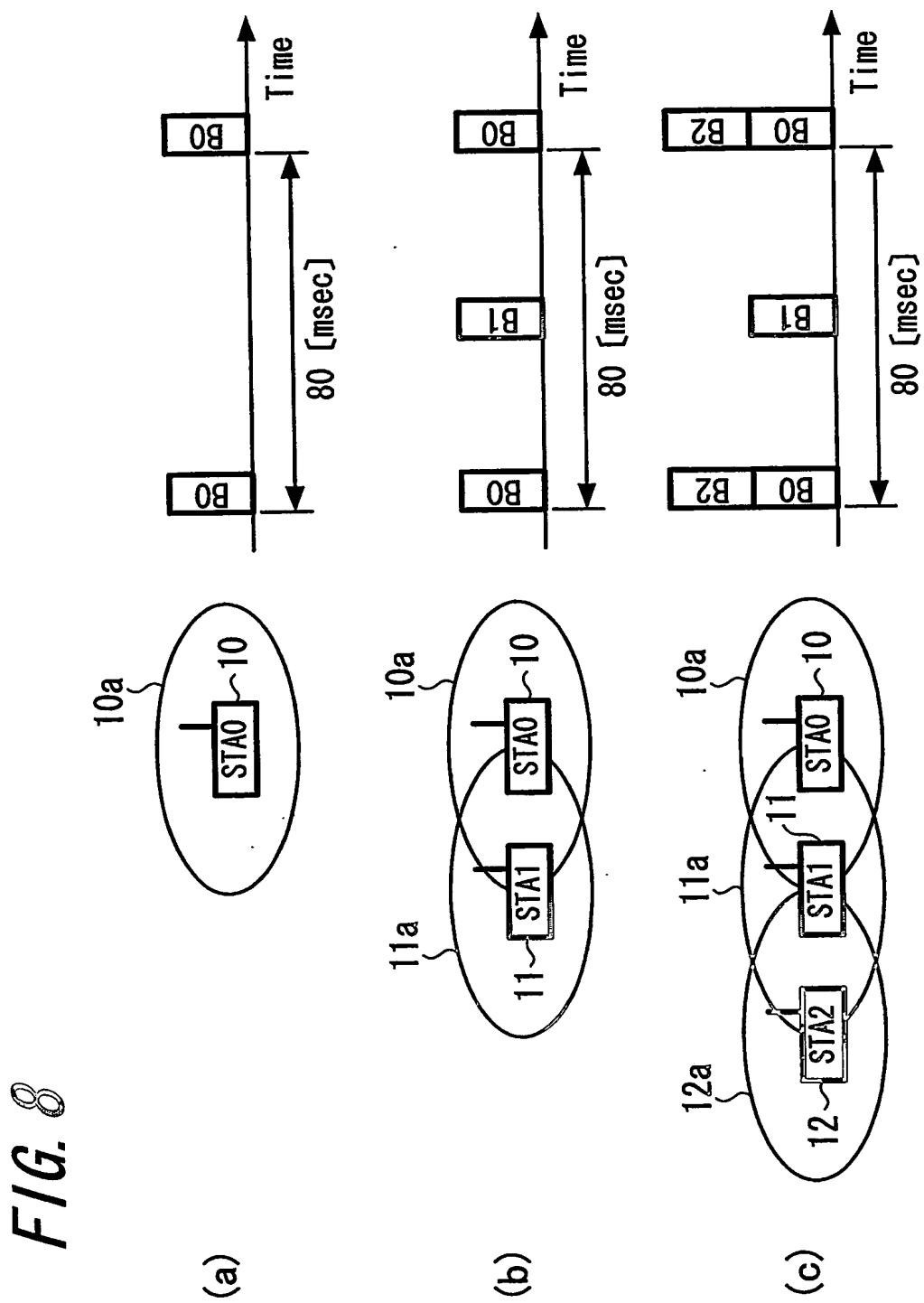


FIG. 7





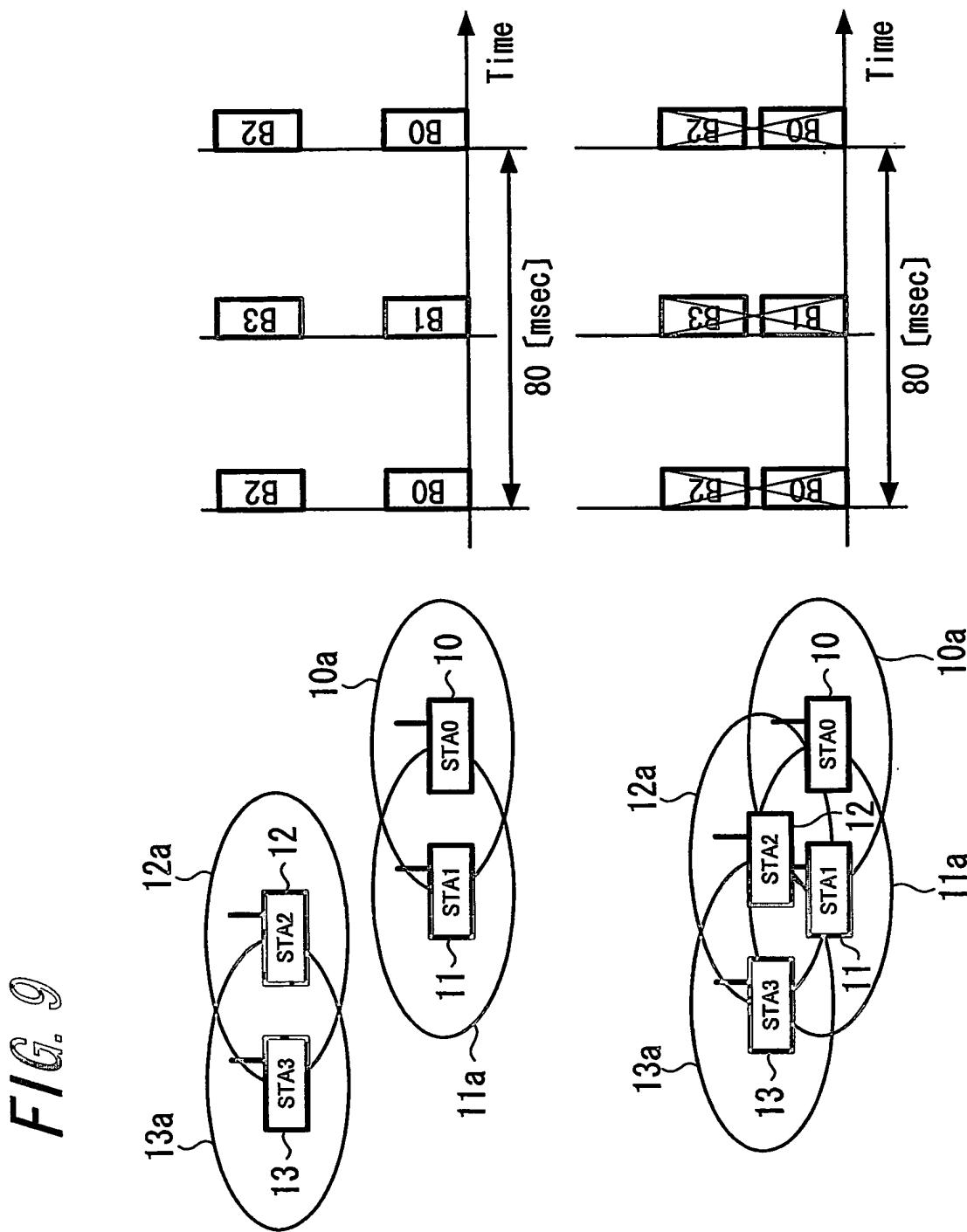


FIG. 10

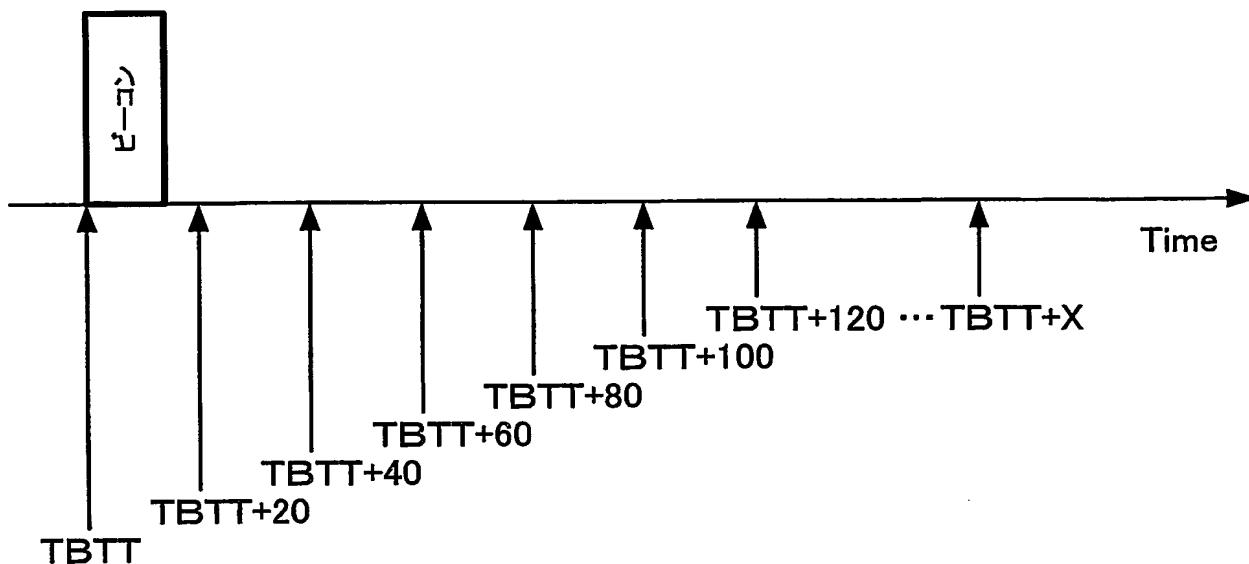


FIG. 11

000	:TBTT
001	:TBTT+20
010	:TBTT+40
011	:TBTT+60
100	:TBTT+80
101	:TBTT+100
110	:TBTT+120
111	:TBTT+X

FIG. 12

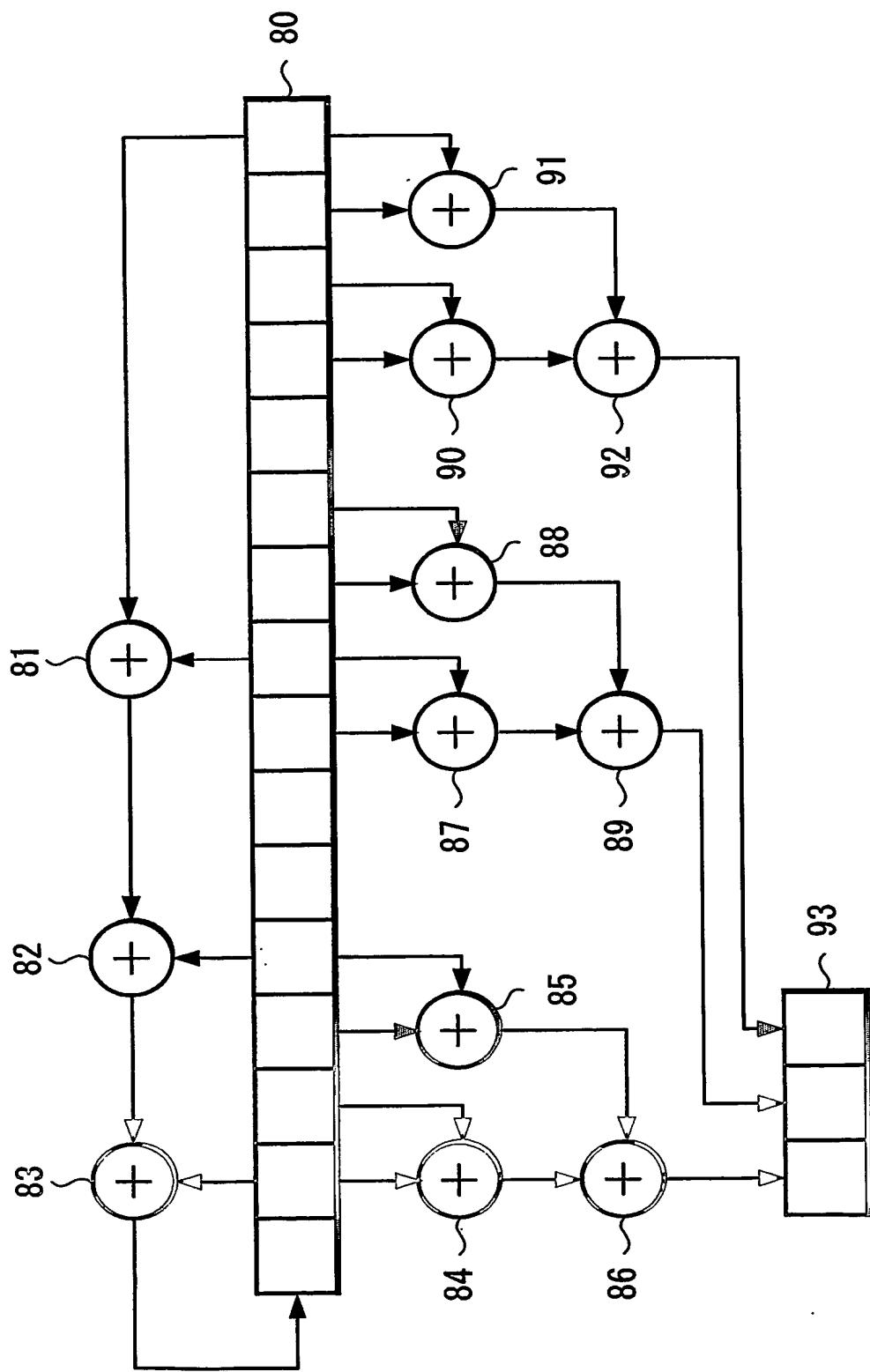


FIG. 13

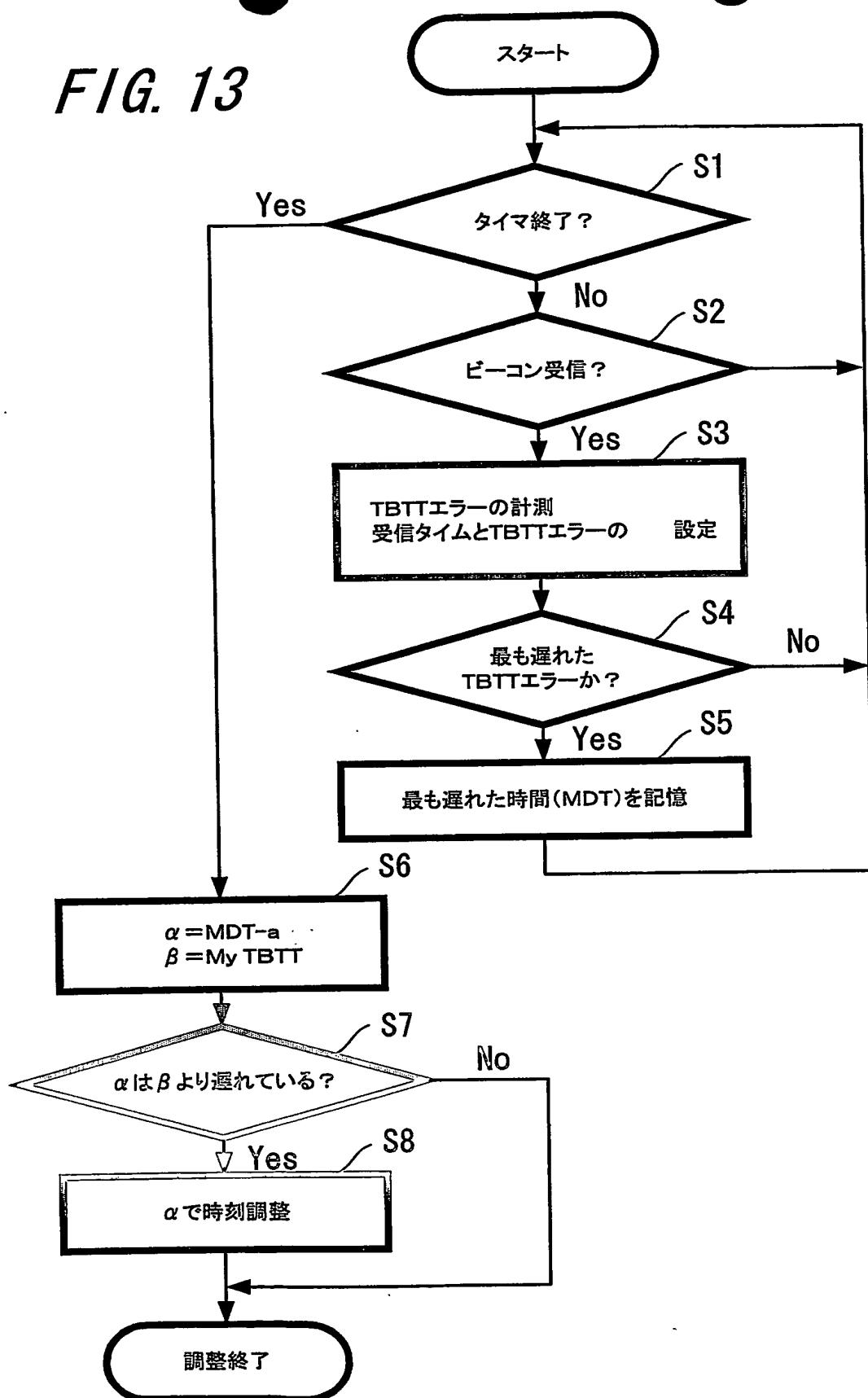


FIG. 14

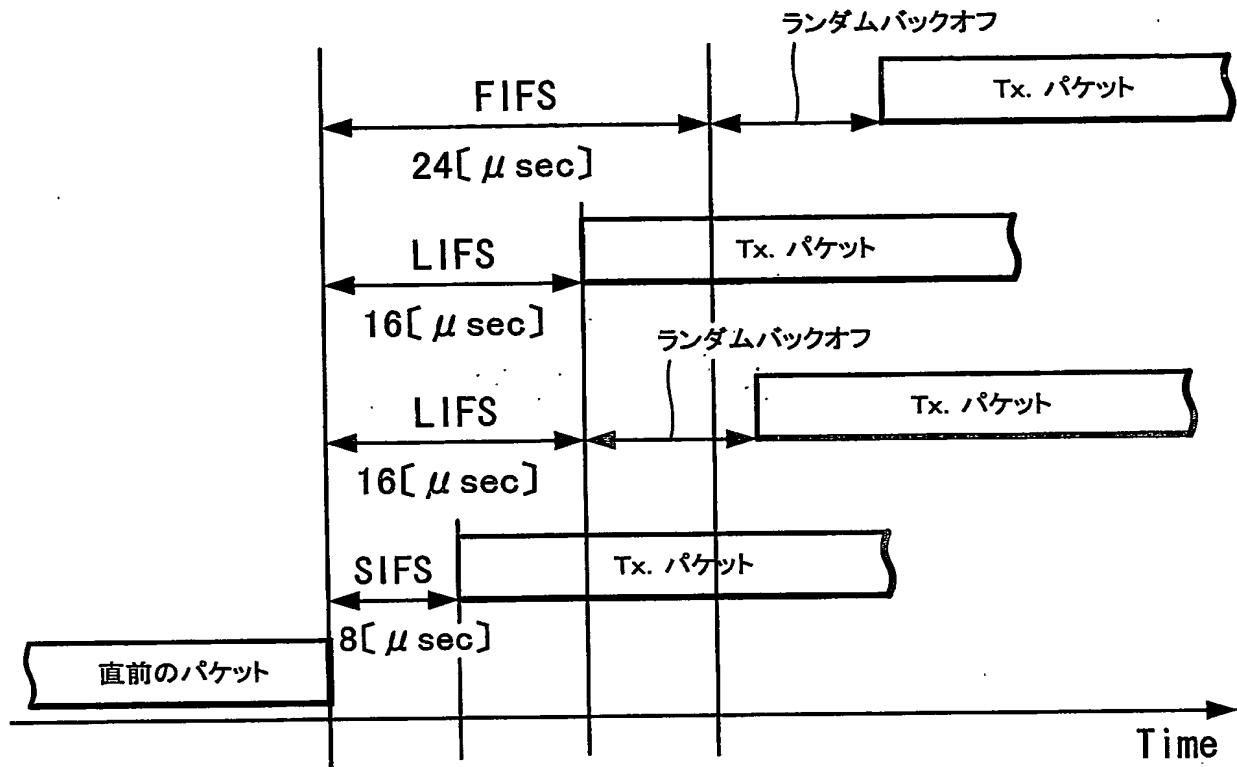


FIG. 15

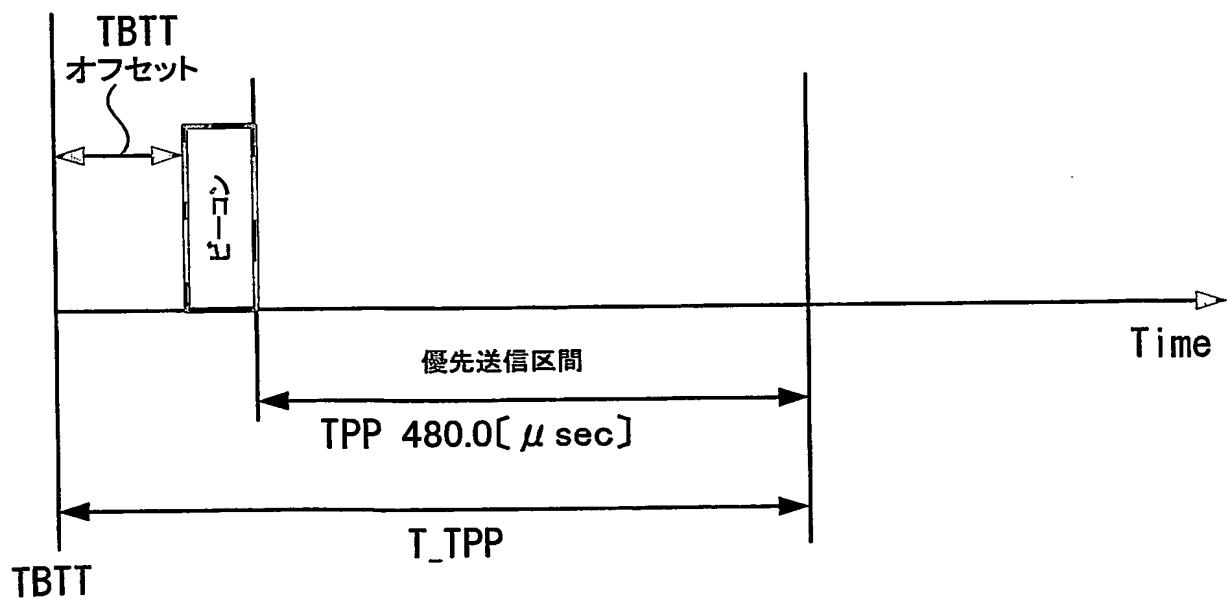


FIG. 16

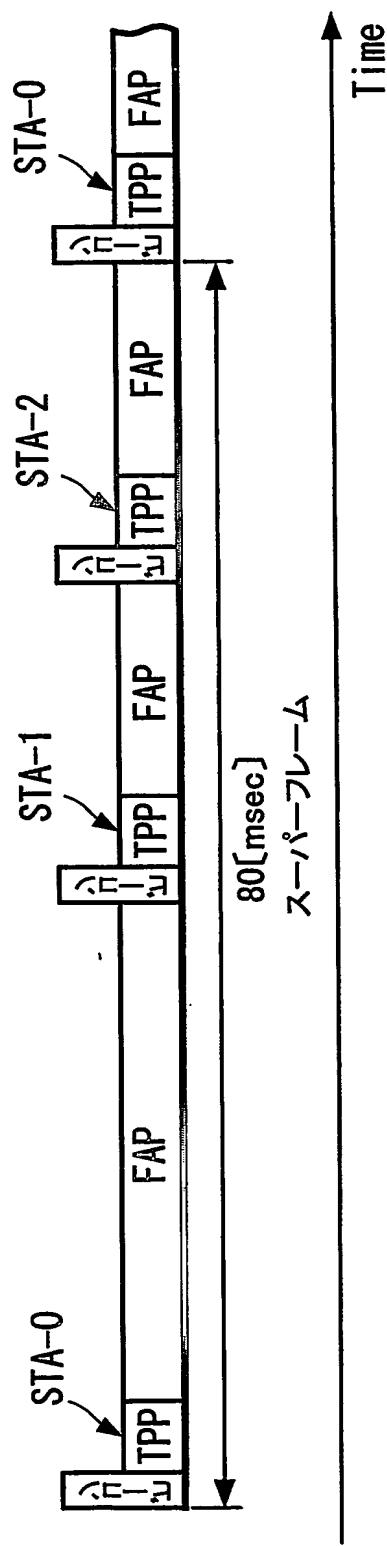


FIG. 17

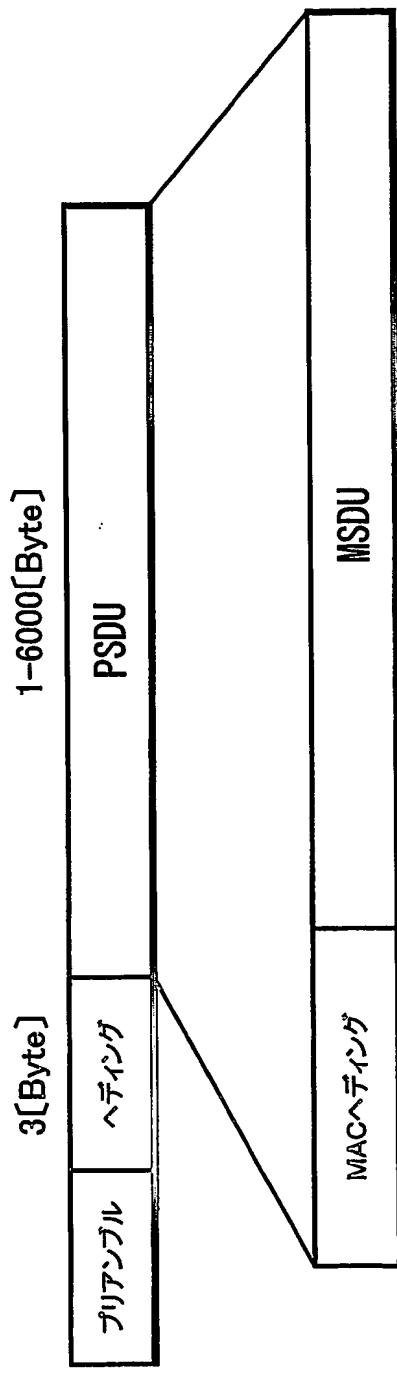


FIG. 18

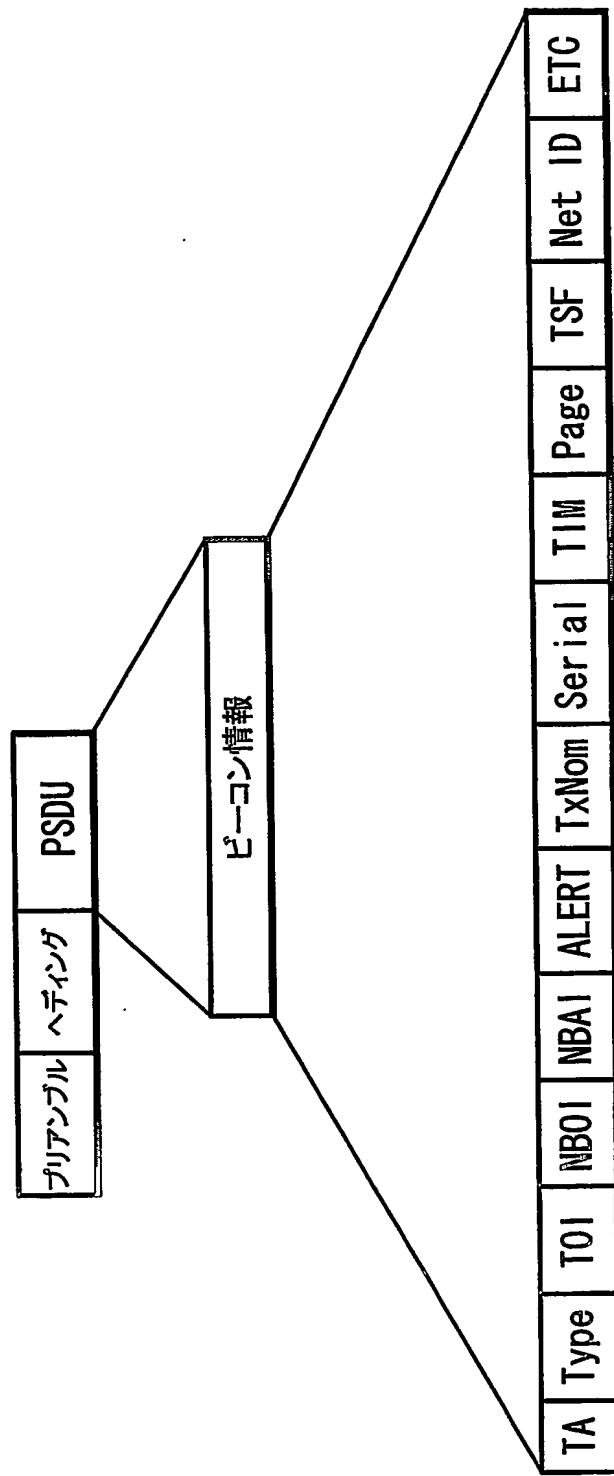


FIG. 19

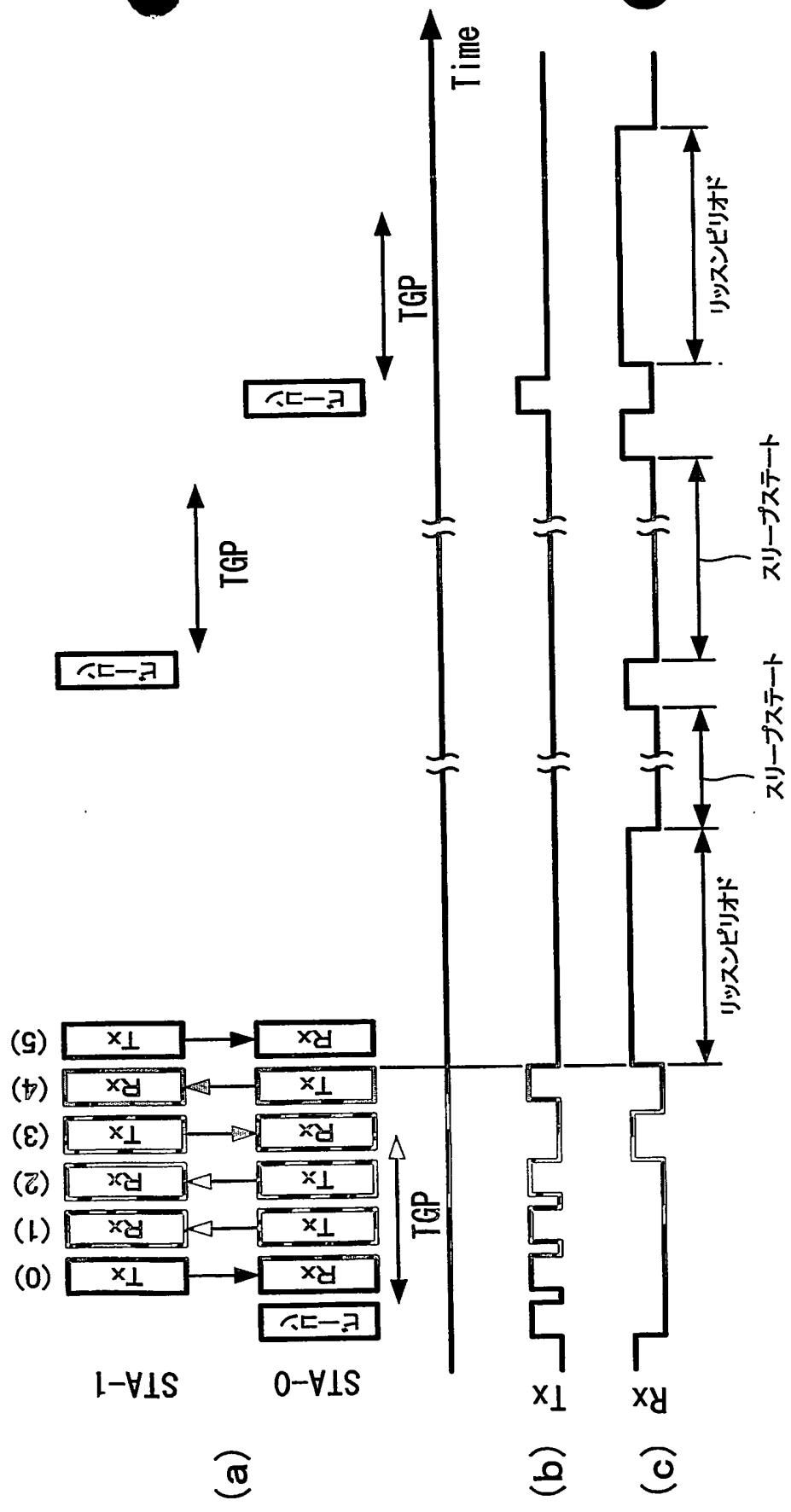


FIG. 20

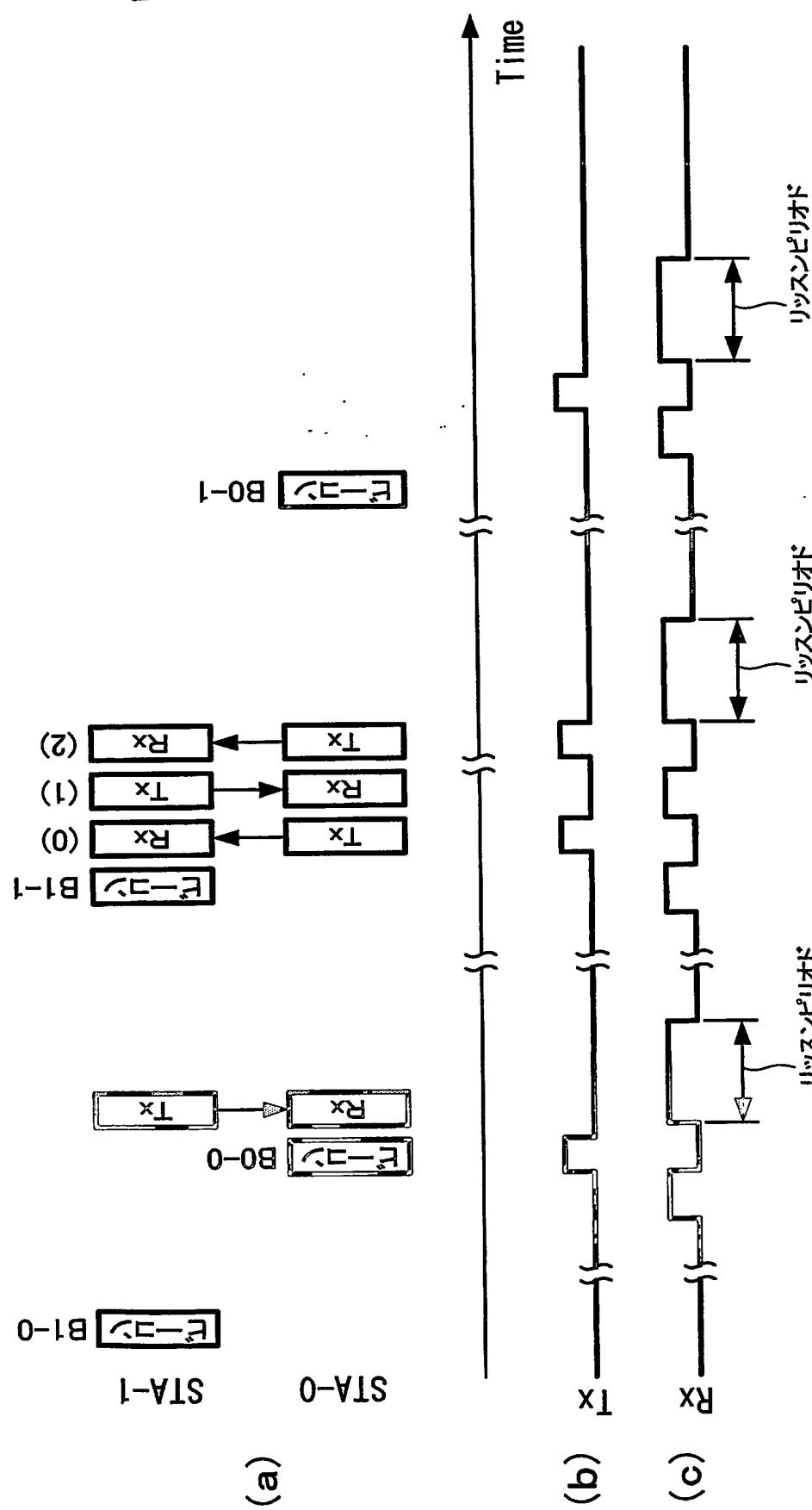


FIG. 21

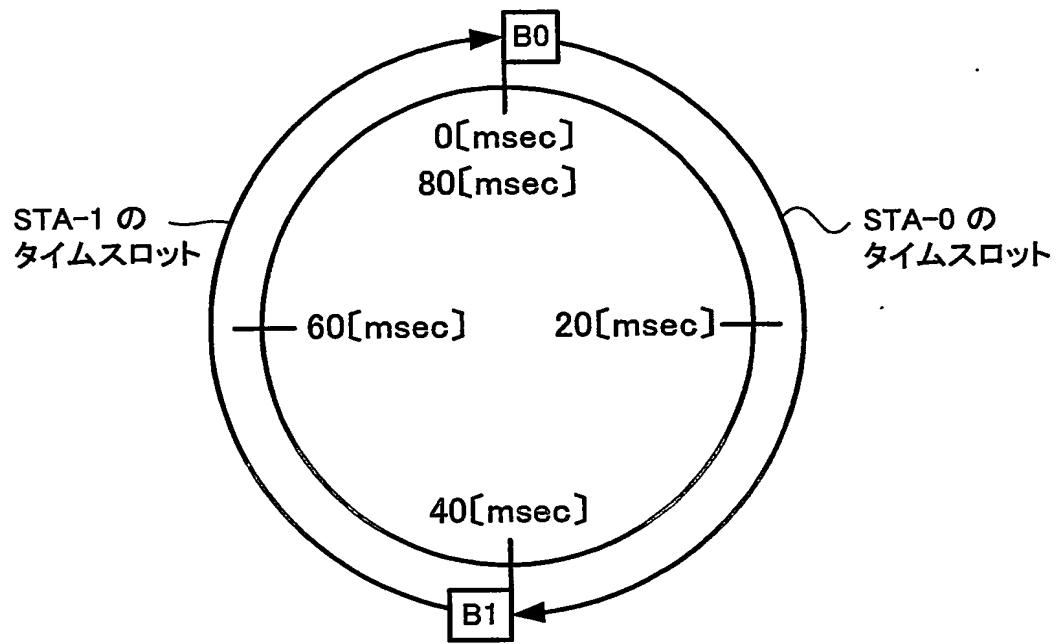


FIG. 22

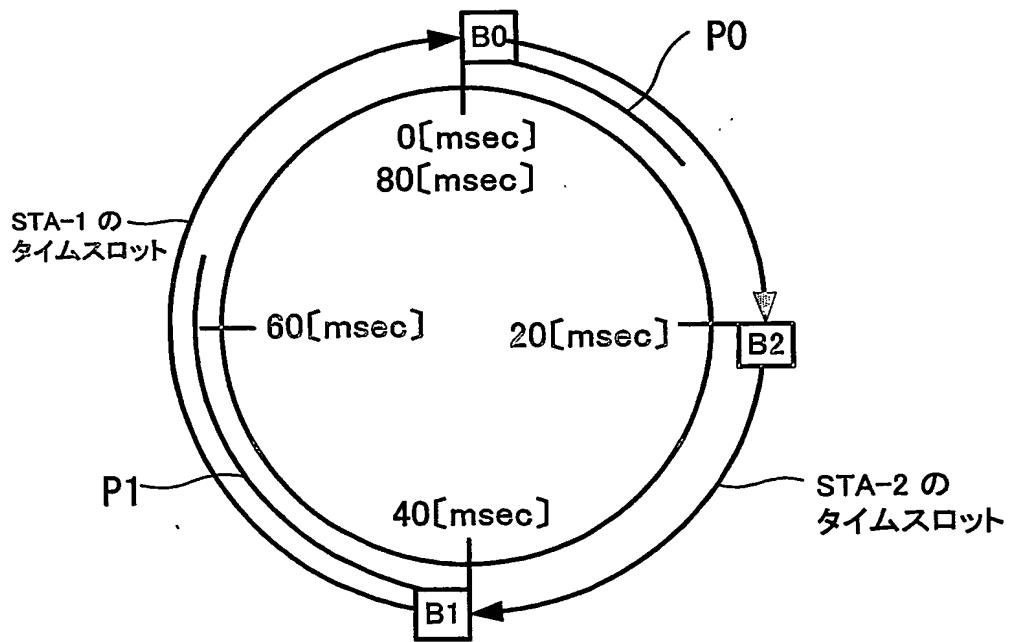


FIG. 23

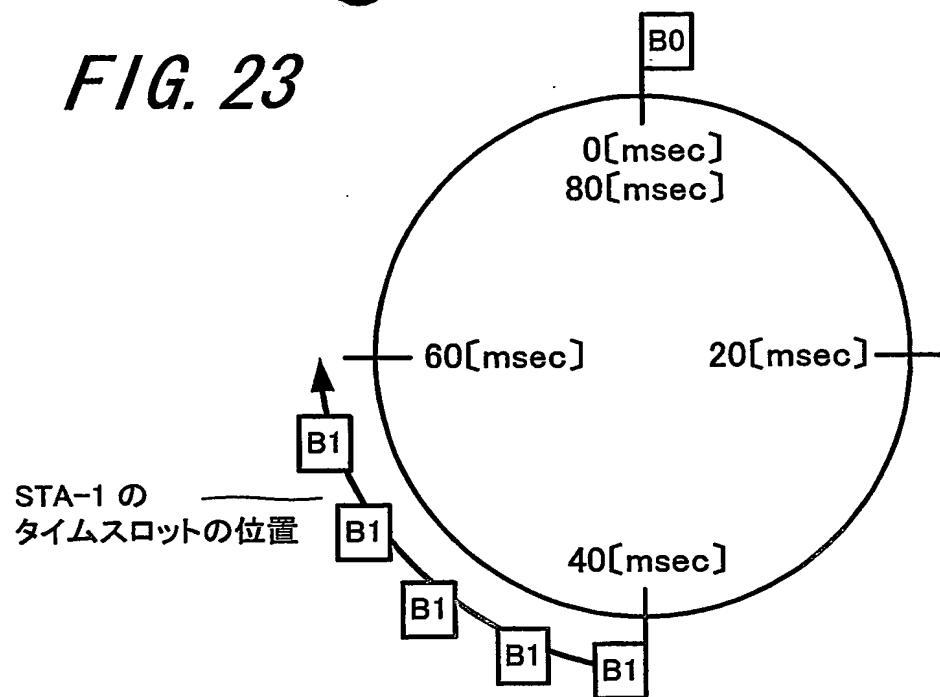


FIG. 24

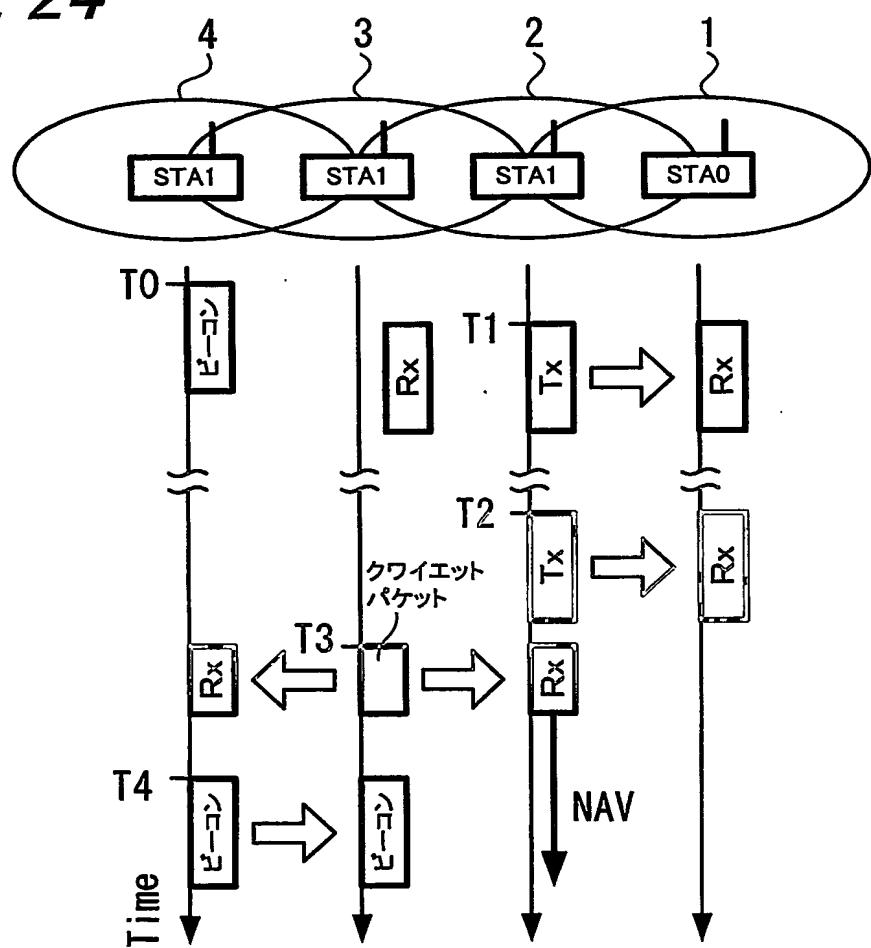


FIG. 25

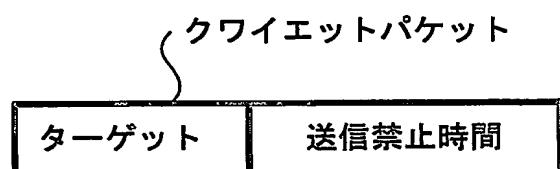


FIG. 26

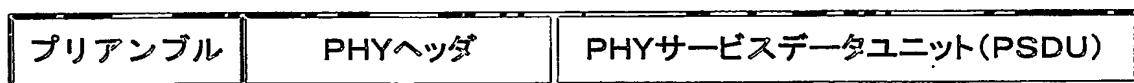


FIG. 27

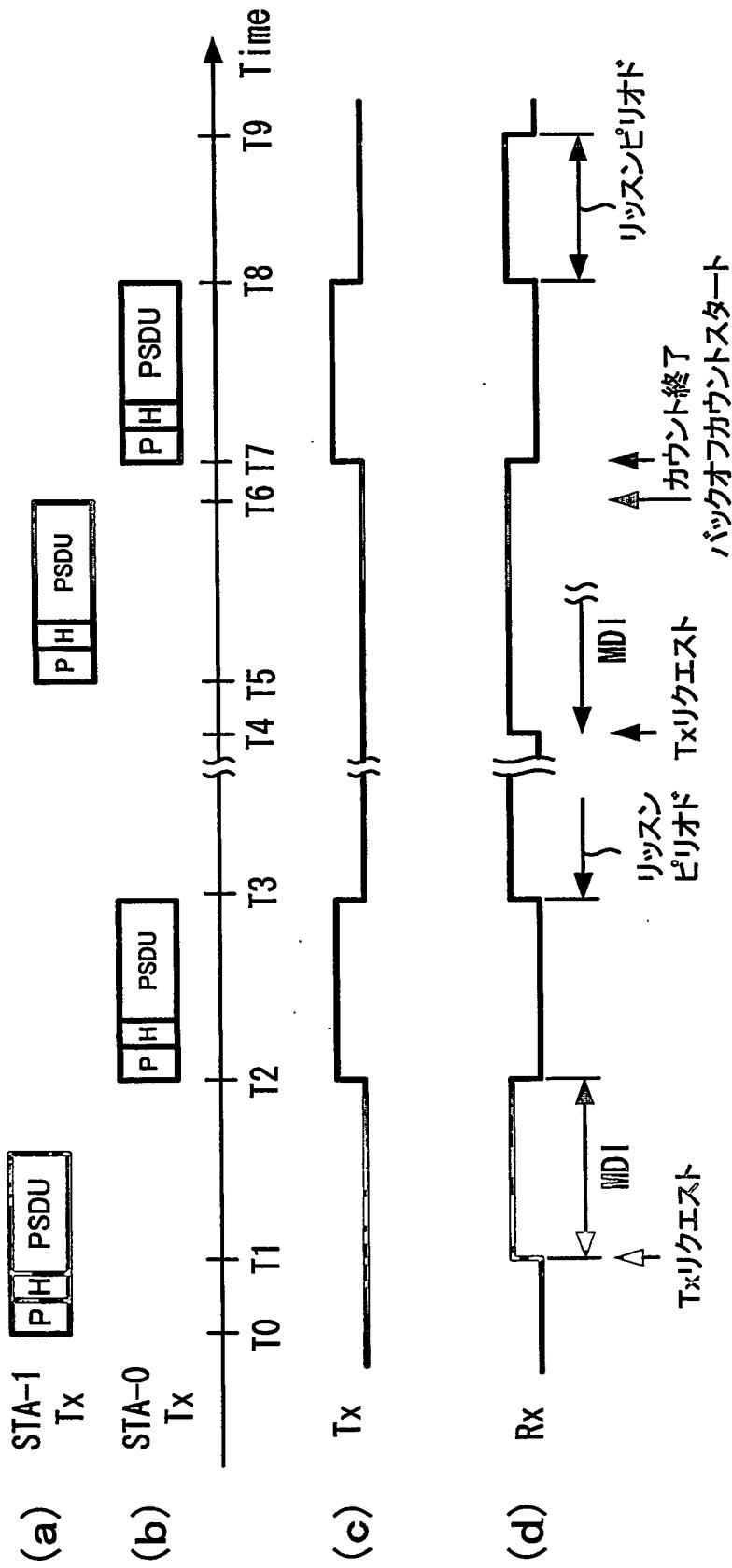


FIG. 28

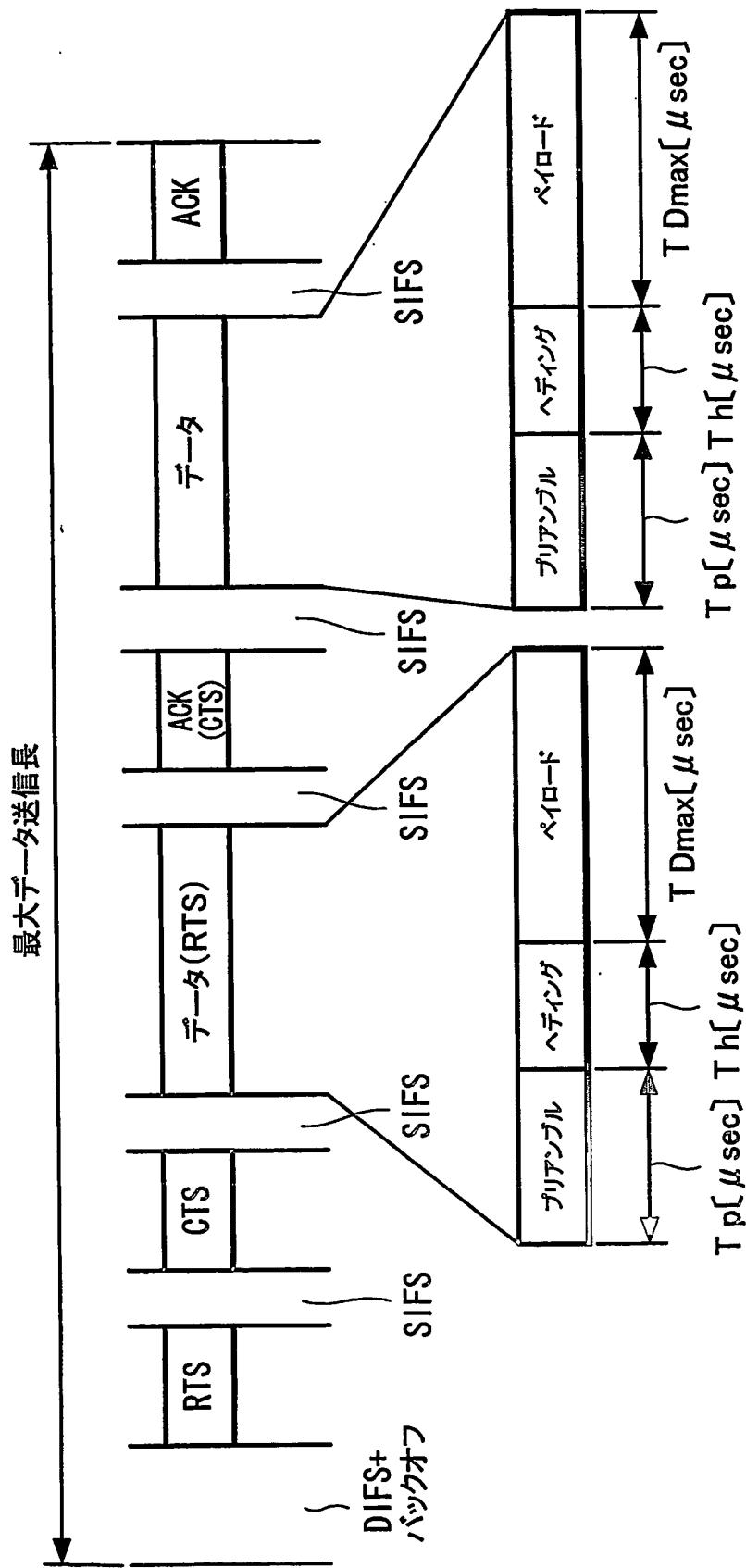
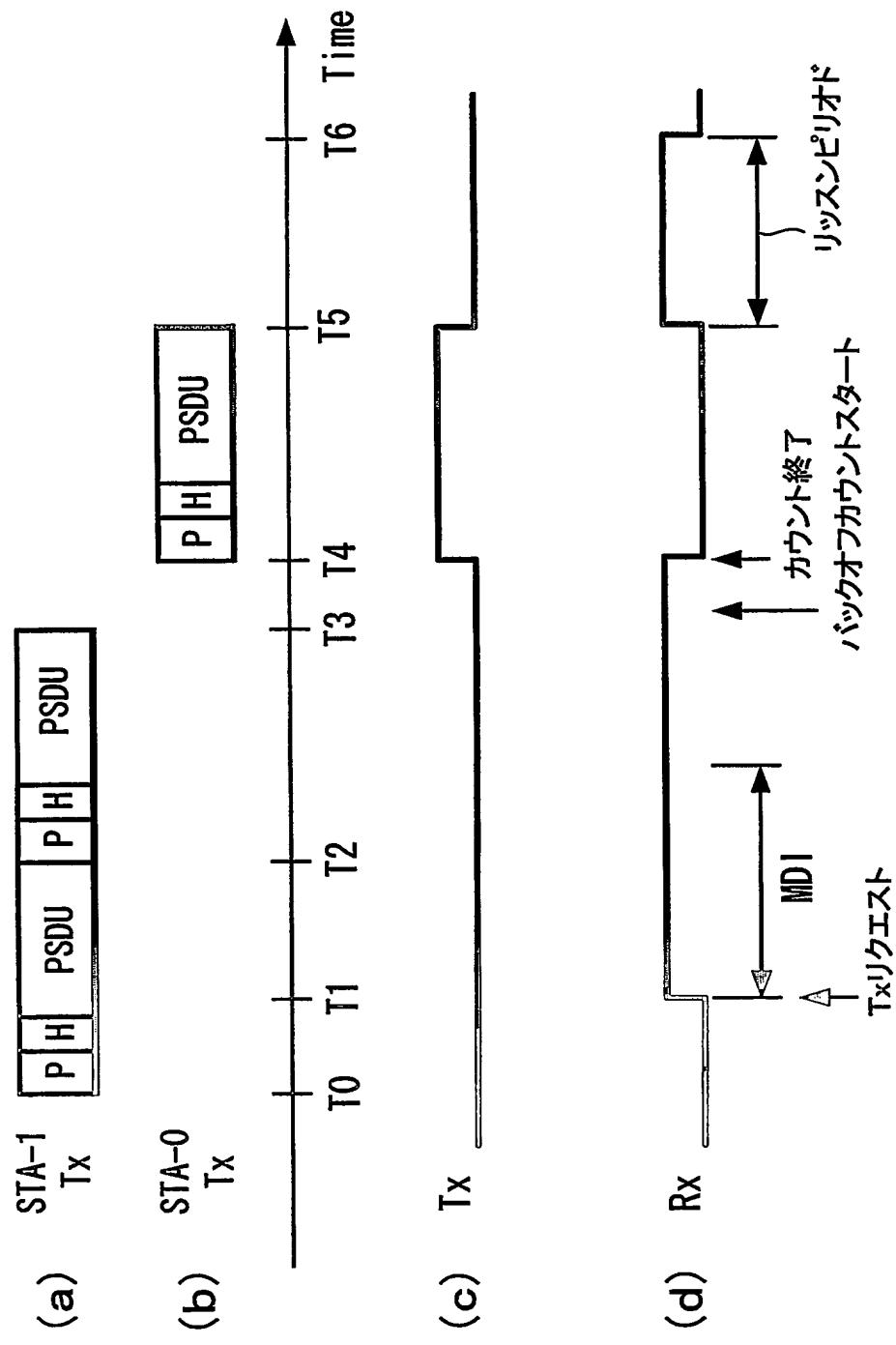


FIG. 29



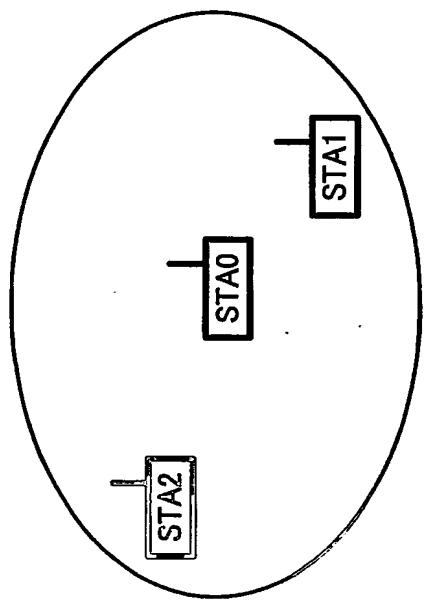


FIG. 30

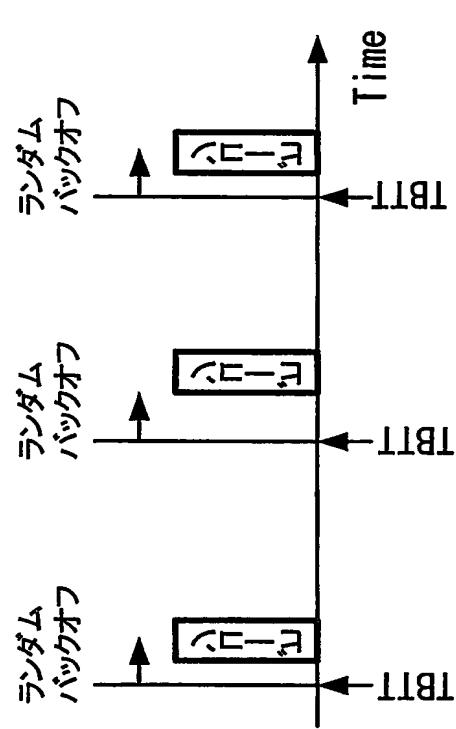
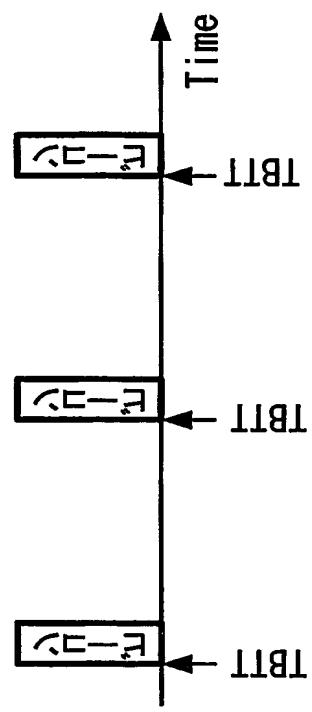


FIG. 31

FIG. 32

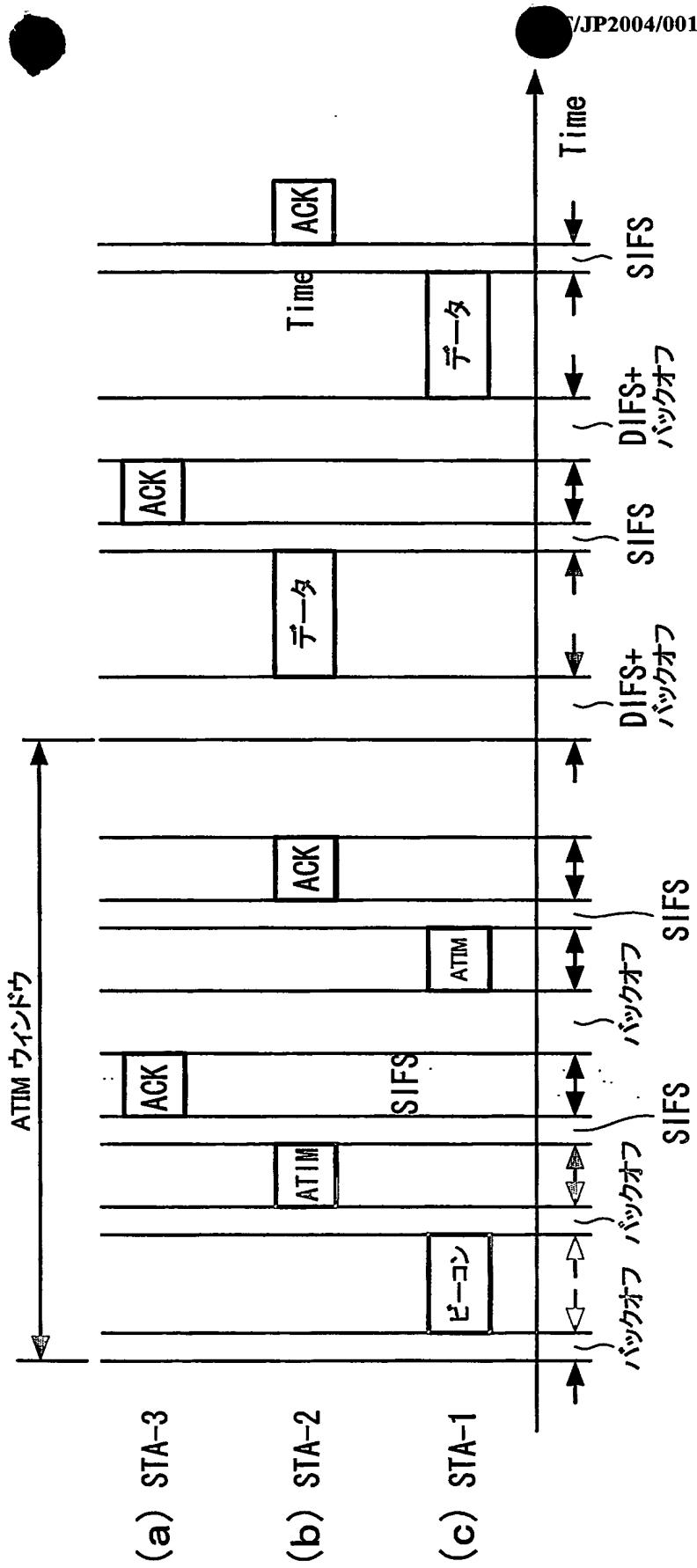


FIG. 33

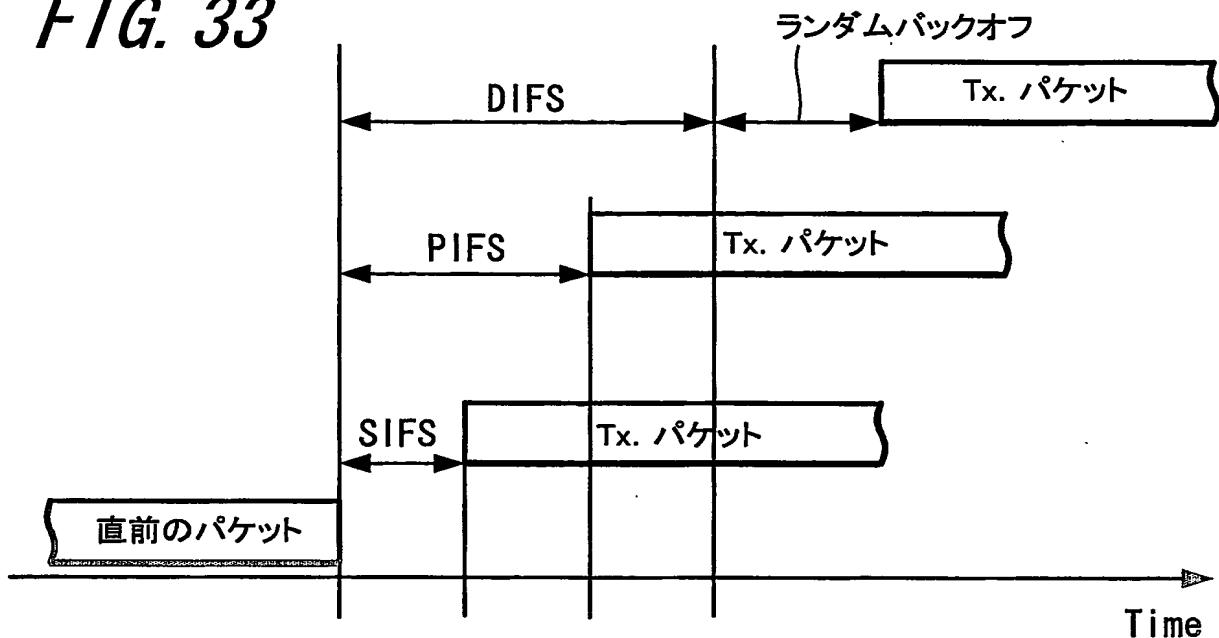


FIG. 34

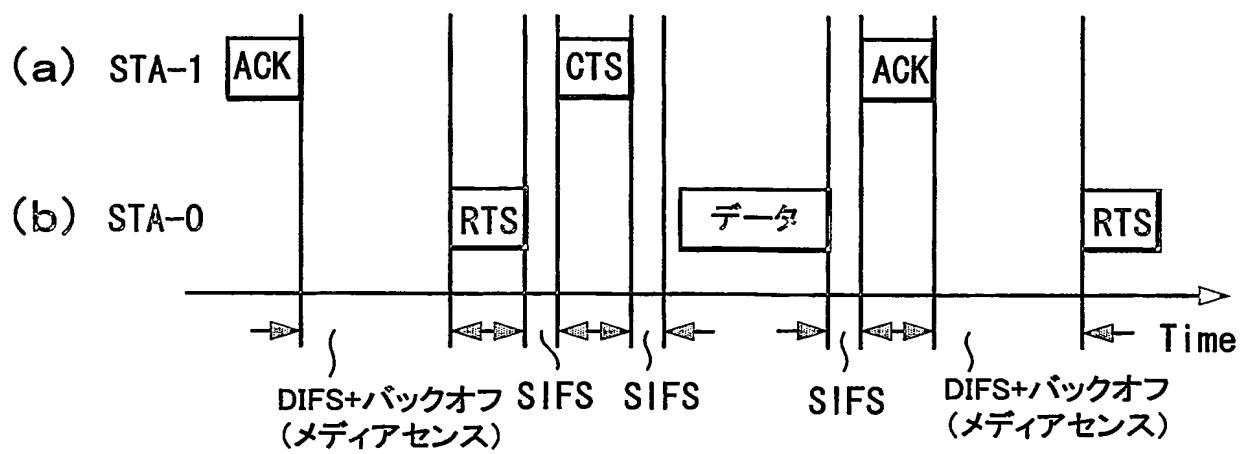


FIG. 35

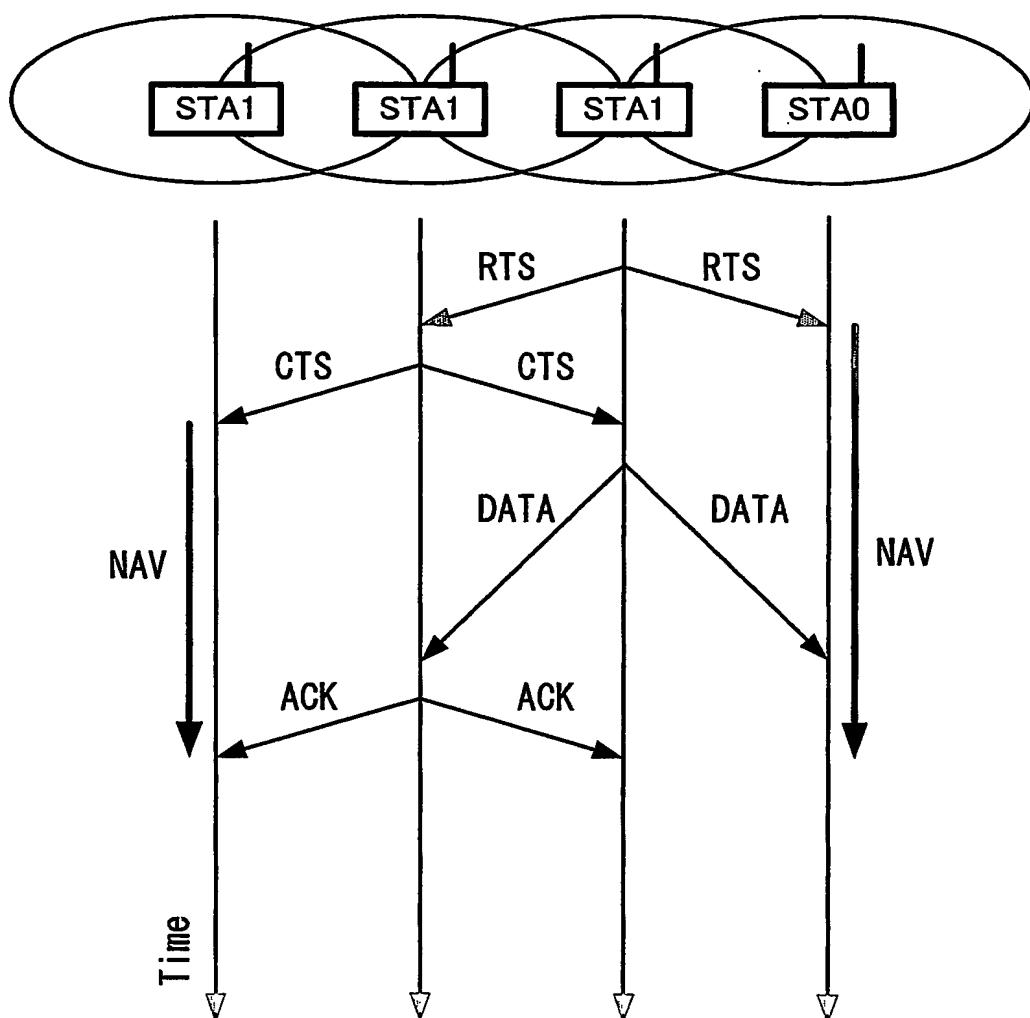


FIG. 36

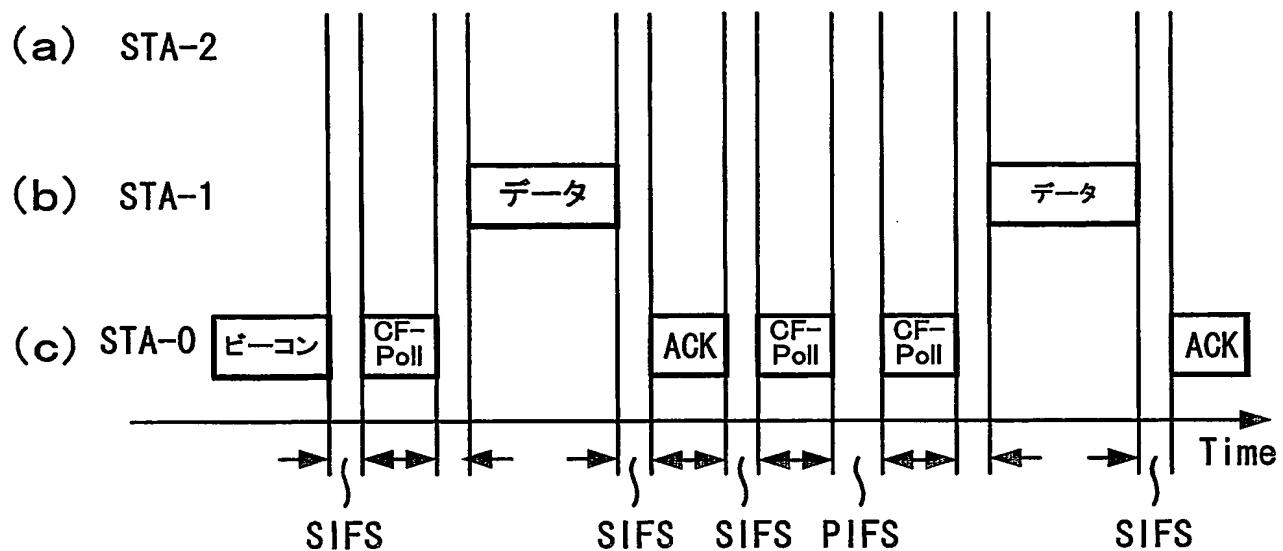
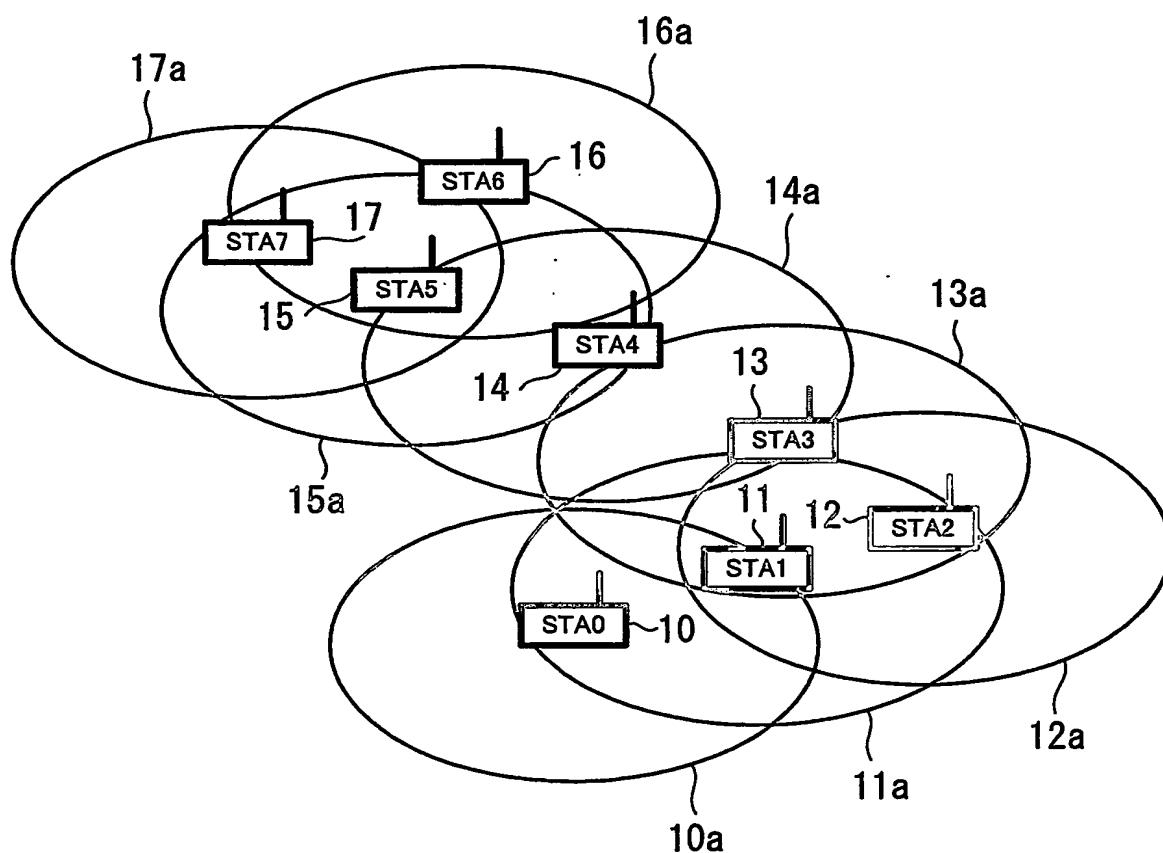


FIG. 37



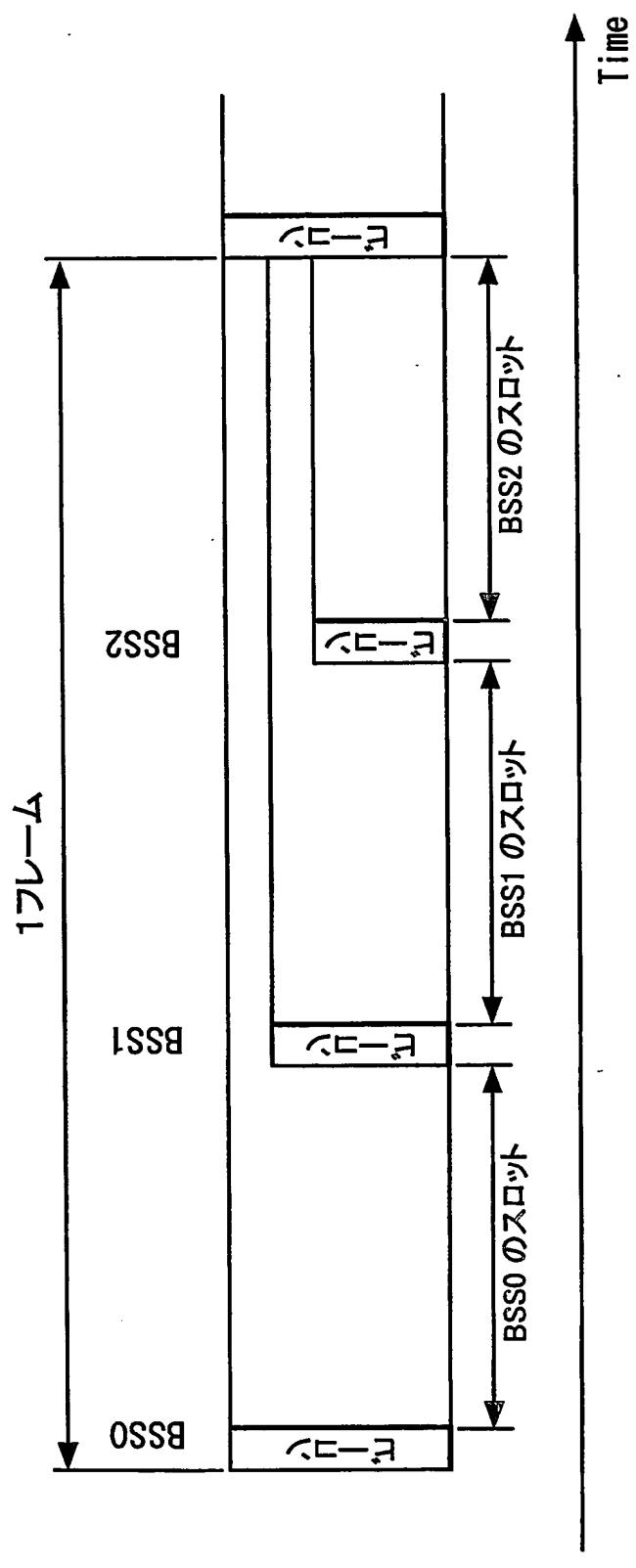


FIG. 38

引用符号の説明

1 0 , 1 1 , 1 2 , 1 3 通信局

1 0 a , 1 1 a , 1 2 a , 1 3 a 通信局の
通信可能範囲

8 0 レジスタ

8 1 ~ 9 2 加算器

9 3 レジスタ

1 0 0 無線通信装置

1 0 1 インターフェース

1 0 2 データ・バッファ

1 0 3 中央制御部

1 0 4 ビーコン生成部

1 0 6 無線送信部

1 0 7 タイミング制御部

1 0 9 アンテナ

1 1 0 無線受信部

1 1 2 ビーコン解析部

1 1 3 情報記憶部

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/001065

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ H04L12/28, H04B7/26

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04L12/28, H04B7/26

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 11-275106 A (Toshiba Corp.), 08 October, 1999 (08.10.99), Par. Nos. [0002] to [0003] (Family: none)	1-36, 52-87, 103-138, 154
A	JP 07-336370 A (Toshiba Corp.), 22 December, 1995 (22.12.95), Par. Nos. [0033], [0044] to [0048] & EP 680174 A2 & JP 07-297824 A & JP 07-298359 A & US 5771352 A & JP 3017925 B2 & EP 680174 B1 & JP 3441157 B2	1-36, 52-87, 103-138, 154

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
09 April, 2004 (09.04.04)Date of mailing of the international search report
27 April, 2004 (27.04.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/001065

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2000-512098 A (Telefonaktiebolaget LM Ericsson), 12 September, 2000 (12.09.00), Fig. 2; page 16 & WO 9747096 A2 & AU 9731104 A & CN 1219309 A & US 6028853 A & KR 2000005185 A & SE 9602270 A & EP 895677 A2 & BR 9709296 A & AU 724739 B	1-36, 52-87, 103-138, 154
P,X	JP 2003-249936 A (NTT Comware Corp.), 05 September, 2003 (05.09.03), Par. No. [0003] (Family: none)	1, 3, 52, 54, 103, 105, 154
P,A	JP 2003-229869 A (Sony Corp.), 15 August, 2003 (15.08.03), Fig. 5; Claim 1 & WO 03/67820 A1	1-155
A	JP 2002-300175 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 11 October, 2002 (11.10.02), Figs. 8, 10; Par. Nos. [0064] to [0067] (Family: none)	37-51, 88-102, 139-153, 155

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No.

PCT/JP2004/001065

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The inventions of claims 1-36, 52-87, 103-138, 154 relate to a radio communication system in which beacons describing information on the network are transmitted to each other.

The inventions of claims 37-51, 88-102, 139-153, 155 relate to termination of reception operation.

These groups of inventions are not united into one invention no so linked as to form a single general inventive concept.

1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
 No protest accompanied the payment of additional search fees.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1' H04L12/28, H04B7/26

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1' H04L12/28, H04B7/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 11-275106 A (株式会社東芝) 1999.10.08, 【0002】-【0003】 (ファミリーなし)	1-36, 52-87, 103-138, 154
A	JP 07-336370 A (株式会社東芝) 1995.12.22, 【0033】【0044】-【0048】 & EP 680174 A2 & JP 07-297824 A & JP 07-298359 A & US 5771352 A & JP 3017925 B2 & EP 680174 B1 & JP 3441157 B2	1-36, 52-87, 103-138, 154

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

09.04.2004

国際調査報告の発送日

27.4.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

中木 努

5X 9299

電話番号 03-3581-1101 内線 3596

C(続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2000-512098 A (テレフォナクチーポラゲット エル エム エリクソン) 2000. 09. 12, 図2, 16頁 & WO 9747096 A2 & SE 9602270 A & AU 9731104 A & EP 895677 A2 & CN 1219309 A & BR 9709296 A & US 6028853 A & AU 724739 B & KR 2000005185 A	1-36, 52-87, 103-138, 154
PX	JP 2003-249936 A (エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社) 2003. 09. 05, 【0033】 (ファミリーなし)	1, 3, 52, 54, 103, 105, 154
PA	JP 2003-229869 A (ソニー株式会社) 2003. 08. 15, 図5, 【請求項1】 & WO 03/67820 A1	1-155
A	JP 2002-300175 A (松下電器産業株式会社) 2002. 10. 11, 図8, 図10, 【0064】-【0067】 (ファミリーなし)	37-51, 88-102, 139-153, 155

第II欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をできる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第III欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求項1-36, 52-87, 103-138, 154はネットワークに関する情報を記述したビーコンを送信し合う無線通信システムの発明である。
請求項37-51, 88-102, 139-153, 155は受信動作を停止させる発明である。
これらは、一の発明であるとも、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとも認められない。

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。